

令和4年度 群馬県幸福度レポート



Gunma Well-Being
Report
2022



群馬県

2040年に 群馬県が 目指す姿

年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、
誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、
幸福を実感できる自立分散型の社会

群馬県は、2040年に目指す姿を「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」として描いた「新・群馬県総合計画（ビジョン）」を令和2年12月に策定しました。

群馬県を取り巻く環境は、デジタルトランスフォーメーション（DX）による産業構造の変化、人口の減少、自然災害の頻発化・激甚化、インフラの老朽化、エネルギー・食料・水等の資源需要の逼迫など、経済、社会、環境、国際面において、今後20年でさらに厳しい状況になると考えられています。

このような厳しい見通しの中、新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」）の感染拡大により、社会はニューノーマル（新しい日常）へ移行しました。その変化は私たちにとって痛みを伴うものでしたが、コロナ禍においては「開放的」で人口も「疎」である空間へのニーズが高まりました。

ビジョンでは、ニューノーマルが群馬県の強みになると積極的に捉えて、2040年の目指す姿を描きました。目指す姿のポイントは、**「誰一人取り残さない」こと、「幸福を実感できる」こと、そして「自立分散型の社会」であること**です。

群馬県では、**県が目指す「幸福」とは何かをお伝えするとともに、幸福度を指標化することで現状を「見える化」し、県の政策に活用し、その結果を発信することを目的に、令和3年度より「群馬県幸福度レポート」を作成**しています。

2回目の作成となる今回は、**前年度レポートからの経年変化の分析及び2040年に目指す姿の実現に向けた「新・群馬県総合計画」の評価検証との連動の視点を加えています**。

今後も継続的に作成し、群馬県が目指す県民幸福度の向上に向けた政策立案へ活用するほか、県の取組を県民の皆様にお伝えしていきます。



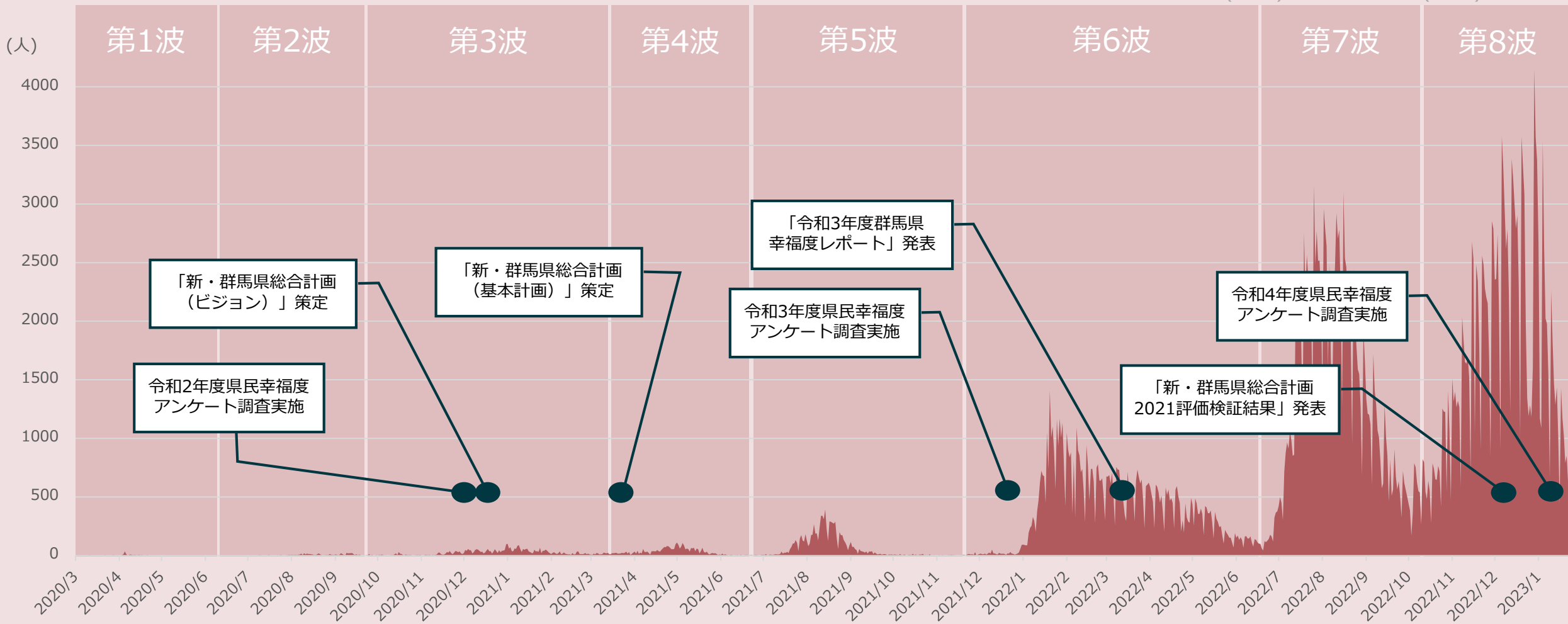
「新・群馬県総合計画（ビジョン）」



「新・群馬県総合計画ポータルサイト」

新型コロナウイルス県内新規陽性者数の推移と「新・群馬県総合計画」関連の出来事

出典：群馬県「新型コロナウイルス感染症対策サイト」
 (期間：令和2(2020)年3月7日～令和5(2023)年1月31日)



※感染拡大期の区分に明確な定義はありませんが、本図では、全国の新規陽性者数（厚生労働省「データからわかる－新型コロナウイルス感染症情報－」）を基に各感染拡大期の最も新規陽性者数が多いピークとなる日の間で、新規陽性者数が最も少ない日を感染拡大期の境界としています。

目次

第1部

群馬県が目指す 幸福度の向上

1.1 群馬県が目指す3つの幸福

「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で描く
群馬県が目指す幸福について説明します。

・・・P.5

1.2 幸福度向上に向けた主な取組

群馬県が実施している幸福度向上の取組を
「3つの幸福」の視点から紹介します。

・・・P.7

1.3 「新・群馬県総合計画」の評価検証

「新・群馬県総合計画」の評価検証の概要を
報告します。

・・・P.11

コラム



大切なものは、目に見えない

—「微生物多様性」から健康と幸福を考える—

・・・P.13

第2部

県民幸福度の 現状と分析

2.1 幸福度指標化の考え方

群馬県における幸福度の指標化の考え方を説
明します。

・・・P.15

2.2 主観的幸福感

「県民幸福度アンケート」結果から把握する
幸福実感などの現状と分析結果を報告します。

・・・P.17

2.3 19の政策分野ごとの分析

県が重点的に取り組む19の政策分野別に、施
策実感（主観的指標）及び統計データ等（客
観的指標）による現状分析の結果や今後の取
組方向を報告します。

・・・P.35

第3部

データ編

第2部で使用した「客観的指標」に加え、
参考となる指標を一覧で掲載します。

・・・P.76



第1部

群馬県が目指す幸福度の向上



青龍山 吉祥寺 (川場村)

写真：群馬県の魅力を発信する「ぐんま応援びと」作品
@takephoto.officialさん (Instagram) 作「川場村に夏がくる」

1.1

群馬県が目指す3つの幸福

幸福とは何か、その答えは人によって異なり、行政が決めつけるものではありません。だからこそ、なるべく幅広い、なるべく多様な幸福を考える必要があります。ただ、誰にとっての幸福なのかという視点は、整理する必要があります。

群馬県では、「一人ひとりの幸福」、「社会全体の幸福」、「将来世代の幸福」の3つの幸福を目指すこととし、この3つの幸福が調和した社会の実現に向けて取り組みます。

1. 一人ひとりの幸福

「一人ひとりの幸福」とは、多様な幸福のあり方を実現する、さまざまな価値観に寛容な社会を目指すことです。20世紀には、終身雇用を前提にした仕事と標準的な家族の形、それぞれの役割に応じた幸福のひな形のように個人の幸福にはある程度の「決まった型」があったのではないかと考えます。しかし、現代では価値観の多様化が進みました。一人ひとりにとって幸福のあり方は多様であり、ひとりの人の中にも複数の幸福のあり方が共存しているのではないのでしょうか。

2040年の群馬県は、すべての県民が、自ら思い描く人生を生きられる社会を目指します。

2. 社会全体の幸福

「社会全体の幸福」とは、社会全体でみたときに誰かの幸せが誰かの不幸につながることを防ぎ、多様な県民が誰一人取り残されることなく幸福を感じられる社会を目指すことです。20世紀的な画一的県民像から、関係人口や外国人、さらには現時点では想定していないマイノリティなど、県民の定義にも変化が生じると考えられます。**2040年の群馬県は、多様な県民全員を誰一人取り残さない社会**を目指します。

	20世紀の捉え方	幸福への疑問	目指す「幸福」
一人ひとりの幸福	型が決まった「幸福」 ・ 画一的な仕事・暮らし ・ 標準的な家族の形	・ 堅調な経済指標のわりに実感のない幸福	多様な「幸福」 ・ 一人ひとり異なる仕事・暮らし ・ 良好な人間関係(コミュニティ)
社会全体の幸福 (県民の共生)	固定的な「県民」 ・ 県民 = 居住者・出身者	・ 多様化する地域社会の参加者 ・ 変化の激しい時代の弱者	多様な「県民」 ・ 県民 = + 関係者・外国人・新たなマイノリティ
将来世代の幸福 (持続可能性)	この時代の「県民」 ・ いまを切り取った成長・配分の最大化	・ 地域社会や環境の持続可能性への懸念	未来を含めた「県民」 ・ 「ドーナツ経済学」による持続的成長

群馬県が目指す「3つの幸福」

(出典：「新・群馬県総合計画(ビジョン)」P.65に基づき作成)

3. 将来世代の幸福

「将来世代の幸福」とは、現代に生きる私たちの幸福が、将来世代の不幸を招くことがない社会を目指すことです。常に目の前の成長や分配の最大化を目指してきた20世紀の捉え方では、将来世代の幸福について考える余地があまりなかったと考えます。**2040年の群馬県は、将来へ自信を持って残せる価値を持つ社会**を目指します。

4. 幸福とコミュニティ – 共感と共創の幸福 –

持続可能な自立分散型の社会とするための「官民共創コミュニティ」は、県民の幸福度向上のために重要な意味を持ちます。

官民共創コミュニティでは多様な参加者が集い交流を行うことで、そこから生まれる共感や「ありがとう」と言い合える関係性の中で自分の居場所を見つけることができれば、幸福の前提として大切な安心感を得ることができるでしょう。

さらに、社会課題の解決やイノベーションといった共創を通じて、「やってみよう」というチャレンジ精神で共創のプロセスに関わり、何事かを成し遂げたときには、何にも代えがたい達成感を得ることができるでしょう。

官民共創コミュニティは、年齢や性別、国籍や障害の有無などにかかわらず、多様な住民が主体的に参加し、誰一人取り残されることなく幸福を感じられるコミュニティです。



「官民共創コミュニティ」の実現

世界のどこにも真似のできない、独自の価値を生む力を持っている

デジタルツールだけでなく、それを使いこなす価値を生む異才を持った人材に溢れている

新しい価値を生む人が育つ社会は、異質な存在や多様な価値観に寛容な社会を目指すこと



1人ひとりの幸福

「すべての県民が、自ら思い描く人生を生きられる」社会となっている

地域のリソースに立脚した安定性を誇っている

自然災害に強い安全・安心な社会で、県民の誰もが活躍できる

・No.1レジリエンスの群馬
・女性・高齢者・外国人やLGBTQ等を含めた県民が総活躍



社会全体の幸福
(県民の共生)

多様な県民全員を、「誰一人取り残さない」社会となっている

資源・人材・財政などの持続性が高まり、2100年にも(2040年の2世代後)残る地域となっている

・再エネ資源の活用と分散型電力インフラが普及
・土地の固有性に根差した地域の魅力が「始動人」を惹きつけ新たな「始動人」を生む



将来世代の幸福
(持続可能性)

将来へ「自信を持って残せる価値を持つ」社会となっている

3つの幸福が調和した社会

(出典：「新・群馬県総合計画(ビジョン)」P.68に基づき作成)

1.2 幸福度向上に向けた主な取組

群馬県が3つの幸福の実現に向け実施している、主な取組を紹介します。

1. 一人ひとりの幸福



「デジタルぐんまほほえみパスポート」
運用開始

子育て家庭支援策の利便性の向上



「悩み相談窓口」開設

適切な相談先を
オンラインで案内



ぐんま・ほほえみネット開設

女性の悩みやつらさに寄り添い
支える相談支援



児童虐待対策

児童福祉司、児童心理司を増員し、
児童虐待対応を強化

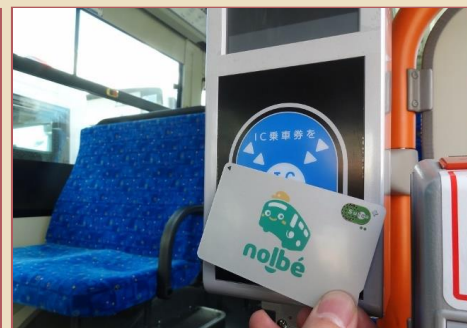


1人ひとりの幸福



MaaS（ぐんま共創モビリティ
社会推進）

過度な自家用車依存からの脱却を
目指したMaaS社会実装に向けた取組



nolbé（ノルベ）運用開始

県内バス事業者7社が運行する
64路線で地域連携ICカードを導入



eスポーツ活動支援

年齢や障害の有無に関わらず、交流
活躍できるeスポーツの活動支援



tsukurun-GUNMA CREATIVE
FACTORY-開設

クリエイティブ人材
育成拠点の開設

2. 社会全体の幸福



ストップコロナ！対策認定制度

適切な感染症対策を行っている店舗を認定。認定件数10,000件突破



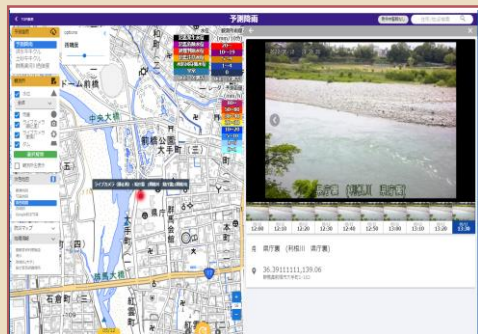
ワクチン追加接種 促進プロジェクト

正しい知識の普及と特典により
新型コロナワクチン接種を促進



ぐんま大雨時デジタル避難訓練

スマホでできる約5分の
デジタル避難訓練



河川防災情報サイト 「かわみるぐんま」運用開始

県内の河川水位、ライブカメラ情報、
予測降雨量データなどを提供



社会全体の幸福
(県民の共生)



若者就労支援

29歳以下新規若者就労者
増加率2.9倍（2015-2020年）



ドクターズカムホーム プロジェクト

医師臨床研修マッチング数
3年連続100人超の高水準



リトリートの推進 "Gunma Retreat Marche"

「群馬県で元気になる」をコンセプトに、温泉地にて本県こだわりの食とヨガを満喫するイベント開催



県内への企業立地

デジタル関連企業等（デロイトトーマツ、日本ミシュランタイヤ、NTT等)の県内立地表明

3. 将来世代の幸福



群馬県未来構想フォーラム

県内12か所において、2040年の群馬県のビジョンについて意見交換



県民との対話による政策形成に向け「PoliPoli Gov」開設

テーマに関する意見を県民が投稿するプラットフォーム



官民共創コミュニティの芽をつくる「未来共創ワークショップ」

多くの官民共創コミュニティの芽を育てるため、官と民がともに地域の未来について話し合う「未来共創ワークショップ」を開催



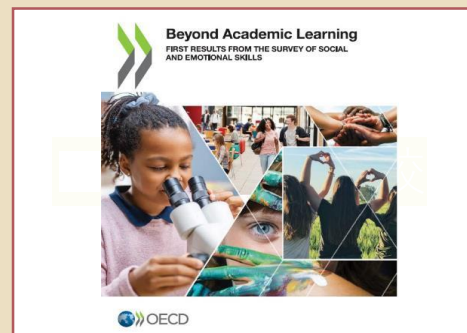
将来世代の幸福

(持続可能性)



STEAM教育推進

実社会での問題発見・解決の力を育むSTEAM教育の取組を全県立高校へ拡大。専門家による教員研修や授業サポートを行い、教育現場を支援。



社会情動的スキル国際調査 (SSES)

OECDが実施する国際的な調査に参加



県立夜間中学「みらい共創中学校」令和6年開校予定

様々な事情で十分に義務教育を受けられなかった方の教育を受ける機会を保障



「ぐんま5つのゼロ宣言」

- 宣言1 自然災害による死者「ゼロ」
- 宣言2 温室効果ガス排出量「ゼロ」
- 宣言3 災害時の停電 「ゼロ」
- 宣言4 プラスチックごみ 「ゼロ」
- 宣言5 食品ロス 「ゼロ」

2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例公布

災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに
県民の幸福度を向上させるための宣言



農業の担い手支援

農業経営の向上に取り組む「担い手
経営体数」が過去10年で最多



「笑える！政治教育ショー」

若者の政治参加向上を目指し
県内60校で実施



移住促進

「2021移住希望地ランキング」で
過去最高の5位



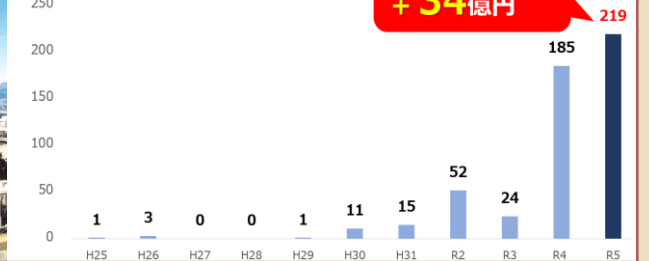
NETSUGENアライアンス

各地のコワーキング施設と連携し
柔軟な働き方を支援



基金残高の確保 (当初予算時)

※財政調整基金と減債基金の合計額



財政健全化

令和5年度当初予算編成後の基金残高は前年度を上回る額を確保 (前年度比+34億円)
県債残高は2年連続で減少 (前年度比 ▲439億円)

1.3 「新・群馬県総合計画」の評価検証

群馬県では、2040年に目指す姿の実現に向け「ビジョン」と「基本計画」を策定しています。基本計画の実現に向けた政策の進捗状況を把握するため、令和4年度に初めて評価検証を実施しました。政策の進捗は、幸福度の向上と密接に関係するため、本節ではその概要を報告します。

1. 「新・群馬県総合計画」の概要

県政を運営するための基本方針となるもので、2040年までの群馬県を取り巻くさまざまな変化を見通した上で、県民の幸福度の向上を目的としている計画です。

県が2040年に目指す姿を描いた「ビジョン」と、これを踏まえて、2030年までに重点的に取り組む具体的な政策を体系化した「基本計画」の二段構成としています。

ビジョン

● 計画期間

2021年～2040年（20年間）

● 目指す姿

「年齢や性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、すべての県民が、誰一人取り残されることなく、自ら思い描く人生を生き、幸福を実感できる自立分散型の社会」



基本計画

● 計画期間

2021年度～2030年度（10年間）

※5年経過時に見直し

● ロードマップ

ビジョンで描く2040年の姿を実現するための施策を、ビジョンで示した政策の柱ごとに、ロードマップの形で体系化

「新・群馬県総合計画」の構成



令和4年8月31日に開催した「新・群馬県総合計画に係る懇談会」の様子

2. 評価検証の考え方・方法

「ビジョン」で描く2040年に目指す姿を実現するためには、常に時代の大きな変化を読み取り柔軟に対応していくことが求められます。県内や国内の動きだけでなく、世界的な動きにも目を向けていきます。また、「新・群馬県総合計画策定懇談会」メンバーで構成する「新・群馬県総合計画に係る懇談会」を新たに設置し、毎年度、大局的見地から、県政の方向性や新規施策について意見を伺い、群馬県に必要な政策立案を進めていきます。

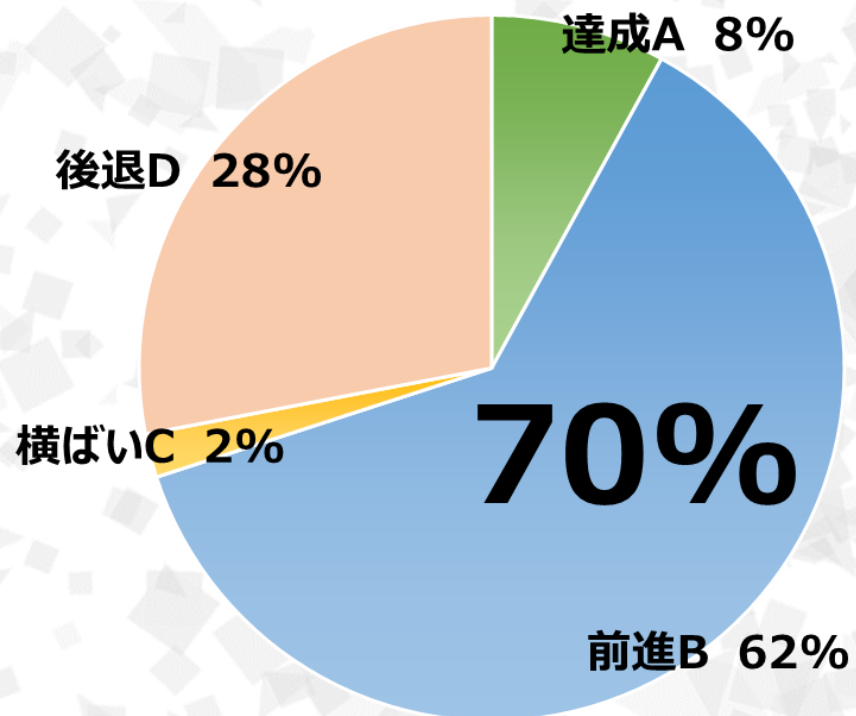
2040年に目指す姿の実現に向けて、7つの政策の柱ごとに複数の「重要業績指標」（KPI）を設定しています。重要業績指標とともに、ロードマップの進捗・達成状況を毎年度把握し、5年後の計画の見直しに反映させていきます。

評価検証の詳細は[こちら](#)から…

新・群馬県総合計画ポータルサイト



3. 1年目の進捗状況（総括）



■ 進捗状況

- 【達成A】 実績値が目標値を上回り、達成した状態
- 【前進B】 実績値が目標に向かい、基準値（策定時）から前進している状態
- 【横ばいC】 実績値が基準値（策定時）から変動が見られない状態
- 【後退D】 実績値が基準値（策定時）の数値より後退している状態

※割合（%）は未確定を除く【達成A】～【後退D】の小計を分母にしている

総括

進捗状況は、概ね良好

有識者意見も踏まえ、引き続き、目標達成に向けさらなる取組を進めていきます。後退したKPIについては、要因分析を行った上で、その解決に向けた取組を進めていきます。

- 59のKPIのうち、実績値が判明した**50のKPI**について**評価検証**を実施
- KPI全体の進捗状況は、「**達成A**」 + 「**前進B**」の割合が**70%**
- 一方、「**横ばいC**」 + 「**後退D**」の割合は**30%**
新型コロナウイルスの影響を強く受けたものがあるが、達成に向けた取組を進める。
- 「新・群馬県総合計画に係る懇談会」**有識者意見**
 - ・計画を策定してからの**取組は非常に良い**。
 - ・事業効果などを数値で捉え、可視化していくことも重要である。
 - ・県民、企業などの関係者に対し、参加する意識改革を訴える必要がある。
 - ・県では様々なDXの取組が進んでいると評価できる。

大切なものは、目に見えない

— 「微生物多様性」から健康と幸福を考える—

コロナ禍を経て、除菌・消毒が私たちの日常となりました。一方で、子どもたちの免疫力低下が懸念される、といったニュースも目にします。「健康」は幸福度に深く関係しますが、私たちの心身の健康を微生物との共生という新たな視点から研究する、伊藤 光平さんにお話を伺いました。

伊藤 光平(いとう・こうへい)

1996年、山形県生まれ。株式会社BIOTA代表取締役。高校時代に皮膚の微生物コミュニティの研究と出会い、以来微生物多様性に関する研究を進める。現在では微生物との共生をデザインすることで、人々が健康で安心して暮らせる都市づくりに取り組む。県内の酒蔵と協働し、酒蔵内の多様な「菌」を酒造りに活かす研究も行っている。2018年には米国の経済誌「Forbes」の「30 UNDER 30 JAPAN(世界を変える30歳未満の日本の30人)」に選ばれる。



私たちは微生物に囲まれて生きている

私たちは、目には見えない微生物に囲まれて生活しています（人間の身体に生息する微生物だけでも、なんと38兆個ほど！）。

地球上に存在する生物のうち、私たちが普段目にする生物はほんの一握りで、その多くは微生物です。伊藤さんは、そんな微生物たちの重要性和「微生物多様性」による都市デザインを提案しています。

なぜ、微生物の多様性が必要なのでしょう。

私たちの身体は多様な微生物と接することで免疫を発達させ、アレルギーなどの自己免疫疾患を発症しにくくなります。特に幼少期に多様な微生物と接することは、免疫力を高めるうえで重要です。

また、多様な微生物が存在し均衡した状態では、特定の病原菌だけが増殖しづらくなります。そのため、感染症を抑制することも期待できるかもしれません。



群馬県が実施した「県民幸福度アンケート」では、「健康状況」が幸福かどうかを判断するうえで重要な要素と分かりました。

健康を支えるという意味で、微生物の多様性は、幸福にも繋がっていますね。

また、脳腸相関の研究も進み、脳内で幸福を感じる物質と腸内の微生物たちとの関連も分かっています。

コロナ禍を経て、除菌が日常となりました。そのことで影響はありますか。

除菌によってコロナウイルスだけを排除することはできず、他の微生物たちも一緒に死んでしまいます。

コロナ禍では仕方のないことかもしれませんが、微生物の多様性が損なわれ人間のバリアを弱めてしまうことでもありました。



微生物と共生するために

微生物と共生するまちづくりのポイントは何でしょうか。

微生物が最も豊富に生息するのが土壌で、自然の中で微生物たちは暮らしています。緑に囲まれて過ごすリラックスできますが、実は五感以外でも恩恵を受けているのです。

群馬県は程よく都会ですが自然も豊かなので、微生物と共生できる恵まれた環境だと思います。

微生物多様性を実現するためには、人の暮らしと自然が共存することが重要です。同じ種ばかりではなく、異なる樹種を密集して植えるなどして多くの種類の微生物が暮らす環境を作るなど、人間の知恵で少しのお手伝いをすることができます。

日常生活の中で微生物と接することができることはありますか。

特別なことをする必要はありません。定期的に公園に行くことや窓を開け外気から微生物を部屋の中に取り込むことで、微生物と接する機会を作ることができます。

また、微生物は細かい環境の違いによって異なる種が生息できるため、通勤・通学経路を少し変えてみるだけでも普段と違う微生物と出会うかもしれませんね。

未来の「始動人」に向けて

微生物の研究を始めるきっかけを教えてください。

小中学生の頃は、パソコンをいじることが大好きでした。

高校時代に「人と違うことがしてみたい」という気持ちで大学の研究所に行き、微生物の研究と出会いました。最初は微生物を解析する“作業”が面白かったのですが、次第に熱中し「もっと研究をしてみたい」と大学に進学、室内や都市における微生物の多様性について研究を続けています。

伊藤さんは、群馬県が育成を目指す“始動人”だと感じます。始動人にとって大切なことは何だと思えますか。

人の評価は気にせず、自分の中での「納得感」を大切にすることではないでしょうか。「バズる」ことは一時的には報われたように見えるかもしれませんが、長い時間をかけ取り組みたいと思える対象を見つけることが大切だと思います。



日本科学未来館展示「セカイは微生物に満ちている」（伊藤氏監修）の様子



多様な植物により「微生物多様性」が実現した庭園の展示

(写真提供：株式会社BIOTA)

第2部

県民幸福度の現状と分析



大泉の滝（中之条町）

写真：群馬県の魅力を発信する「ぐんま応援びと」作品
@kawapiphoさん（Instagram）作「涼を求めて...。」

2.1

幸福度指標化の考え方

「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で掲げた県民幸福度の向上に向け、県民幸福度の指標化を行いました。目に見えない幸福度を指標化するにあたり、群馬県の考え方を紹介します。

1. 指標化の目的

県民幸福度を指標化する目的は、以下のとおりです。

- ① 県民幸福度を「見える化」する
- ② 県民幸福度と県の政策との関連を分析する
- ③ 県民幸福度向上に向けた政策立案へ活用する

2. 指標の設定

(1) 指標体系

指標化にあたっては、右図のとおり主観的指標を主体としつつ、主観的指標のみでは捉えにくい点を補足するため、客観的指標を組み合わせた多角的な視点によるダッシュボード形式を採用しています。

なお、設定した指標は社会情勢や県民意識の変化等を考慮しながら、必要に応じて見直しを行います。

(2) 主観的指標

県民幸福度アンケート（概要は次ページ参照）の結果を基に幸福実感、幸福かどうかを判断する際に重視した事項、満足感、群馬県のよいところ、群馬県への誇り、今後の居留意欲及び「新・群馬県総合計画（基本計画）」において今後10年間の重点施策として体系化した19の政策分野ごとの施策実感を指標化しました。

(3) 客観的指標

19の政策分野ごとに、県民幸福度に関係すると思われる統計データを指標化しました。なお、統計データは、以下の指標等を基本に、3つの幸福の視点を踏まえ選定しています。

- ・「新・群馬県総合計画（基本計画）」のロードマップに掲げるKPI
- ・地方創生SDGsローカル指標



幸福度指標化の体系図

3. 分析対象

(1) 主観的幸福感

県民幸福度の全体傾向をつかむ総合指標として、幸福実感、幸福かどうかを判断する際に重視した事項、満足感、群馬県のよいところ、群馬県への誇り及び今後の居留意欲について、県民幸福度アンケート結果（主観的指標）から分析を行います。

これらは抽象的な質問であり通常時では変動が少ない一方、社会情勢など外部要因の影響を受けやすい主観的な評価であることから、中長期的な視点で経年変化を分析していきます。

(2) 19の政策分野ごとの現状

個別の政策立案に活用するため、19の政策分野ごとに、県民幸福度アンケートから把握する施策実感（主観的指標）及び統計データ等の客観的指標から分析を行い、今後の取組の方向性を示します。

効果的かつ効率的な政策運営に向けたPDCAサイクルを回すため、短期的な視点でも経年変化を確認していきます。

分析対象

主観的幸福感

- 全体傾向をつかむ
- 中長期的視点で確認

主観的指標

19の政策分野

- 個別の政策に活用
- 短期的視点でも確認

主観的指標

客観的指標

分析方法の概念図

県民幸福度アンケートの概要

(1) アンケートの目的

県民の幸福に対する考え方、実感及び日常生活への満足感等を「見える化」し把握することで、県民幸福度の向上に資する効果的かつ効率的な政策運営に繋げること。

(2) アンケート実施方法

調査地域	群馬県内全域
調査対象	県内在住の満18歳以上の個人
調査期間	令和2年度調査：令和2年12月1日～12月22日 令和3年度調査：令和3年12月7日～12月24日
標本数	各年度 3,300人
有効回答数 (有効回収率)	令和2年度調査：1,697件 (51.4%) 令和3年度調査：1,582件 (47.9%)
標本抽出方法	層化二段無作為抽出法（選挙人名簿登録者） ※県内11地域から300人ずつを抽出し、集計の際に回答者の居住地の偏りを考慮し、回答者の構成が県全体の縮図になるように補正を加えています。
調査方法	郵送による調査票の配布、郵送又はオンラインによる回答回収

(3) 主な質問項目

- ① 主観的幸福感についての項目（実質問数20問）
- ② 施策実感についての項目（実質問数40問）
- ③ 特定の施策についての項目（実質問数5問）

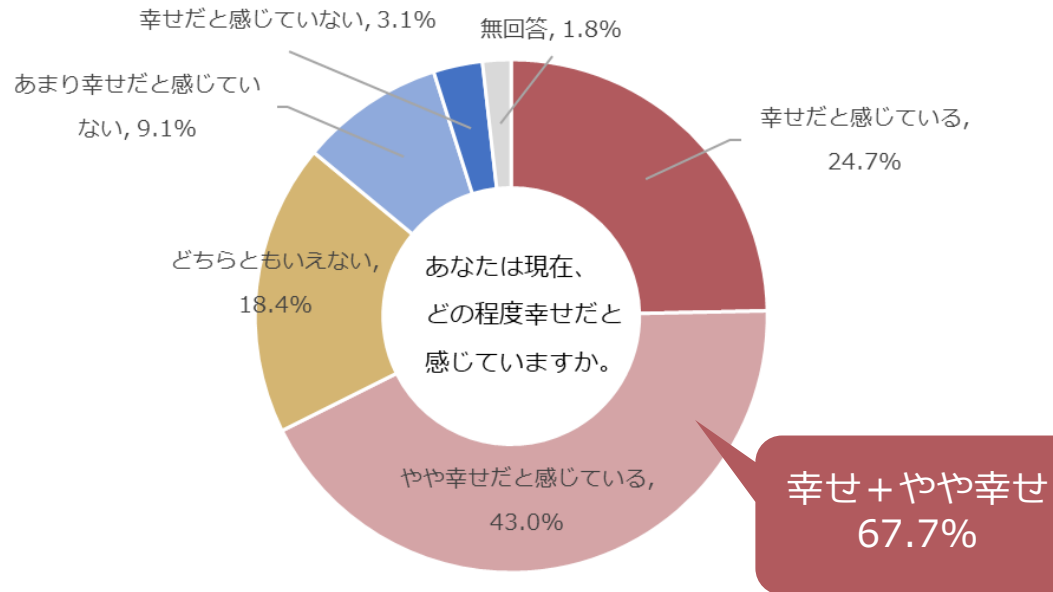
県民幸福度アンケートの詳細は[こちらから](#)…

群馬県ホームページ



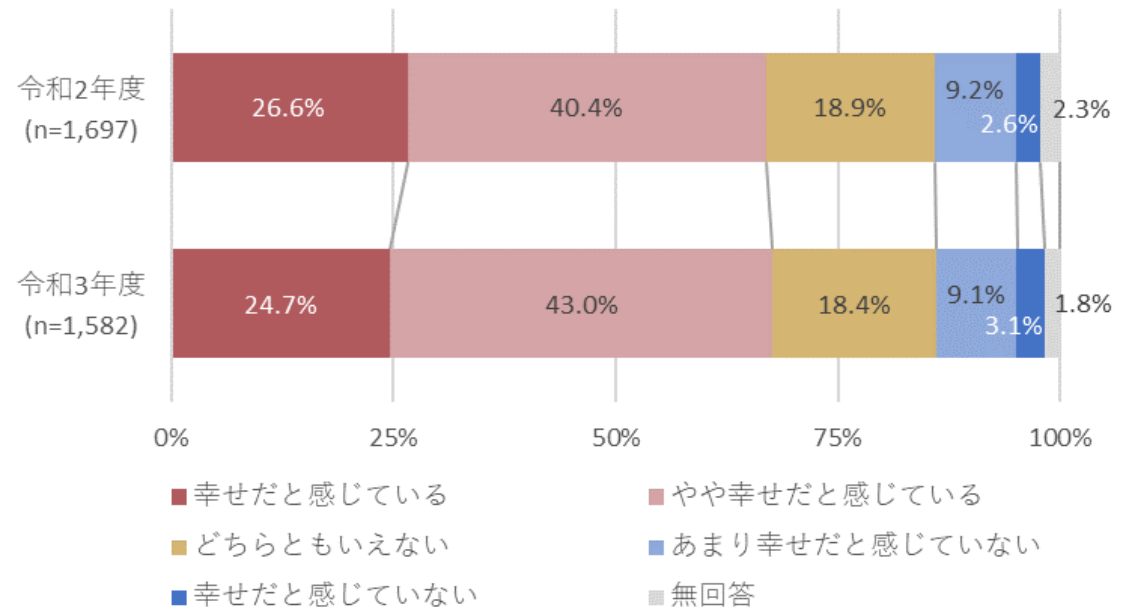
1. 幸福実感

全 体



幸福実感（全体）

「あなたは現在、どの程度幸せだと感じていますか。」という設問に対し、「幸せだと感じている」と「やや幸せだと感じている」の回答を合わせた『**幸せだと感じている**』の回答割合は**67.7%**でした。一方、「幸せだと感じていない」と「あまり幸せだと感じていない」の回答を合わせた『**幸せだと感じていない**』の回答割合は12.2%でした。

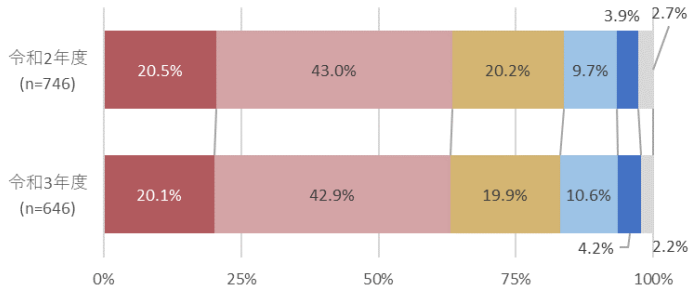


幸福実感（全体、前年度との比較）

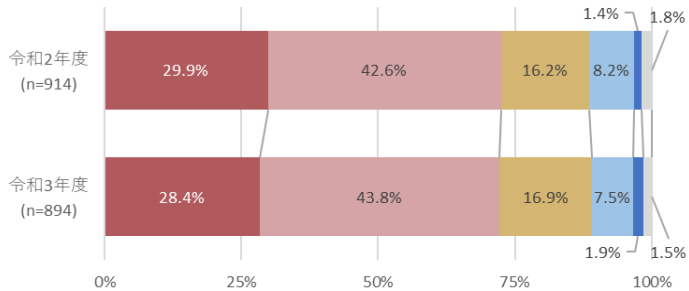
前年度と比較すると、『幸せだと感じている』（前年度は67.0%）及び『幸せだと感じていない』（前年度は11.8%）の回答割合はいずれも若干増加しました。標本抽出によるアンケート調査における誤差を考慮すれば、**幸福実感は前年度から横ばいと考えられます。**

属性別

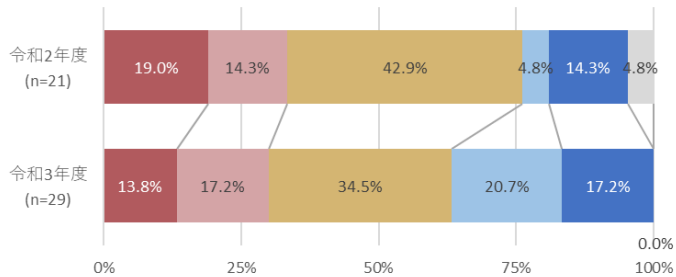
(1) 性別



幸福実感（男性, 前年度との比較）



幸福実感（女性, 前年度との比較）

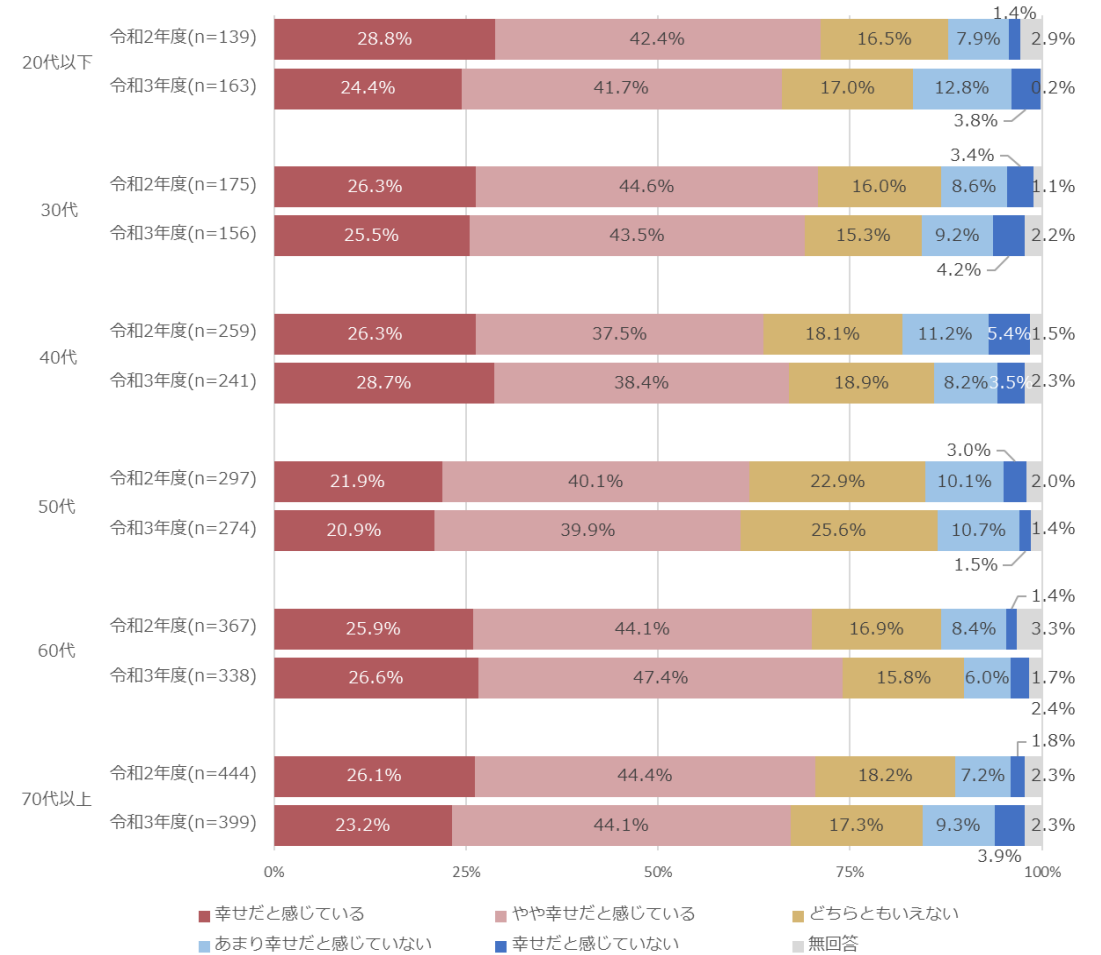


幸福実感（その他・答えたくない, 前年度との比較）

令和3年度調査における『幸せだと感じている』割合は、男性63.0%に対して女性72.2%と、女性の方が9.2ポイント高く、女性の幸福実感が高い傾向にあります。
このような傾向は、前年度調査及び他調査においても確認できます。

※性別で「その他」・「答えたくない」と回答した方は、回答数が少なく、容易に値が変動する可能性があるため、十分に分析することが困難です。よって、本レポートにおける以下の属性別分析では、便宜上、除いて分析しています。

(2) 年代別



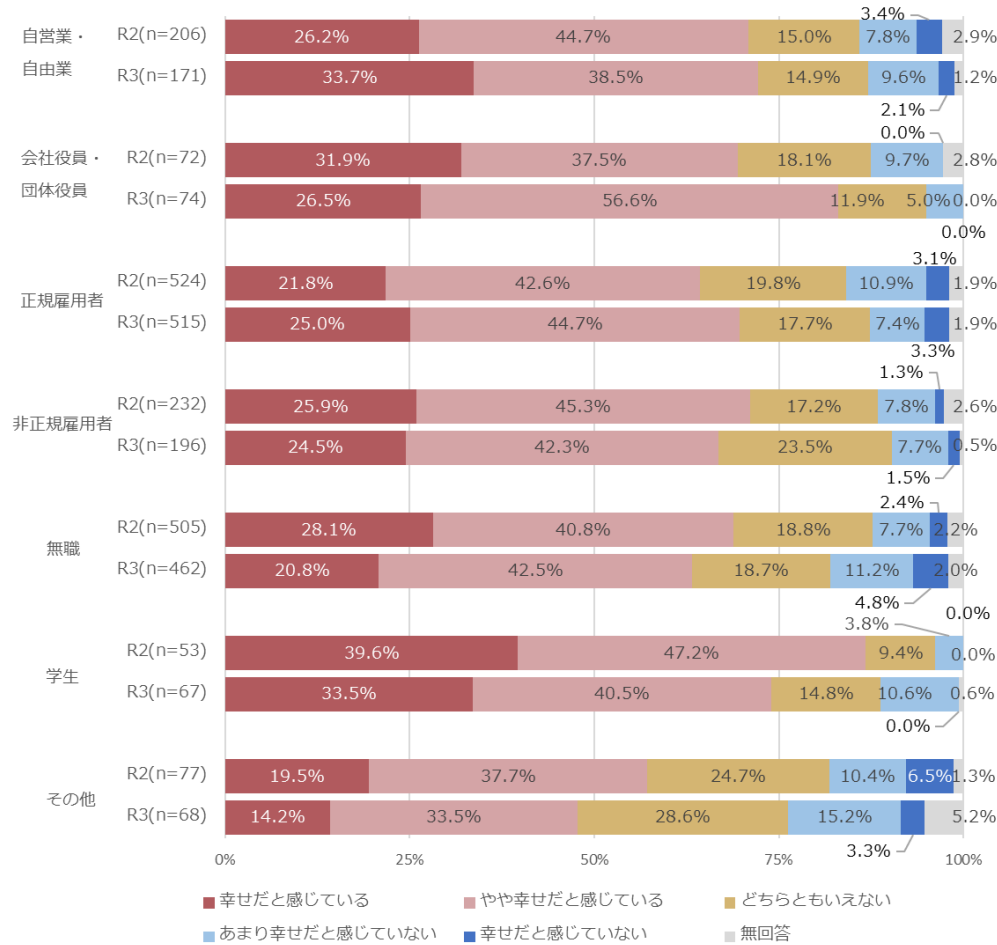
幸福実感（年代別, 前年度との比較）

令和3年度調査における『幸せだと感じている』割合は、60代が74.0%と最も高く、次いで30代(69.0%)、70代以上(67.3%)と続き、全ての年代で6割以上となっています。50代は60.8%と最も低い割合ですが、このような傾向は前年度調査及び他調査においても確認できます。

また、前年度に比べ20代以下で『幸せだと感じている』割合が減少し、『幸せだと感じていない』割合が増加しており、若年層の幸福実感が低下している可能性が懸念されます。

(3) 職業別

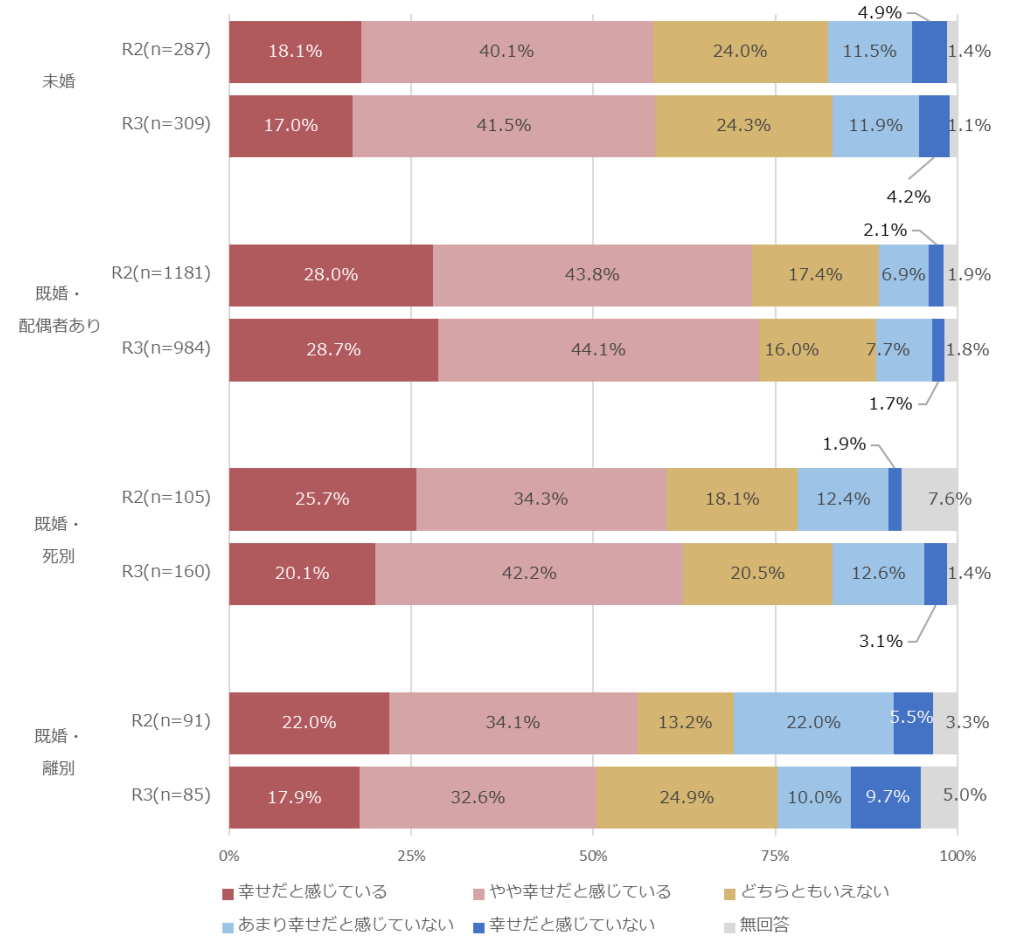
※「自営業・自由業」には家族従事者を含む。
 ※「無職」には専業主婦・主夫、退職者を含む。
 ※「学生」にはアルバイトをしている者を含む。



幸福実感（職業別、前年度との比較）

令和3年度調査における『幸せだと感じている』割合は会社役員・団体役員（83.1%）が最も高く、学生（74.0%）、自営業・自由業（72.2%）と続きます。一方、『幸せだと感じていない』割合はその他（18.5%）が最も高く、次いで無職（16.0%）、自営業・自由業（11.7%）です。無職の方の『幸せだと感じていない』割合は、前年度から5.9ポイント上昇しました。また、学生でも『幸せだと感じている』割合が減少し、『幸せだと感じていない』割合が上昇しました。

(4) 婚姻状況別



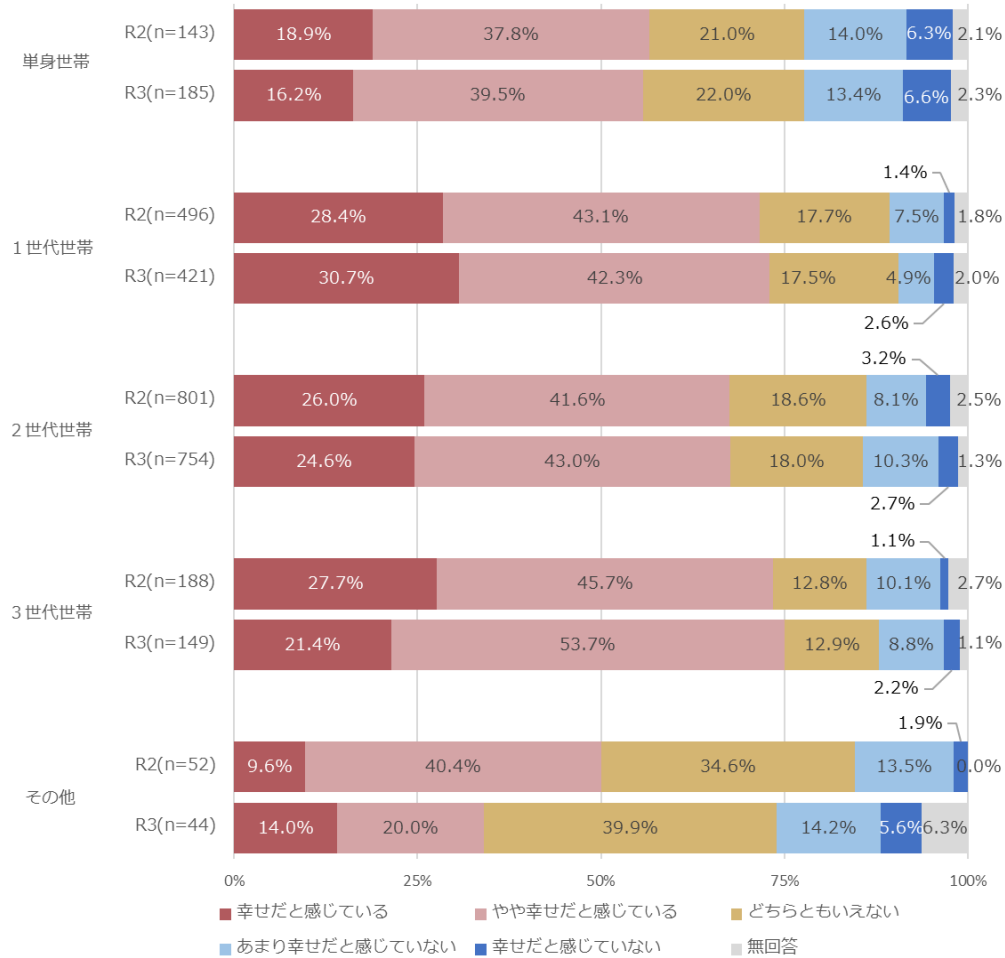
幸福実感（婚姻状況別、前年度との比較）

令和3年度調査における『幸せだと感じている』割合は既婚・配偶者あり（72.8%）で最も高く、既婚・離別（50.5%）で最も低くなりました。また、『幸せだと感じていない』割合が最も高いのは既婚・離別（19.7%）で、未婚（16.1%）、既婚・死別（15.7%）と続きます。

前年度調査と比較すると、既婚・離別では『幸せだと感じている』割合が減少している一方で、『幸せだと感じていない』割合も減少しました。

(5) 世帯構成別

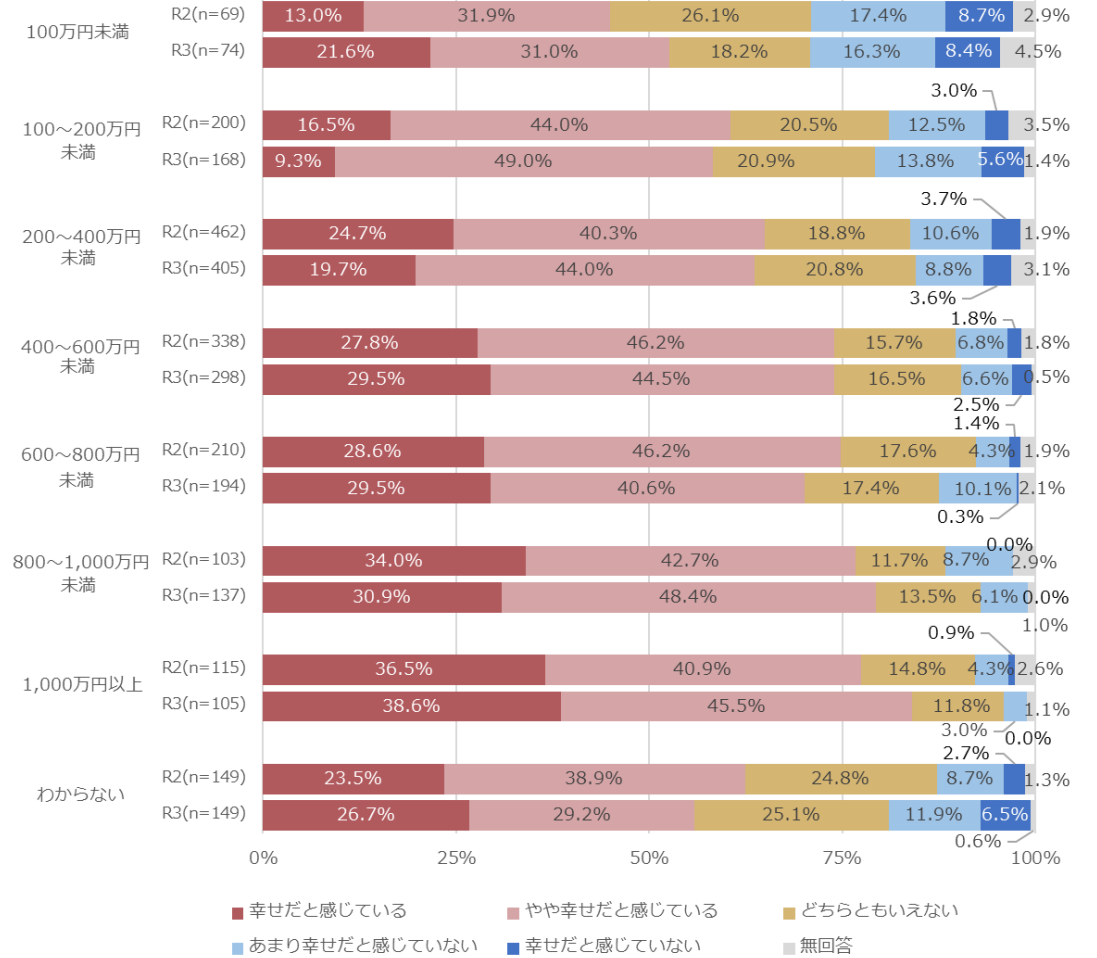
※「単身世帯」は一人暮らしなど、「1世代世帯」は夫婦のみなど、「2世代世帯」は親と子など、「3世代世帯」は親と子と孫などの世帯を指す。



幸福実感（世帯構成別, 前年度との比較）

令和3年度調査において『幸せだと感じている』割合が最も高いのは3世代世帯(75.1%)で、『幸せだと感じていない』割合が最も高いのは単身世帯(20.0%)となりました。この傾向は前年度と同様です。「幸せかどうかを判断する際に重視した事項」(P.21)で、家族関係が15項目中2番目に多く選択されていることから、世帯構成と幸福実感には相関があると考えられます。

(6) 世帯年収別

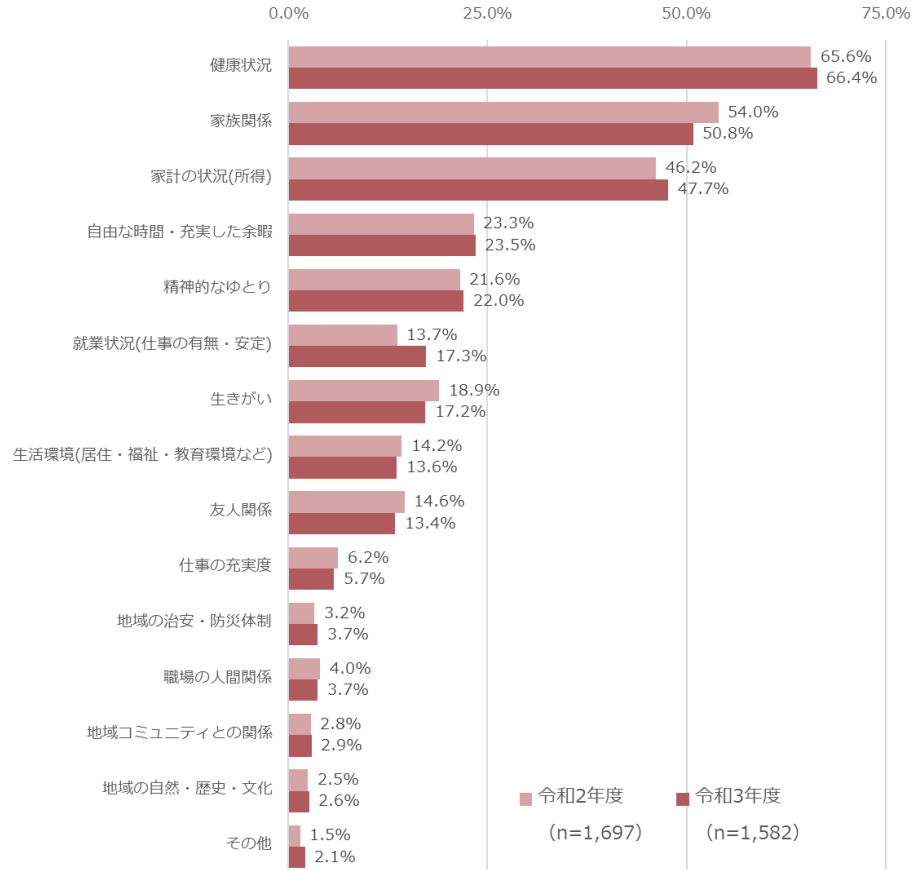


幸福実感（世帯年収別, 前年度との比較）

令和3年度調査では世帯年収600万円未満までは年収の増加に比例し『幸せだと感じている』割合が増えますが、それ以上の年収では頭打ちとなっています。このような傾向は前年度調査や他調査にも見られます。「幸福のパラドックス」と言われる、所得の伸びと幸福実感は一定水準までは正の相関があるもののそれを越えると相関が弱まる現象が、本調査でも見られます。

2. 幸せかどうかを判断する際に重視した事項（3つ選択）

全体



幸せかどうかを判断する際に重視した事項
(全体、前年度との比較、項目の並びは令和3年度の選択率の高い順)

令和3年度調査では、**健康状況(66.4%)が最も多く選ばれ、家族関係(50.8%)、家計の状況(所得)(47.7%)と続きます。**上位3項目の選択率が突出しているのは、前年度と同じです。

ただし、前年度に比べ、人間関係に関する事項（家族関係・友人関係・職場の人間関係）の選択率が減少した一方で、経済状況に関する事項（家計の状況（所得）・就業状況(仕事の有無・安定)）の選択率が増加しました。コロナ禍で県民の価値観に変化が生じた可能性も考えられます。

属性別

(1) 性別

男性				
順位	令和2年度(n=746)		令和3年度(n=646)	
1	健康状況	66.0%	健康状況	65.2%
2	家族関係	49.2%	家計の状況(所得)	49.5%
3	家計の状況(所得)	48.3%	家族関係	44.9%
4	自由な時間・充実した余暇	21.7%	自由な時間・充実した余暇	25.6%
5	精神的なゆとり	20.4%	就業状況(仕事の有無・安定)	21.6%

女性				
順位	令和2年度(n=914)		令和3年度(n=894)	
1	健康状況	65.9%	健康状況	67.9%
2	家族関係	58.2%	家族関係	56.0%
3	家計の状況(所得)	43.1%	家計の状況(所得)	46.3%
4	自由な時間・充実した余暇	24.8%	精神的なゆとり	23.2%
5	精神的なゆとり	22.3%	自由な時間・充実した余暇	21.9%

幸せかどうかを判断する際に重視した事項（性別、選択率が高いもの上位5項目の前年度との比較）

令和3年度調査における、幸せかどうかを判断する際に重視する事項に最も多く選ばれたのは、男女問わず健康状況(男性65.2%、女性67.9%)でした。男性では家計の状況（所得）(49.5%)、家族関係(44.9%)、女性では家族関係(56.0%)、家計の状況（所得）(46.3%)と続きます。

家族関係の選択率は女性の方が11.1ポイント高く、自由な時間・充実した余暇、家計の状況（所得）は男性の方がそれぞれ3.7ポイント、3.2ポイント高い結果となり、重視する事項の違いも見られました。

(2) 年代別

20代以下					30代				
順位	令和2年度(n=139)		令和3年度(n=163)		順位	令和2年度(n=175)		令和3年度(n=156)	
1	健康状況	41.7%	家計の状況(所得)	40.8%	1	家族関係	55.4%	家族関係	59.3%
2	家族関係	41.0%	健康状況	39.1%	2	家計の状況(所得)	52.6%	健康状況	54.5%
3	自由な時間・充実した余暇	39.6%	自由な時間・充実した余暇	34.9%	3	健康状況	49.7%	家計の状況(所得)	48.2%
4	友人関係	38.1%	家族関係	33.9%	4	自由な時間・充実した余暇	23.4%	自由な時間・充実した余暇	27.8%
5	精神的なゆとり	32.4%	精神的なゆとり	33.7%	5	精神的なゆとり	22.3%	就業状況(仕事の有無・安定)	27.4%

40代					50代				
順位	令和2年度(n=259)		令和3年度(n=241)		順位	令和2年度(n=297)		令和3年度(n=274)	
1	家族関係	61.0%	健康状況	57.8%	1	健康状況	70.4%	健康状況	71.4%
2	家計の状況(所得)	54.4%	家計の状況(所得)	56.5%	2	家族関係	55.6%	家計の状況(所得)	55.5%
3	健康状況	51.0%	家族関係	56.1%	3	家計の状況(所得)	50.8%	家族関係	47.5%
4	精神的なゆとり	21.6%	就業状況(仕事の有無・安定)	24.7%	4	精神的なゆとり	22.9%	精神的なゆとり	25.1%
5	就業状況(仕事の有無・安定)	20.8%	精神的なゆとり	22.2%	5	就業状況(仕事の有無・安定)	20.2%	就業状況(仕事の有無・安定)	23.9%

60代					70代以上				
順位	令和2年度(n=367)		令和3年度(n=338)		順位	令和2年度(n=444)		令和3年度(n=399)	
1	健康状況	74.9%	健康状況	78.2%	1	健康状況	75.9%	健康状況	73.9%
2	家族関係	52.6%	家族関係	52.2%	2	家族関係	54.1%	家族関係	52.5%
3	家計の状況(所得)	49.0%	家計の状況(所得)	48.4%	3	家計の状況(所得)	35.6%	家計の状況(所得)	39.7%
4	精神的なゆとり	19.6%	生きがい	20.3%	4	自由な時間・充実した余暇	29.3%	自由な時間・充実した余暇	22.9%
5	自由な時間・充実した余暇	18.8%	精神的なゆとり	19.9%	5	精神的なゆとり	18.2%	精神的なゆとり	16.8%

幸せかどうかを判断する際に重視した事項（年代別、選択率が高いもの上位5項目の前年度との比較）

全体で最も多く選択された健康状況は、30代以降全ての年代で半分以上の方が選択しており、年代が上がるにつれ選択率が高まる傾向にあります。家計の状況（所得）は40代・50代をピークに選択率が高まりその後低下する一方で、自由な時間・充実した余暇や精神的なゆとりは、30代以下の若年層及び70代以上の高齢層で重視されています。これらの傾向は前年度と同様です。

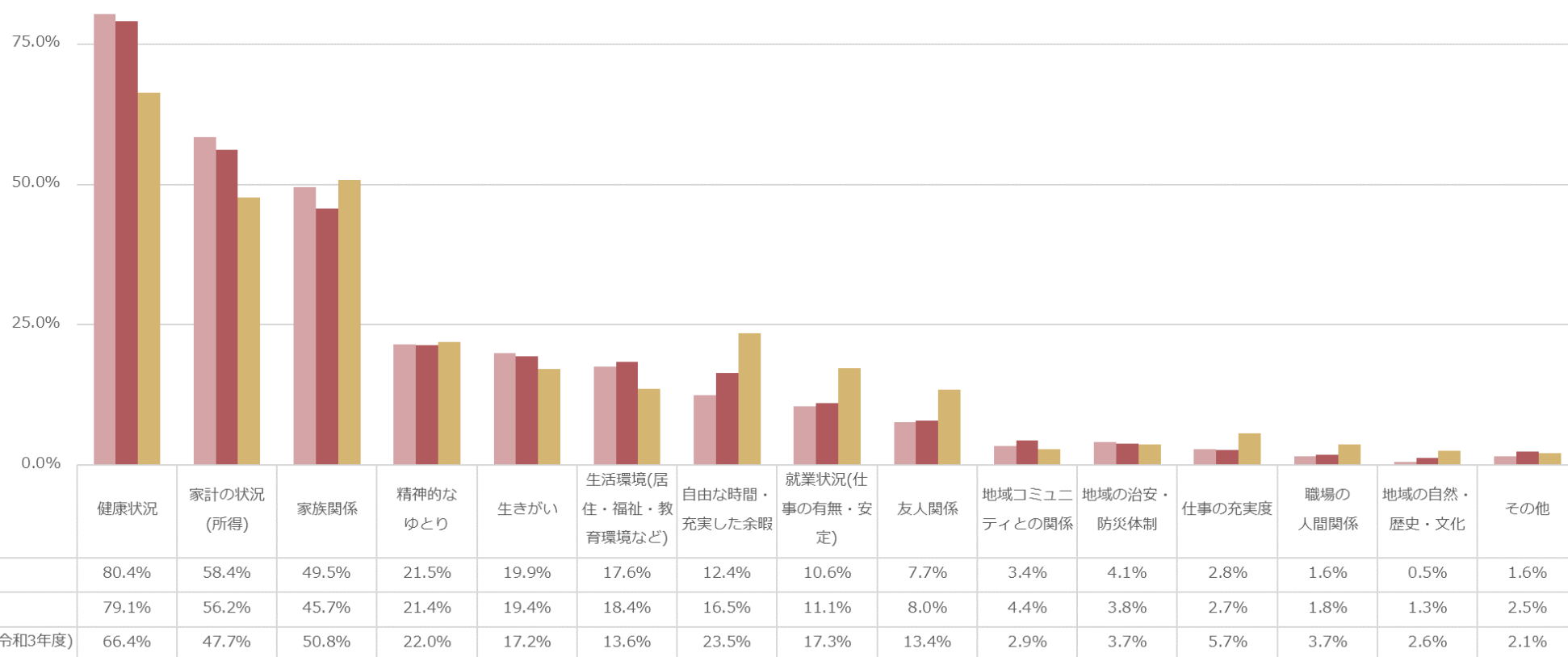
(3) 幸福実感別に見た「幸せかどうかを判断する際に重視した事項」

重視した事項	全体 (n=1,582)	幸せだと 感じている (n=390)	やや幸せだと 感じている (n=680)	どちらとも いえない (n=291)	あまり幸せだと 感じていない (n=144)	幸せだと 感じていない (n=49)
健康状況	66.4%	72.4%	67.8%	67.2%	53.1%	34.4%
家計の状況(所得)	47.7%	42.1%	46.0%	59.7%	46.7%	49.1%
就業状況(仕事の有無・安定)	17.3%	16.7%	17.8%	12.5%	22.9%	27.8%
生活環境(居住・福祉・教育環境など)	13.6%	14.2%	13.7%	13.0%	12.7%	10.4%
地域の治安・防災体制	3.7%	1.3%	4.3%	5.7%	4.7%	0.0%
地域の自然・歴史・文化	2.6%	1.6%	4.1%	2.3%	0.6%	0.0%
家族関係	50.8%	65.5%	55.8%	36.5%	28.7%	26.8%
友人関係	13.4%	16.0%	16.3%	6.9%	7.3%	12.3%
職場の人間関係	3.7%	2.0%	3.6%	6.1%	4.4%	5.3%
地域コミュニティとの関係	2.9%	3.1%	3.4%	1.8%	3.4%	0.0%
精神的なゆとり	22.0%	11.6%	17.3%	33.5%	44.1%	39.3%
生きがい	17.2%	16.3%	14.2%	19.0%	29.1%	21.9%
仕事の充実度	5.7%	9.0%	3.8%	5.1%	5.0%	9.4%
自由な時間・充実した余暇	23.5%	19.7%	26.0%	19.6%	29.3%	30.4%
その他	2.1%	1.9%	0.7%	3.6%	3.5%	9.4%

幸せかどうかを判断する際に重視した事項
(幸福実感別、各列で割合が高い項目ほど濃い色としている)

幸福実感（P.17）の設問で『幸せだと感じている』と回答した方は健康状況や家族関係を重視する傾向にある一方で、『幸せだと感じていない』と回答した方は家計の状況（所得）、精神的なゆとり、自由な時間・充実した余暇を重視する傾向にあり、幸福実感により重視する事項が異なることがわかります。

(4) 10年後に幸せかどうかを判断する際に重視するだろうと考えられる事項(3つ選択)



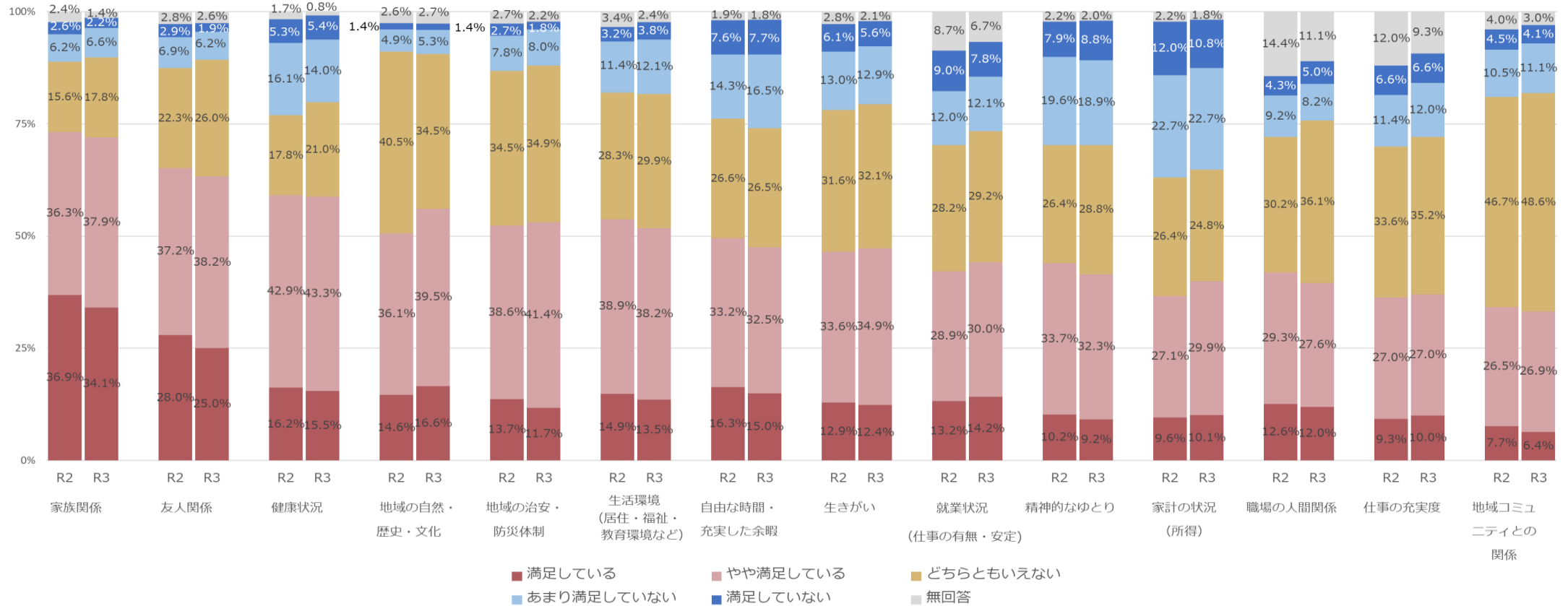
10年後に幸せかどうかを判断する際に重視するだろうと考えられる事項
(前年度・現在幸せかどうかを判断する際に重視した事項との比較, 項目の並びは左から令和3年度の選択率が高い順)

「10年後のあなたが、幸せかどうかを判断する際に、重視するだろうと考えられる事項は何ですか。」という設問に対し、**令和3年度調査で最も多く選択された項目は健康状況(79.1%)で、次いで家計の状況(所得)(56.2%)、家族関係(45.7%)となりました。**これら上位3項目が突出している傾向は、前年度及び(現在)「幸せかどうかを判断する際に重視した事項」(P.21)における結果と同様です。

(現在)幸せかどうかを判断する際に重視した事項の結果と比較すると、健康状況は12.7ポイント、家計の状況(所得)は8.5ポイント、生活環境(居住・福祉・教育環境など)は4.8ポイント、選択率が高くなりました。一方で、自由な時間・充実した余暇は7.0ポイント、就業状況(仕事の有無・安定)は6.2ポイント、友人関係は5.4ポイント、家族関係は5.1ポイント、選択率が低い結果となりました。現在と将来で、幸せかどうかの判断に影響を与える事項が異なっていることがうかがえます。

3. 満足感

全 体



満足感(全体, 前年度との比較)

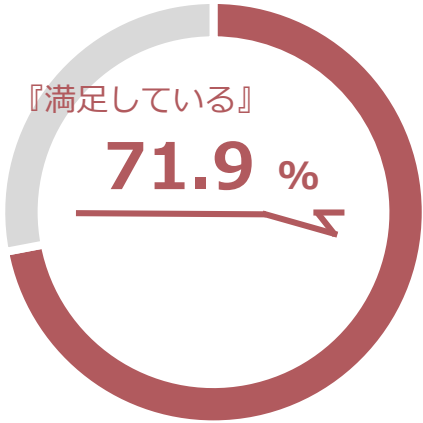
グラフに示した14項目に関して「あなたはどの程度満足していますか。」と尋ねたところ、「満足している」と「やや満足している」を合わせた『満足している』と回答した割合が最も高い項目は、**家族関係(71.9%)**で、次いで**友人関係(63.2%)**、**健康状況(58.8%)**となりました。この上位3項目は、前年度調査と同じでした。

令和3年度調査における『満足している』割合が4番目に高い項目は地域の自然・歴史・文化(56.1%)ですが、前年度から『満足している』割合が5.4ポイント上昇しています。コロナ禍でマイクロツーリズムが浸透し、県内の観光地等を訪れその魅力に触れる機会が増加したことが背景に考えられます。

一方、「満足していない」と「あまり満足していない」を合わせた『満足していない』と回答した割合が最も高い項目は、**家計の状況(所得)(33.5%)**で、次いで**精神的なゆとり(27.6%)**、**自由な時間・充実した余暇(24.2%)**となりました。

(1) 『満足している』と回答した割合が高い3項目

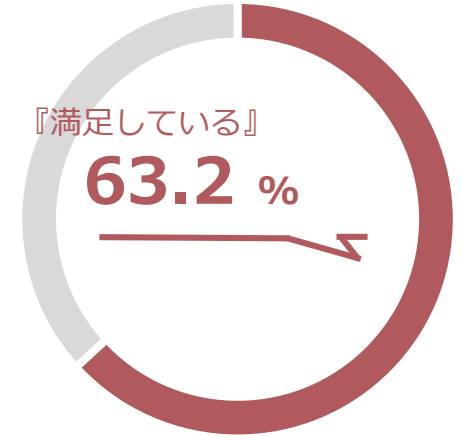
家族関係



『満足している』割合が最も高かった家族関係について、男女ともに満足感が最も高いのは20代以下で、最も低いのは男性では70代以上、女性では50代となりました。

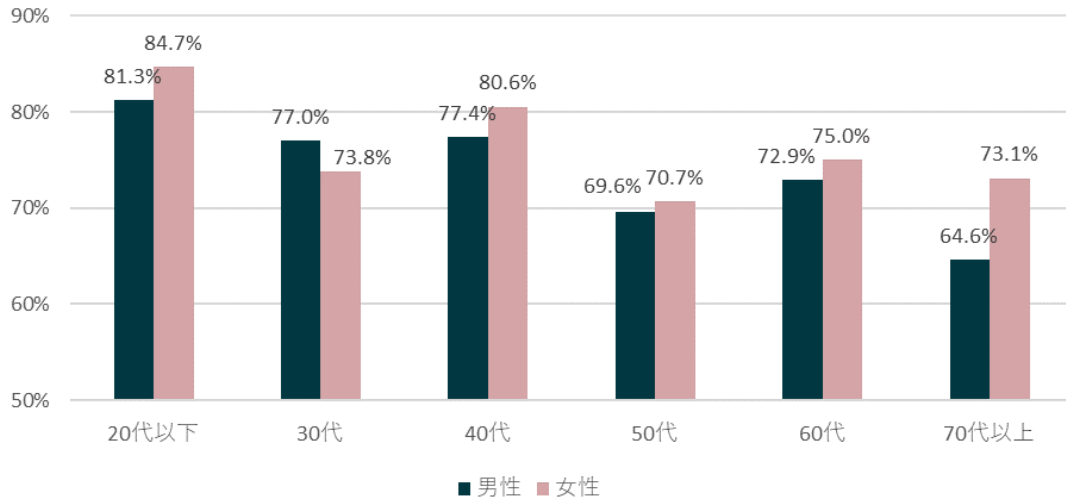
30代を除き、男性より女性の方が満足感が高い傾向にあり、70代以上でその差が8.5ポイントと最も大きくなります。

友人関係

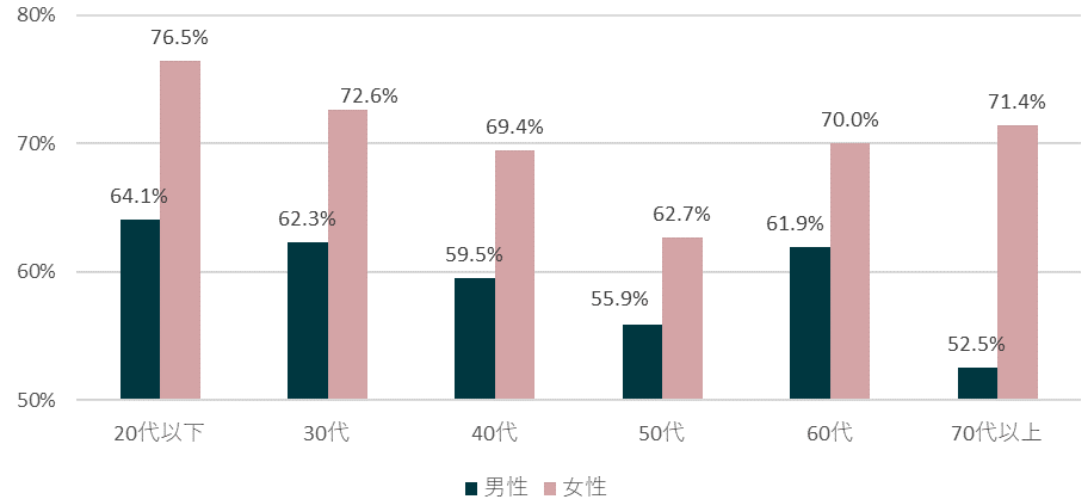


男女ともに50代までは満足感が減少し、60代で増加する傾向にあります（男性は70代以上で再び減少）。全年代で女性の方が満足感が高く、70代でその差が最大となっています。

前年度の20代以下の『満足している』割合は男性で75.8%、女性で84.2%であり、令和3年度調査では減少しました。標本数が少ないため断言はできませんが、長引くコロナ禍が友人関係の満足感に影響したことが懸念されます。

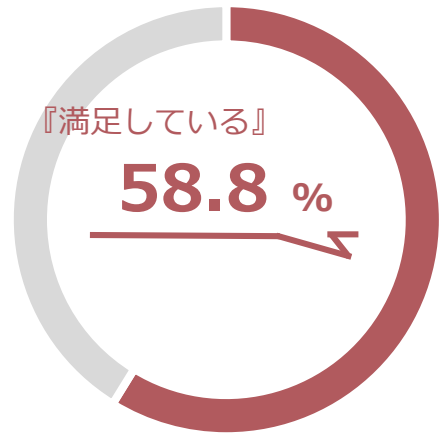


家族関係に『満足している』と答えた割合（性別・年代別）



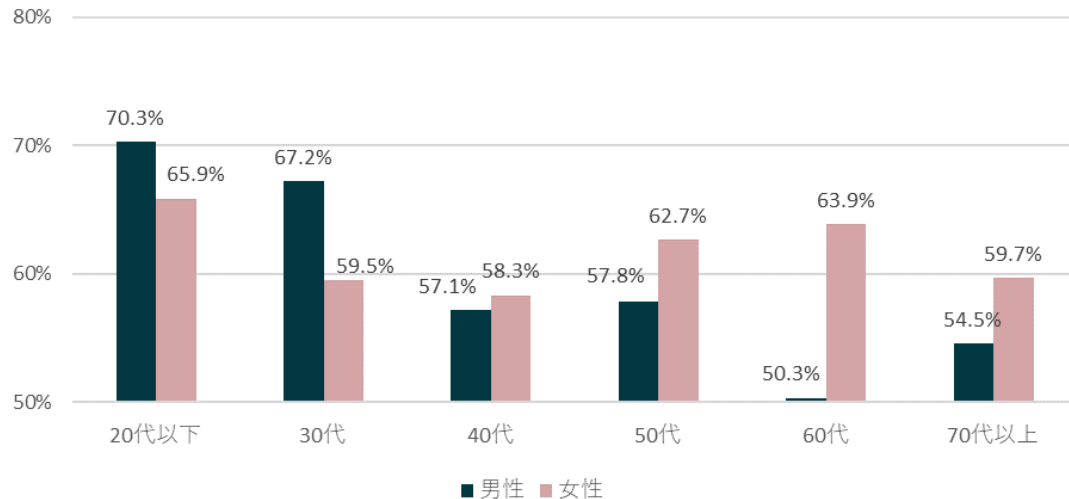
友人関係に『満足している』と答えた割合（性別・年代別）

健康状況



『満足している』割合は、男女ともに20代以下で最も高く、男性は60代を谷としたU字を描き、女性はほぼ横ばいとなっています。

20代以下～30代では男性の方が『満足している』割合が高いですが、その後は女性の方が高い傾向にあります。



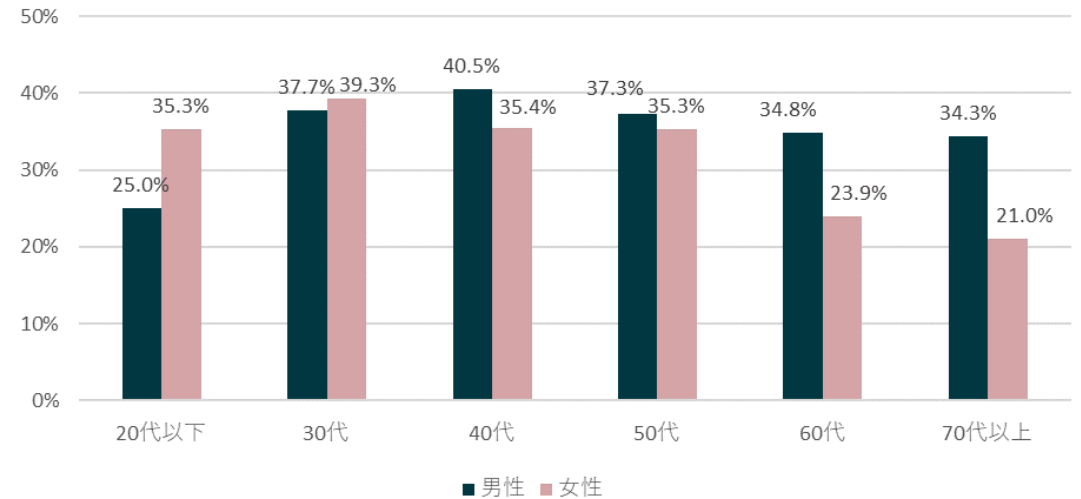
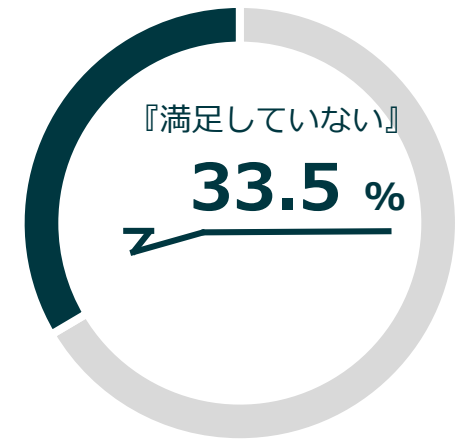
健康状況に『満足している』と答えた割合（性別・年代別）

(2) 『満足していない』と回答した割合が高い3項目

家計の状況（所得）

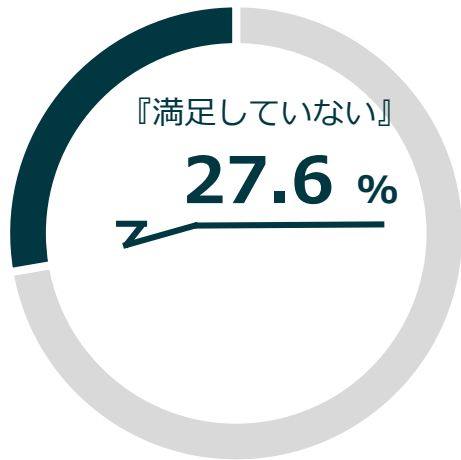
『満足していない』割合が最も高かった家計の状況（所得）について、『満足していない』割合は男性では40代、女性では30代をピークとした山型をしています。

30代までは女性の方が『満足していない』割合が高いものの、40代以降は男性の方が高くなっています。



家計の状況（所得）に『満足していない』と答えた割合（性別・年代別）

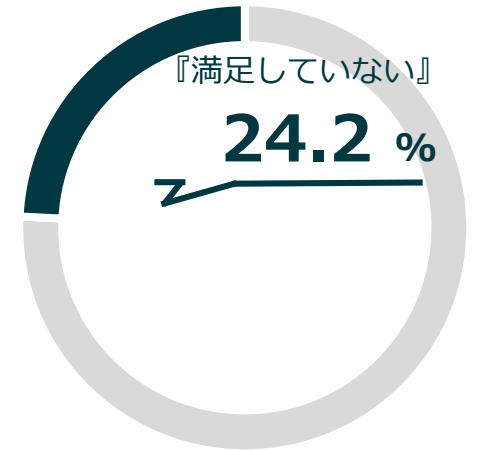
精神的なゆとり



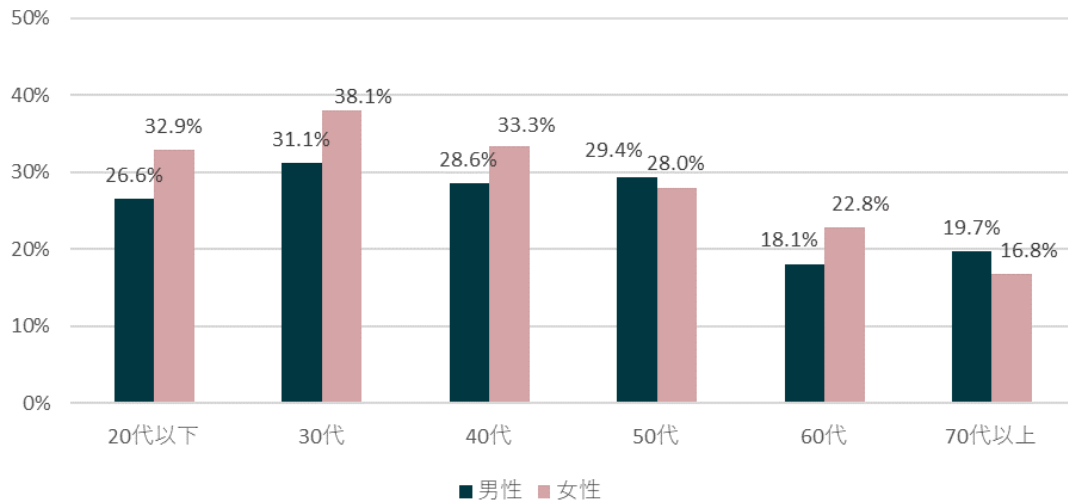
男女ともに、30代で『満足していない』割合が最も高くなっています。40代までは女性の方が『満足していない』割合が高く、その差は30代で最大の7.0ポイントとなります。

前年度は40代男性で『満足していない』割合が49.5%と突出して高い結果でしたが、今回調査ではその割合は減少しました。

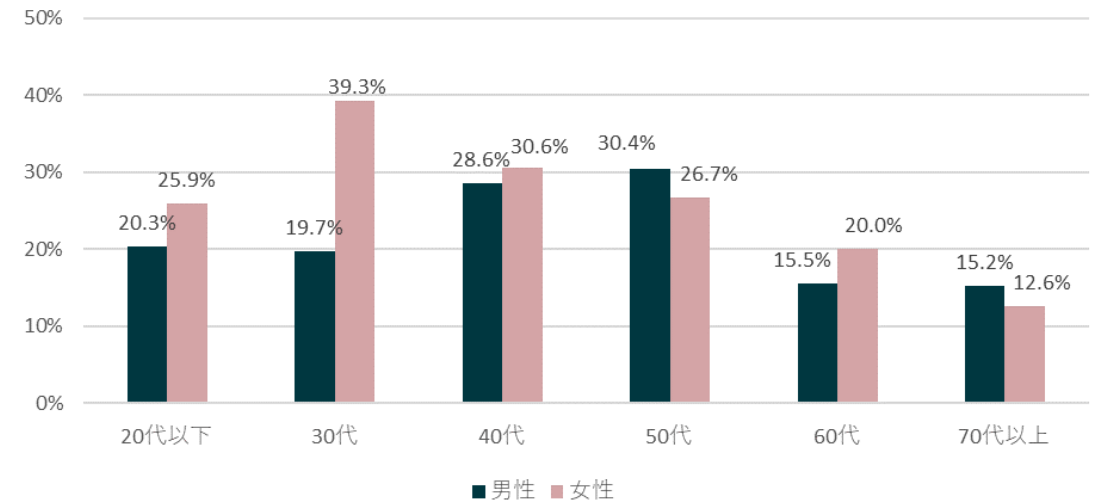
自由な時間・充実した余暇



『満足していない』割合は、男性では50代、女性では30代をピークとした山型をしています。特に30代女性で39.3%と突出して高く、30代男性と比べるとその差は19.6ポイントあります。30代女性で『満足していない』割合が高い傾向は前年度と同様で、子育てと仕事の両立等による負担が大きいことなどが背景に考えられます。



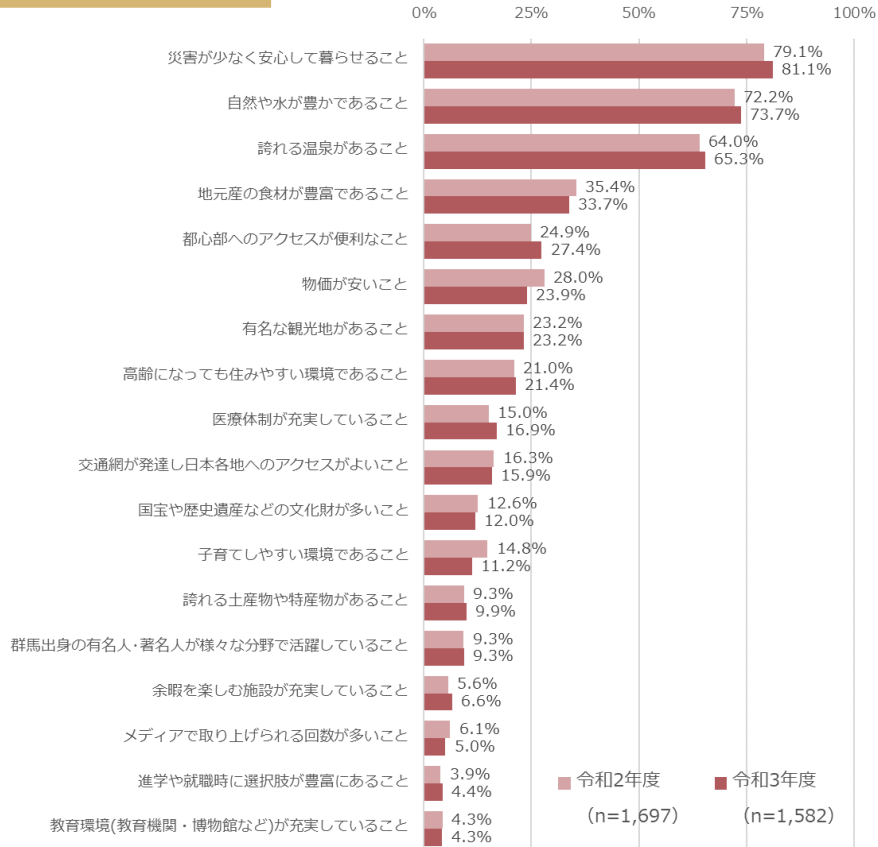
精神的なゆとりに『満足していない』と答えた割合（性別・年代別）



自由な時間・充実した余暇に『満足していない』と答えた割合（性別・年代別）

4. 群馬県のよいところ（当てはまるものを全て選択）

全体



群馬県のよいところ

(全体、前年度との比較、項目の並びは令和3年度の選択率の高い順)

令和3年度調査において群馬県のよいところとして最も多く選択されたのが、**災害が少なく安心して暮らせること(81.1%)**で、次いで**自然や水が豊かであること(73.7%)**、**誇れる温泉があること(65.3%)**でした。上位3項目が突出している点は前年度と同様ですが、その割合はいずれも伸びています。

前年度と比べ、都心部へのアクセスが便利なのが2.5ポイント増加し、物価が安いことが4.1ポイント減少しています。

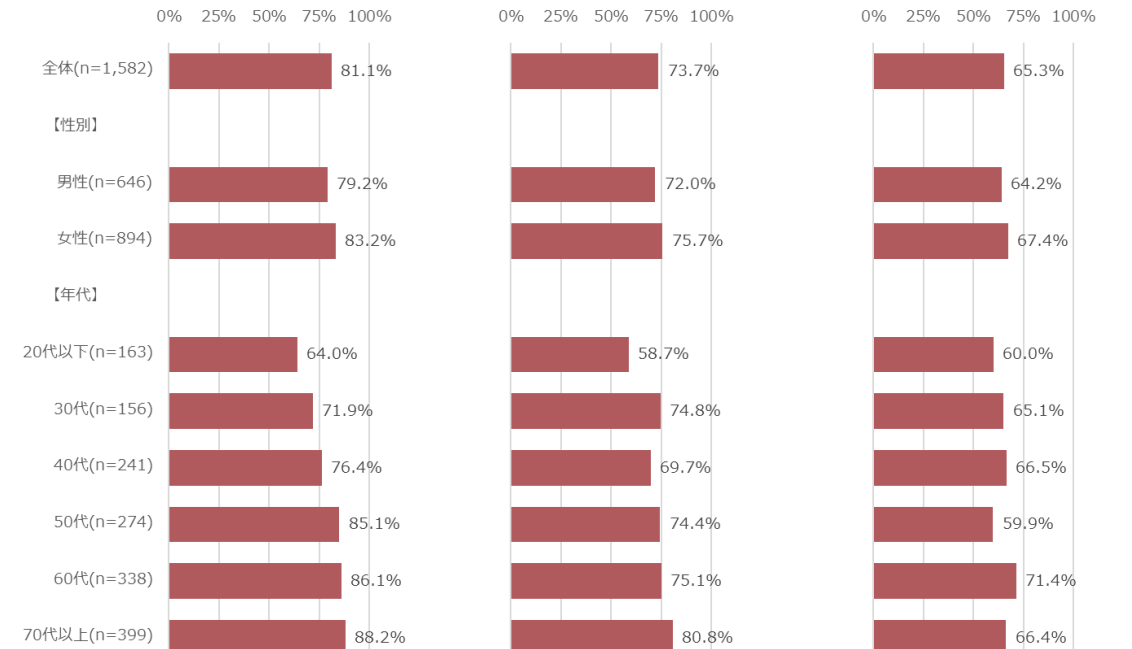
属性別（上位3項目）

(1) 性別

性別に関わらず、災害が少なく安心して暮らせること、自然や水が豊かであること、誇れる温泉があること上位3項目は多く選ばれているものの、女性の方が選択率が高くなっています。

(2) 年代

災害が少なく安心して暮らせることは世代を問わず多く選ばれていますが、年齢が高くなるほど選択率が高くなっています。自然や水が豊かであることは50代以上で選択率が高いものの、子育て世代である30代にも多く選ばれています。誇れる温泉があることは60代で最も多く選ばれています。

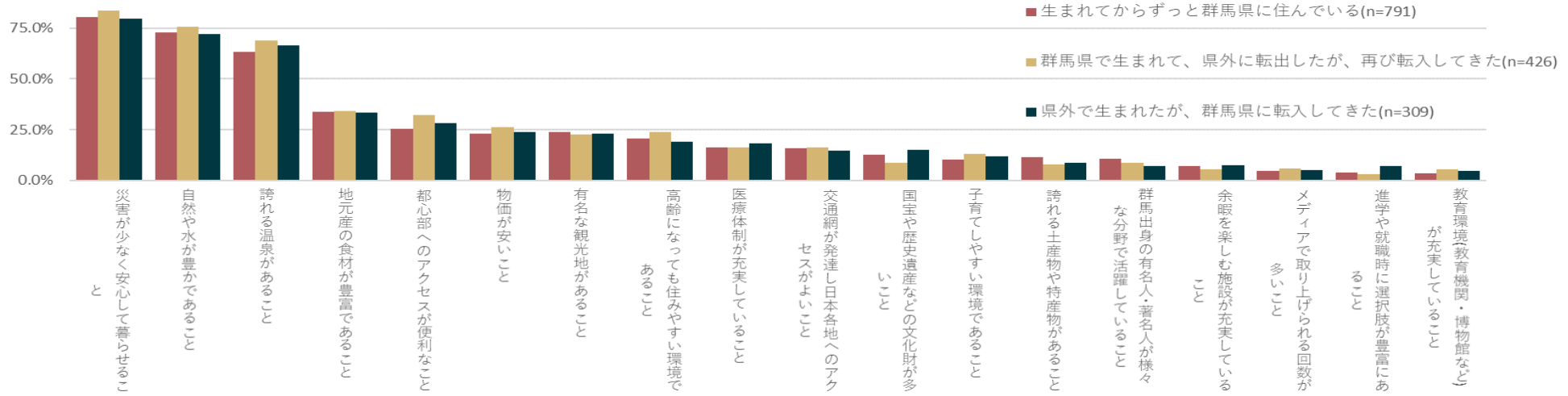


群馬県のよいところで「災害が少なく安心して暮らせる」を選択 (性別・年代別)

群馬県のよいところで「自然や水が豊かであること」を選択 (性別・年代別)

群馬県のよいところで「誇れる温泉があること」を選択 (性別・年代別)

(3) 県外居住歴別



	生まれてからずっと群馬県に住んでいる(n=791)	群馬県で生まれ、県外に転出したが、再び転入してきた(n=426)	県外で生まれたが、群馬県に転入してきた(n=309)
災害が少なく安心して暮らせること	80.6%	83.6%	79.6%
自然や水が豊かであること	73.0%	75.9%	72.3%
誇れる温泉があること	63.3%	69.1%	66.7%
地元産の食材が豊富であること	33.8%	34.2%	33.4%
都心部へのアクセスが便利なこと	25.2%	32.3%	28.2%
物価が安いこと	23.0%	26.2%	23.6%
有名な観光地があること	23.8%	22.4%	23.1%
高齢になっても住みやすい環境であること	20.6%	23.7%	19.1%
医療体制が充実していること	16.4%	16.2%	18.2%

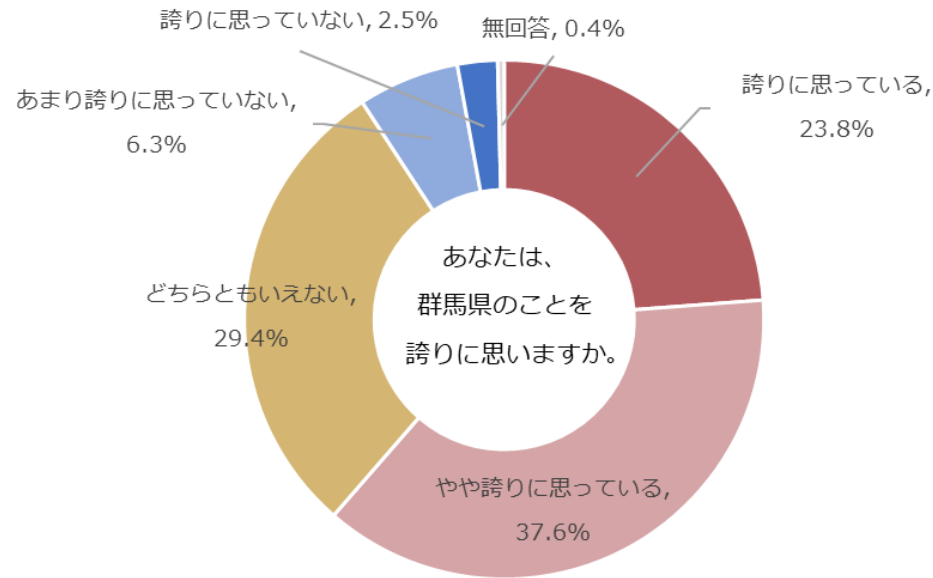
	生まれてからずっと群馬県に住んでいる(n=791)	群馬県で生まれ、県外に転出したが、再び転入してきた(n=426)	県外で生まれたが、群馬県に転入してきた(n=309)
交通網が発達し日本各地へのアクセスがよいこと	15.9%	16.3%	14.8%
国宝や歴史遺産などの文化財が多いこと	12.8%	8.6%	15.0%
子育てしやすい環境であること	10.2%	13.2%	11.8%
誇れる土産物や特産物があること	11.4%	7.8%	8.7%
群馬出身の有名人・著名人が様々な分野で活躍していること	10.6%	8.5%	7.1%
余暇を楽しむ施設が充実していること	7.1%	5.4%	7.6%
メディアで取り上げられる回数が多いこと	4.7%	5.7%	5.0%
進学や就職時に選択肢が豊富にあること	4.0%	3.1%	7.0%
教育環境(教育機関・博物館など)が充実していること	3.3%	5.6%	4.6%

群馬県のよいところ
(県外居住歴別、項目の並びは全体での選択率の高い順 (P.28))

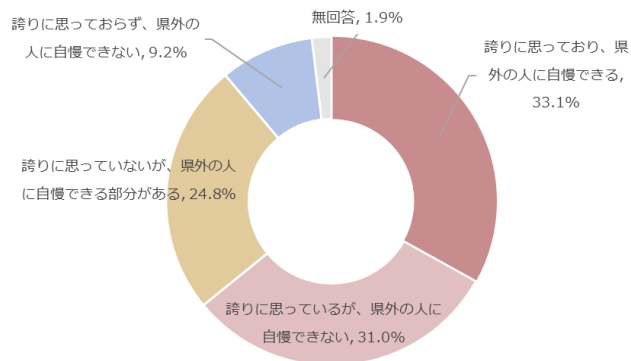
災害が少なく安心して暮らせること、自然や水が豊かであること、誇れる温泉があることの3項目は、県外での居住歴を問わず群馬県のよいところとして多く選択されました。誇れる温泉があること、都市部へのアクセスが便利なこと、物価が安いこと、子育てしやすい環境であること、教育環境が充実していることは、県外での居住経験がない方より県外から転入してきた方で選択率が高く、長く住んでいる県民ほど「忘れがち」な群馬県の魅力と考えられます。

5. 群馬県への誇り

全 体



群馬県への誇り（令和3年度）



群馬県への誇り（令和2年度）

※令和3年度と回答選択肢が異なるため参考値

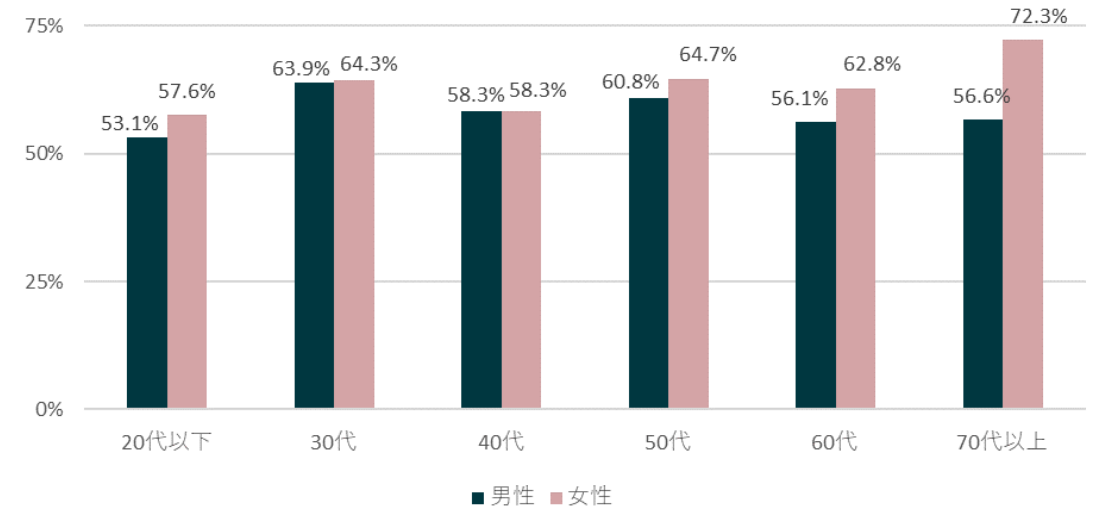
令和3年度調査における、群馬県を「誇りに思っている」と「やや誇りに思っている」を合わせた『誇りに思っている』割合は61.4%でした。

前年度調査と選択肢が異なるため単純比較はできませんが、同様の傾向にあると考えられます。

属性別

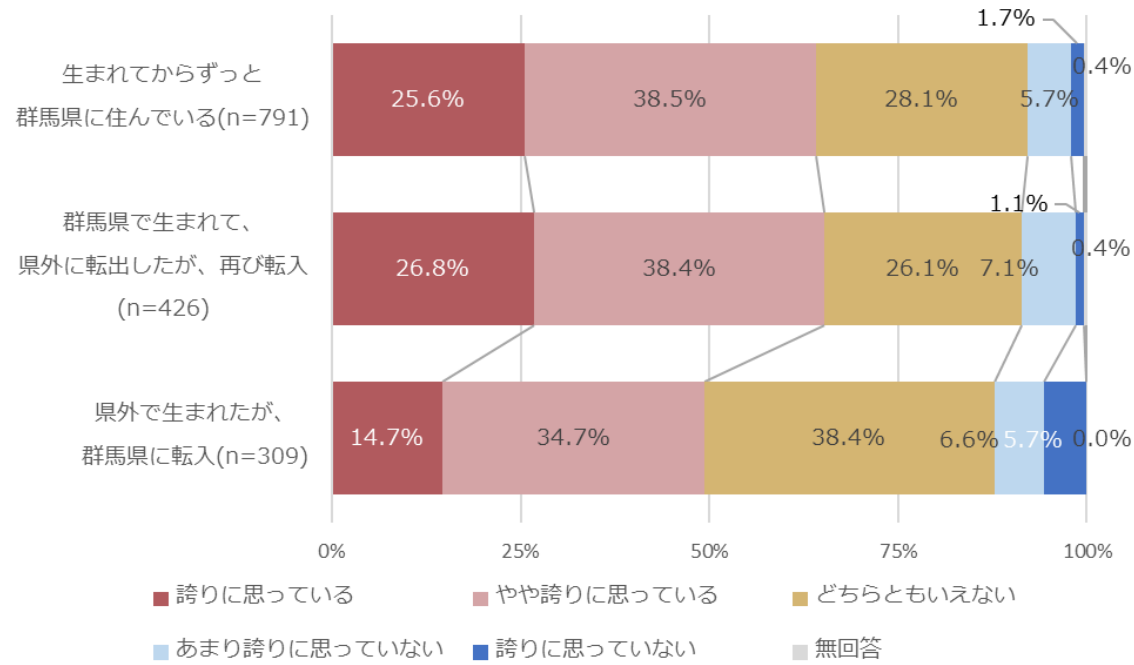
（1）性別・年代

群馬県を『誇りに思っている』割合は、年代を問わず男性に比べ女性で高い傾向にあります。また、30代・50代では男女ともに『誇りに思っている』割合が6割を超え高い水準となり、さらに70代以上の女性では72.3%と突出して高くなっています。20代以下では特に男性の『誇りに思っている』割合が低く、就職等を契機とする人口流出を抑制するためにも、若年層に地域への愛着や誇りを持っていただくことが重要だと考えられます。



群馬県を『誇りに思っている』と答えた割合（性別・年代別）

(2) 県外居住歴別

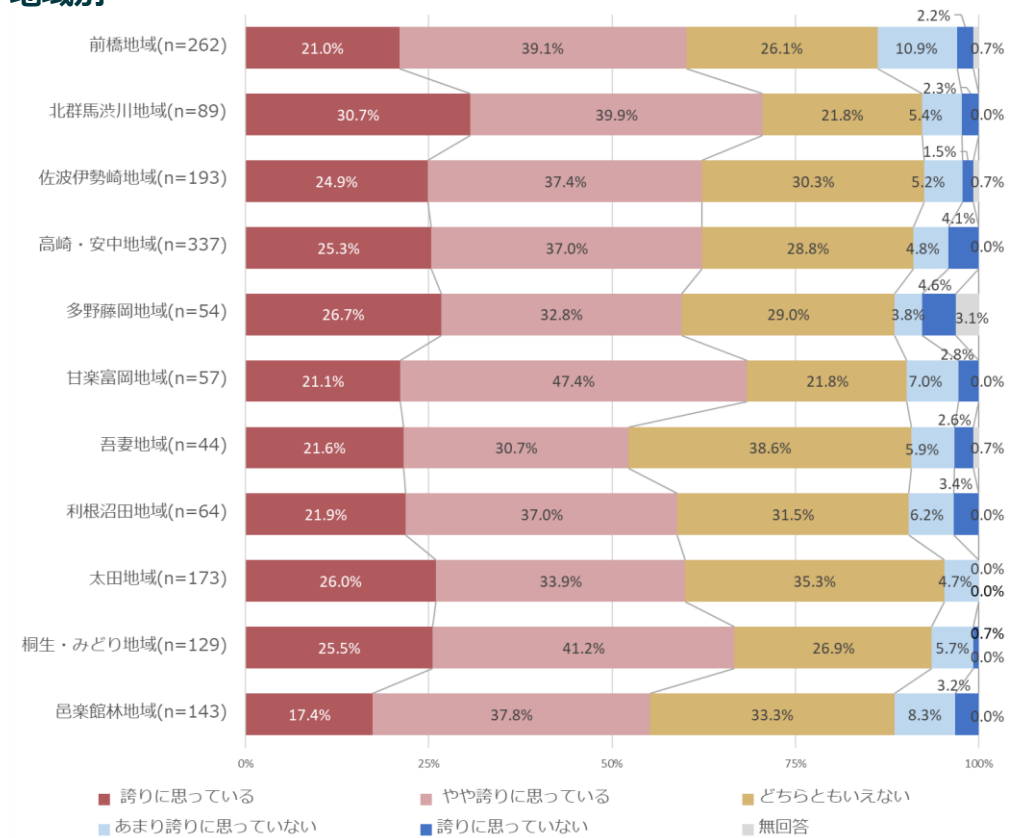


群馬県への誇り（県外居住歴別）

群馬県を『誇りに思っている』割合は、群馬県で生まれて県外に転出したが再び転入した方で最も高く(65.2%)、群馬県への愛着が群馬県への転入を選択する1つの契機となっていることがうかがえます。

一方で、群馬県外で生まれたが転入した方は『誇りに思っている』割合最もが低く(49.4%)、定住に向けて地域の魅力を実感いただく機会が必要と考えられます。

(3) 地域別



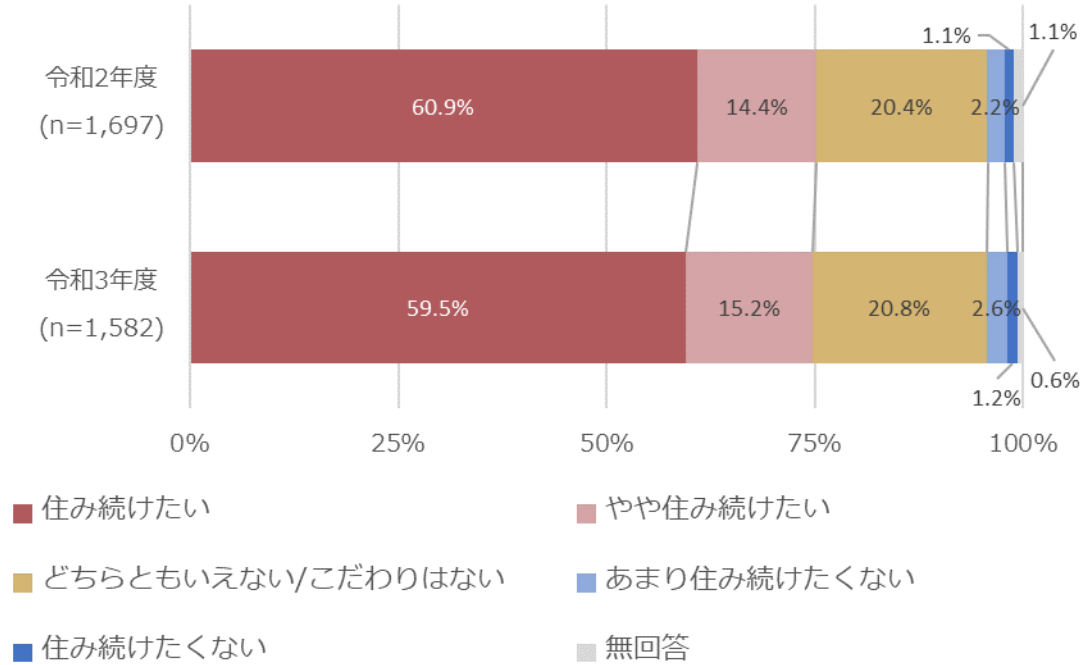
群馬県への誇り（地域別）

群馬県を『誇りに思っている』割合は、北群馬渋川地域(70.6%)、甘楽富岡地域(68.5%)、桐生・みどり地域(66.7%)で高い一方で、吾妻地域(52.3%)、邑楽館林地域(55.2%)で低く、地域による差が見られます。

「誇りに思っていない」と「あまり誇りに思っていない」を合わせた『誇りに思っていない』割合は、前橋地域(13.1%)、邑楽館林地域(11.5%)、甘楽富岡地域(9.8%)で高い傾向にあります。

6. 今後の居留意欲

全体



今後の居留意欲 (全体, 前年度との比較)

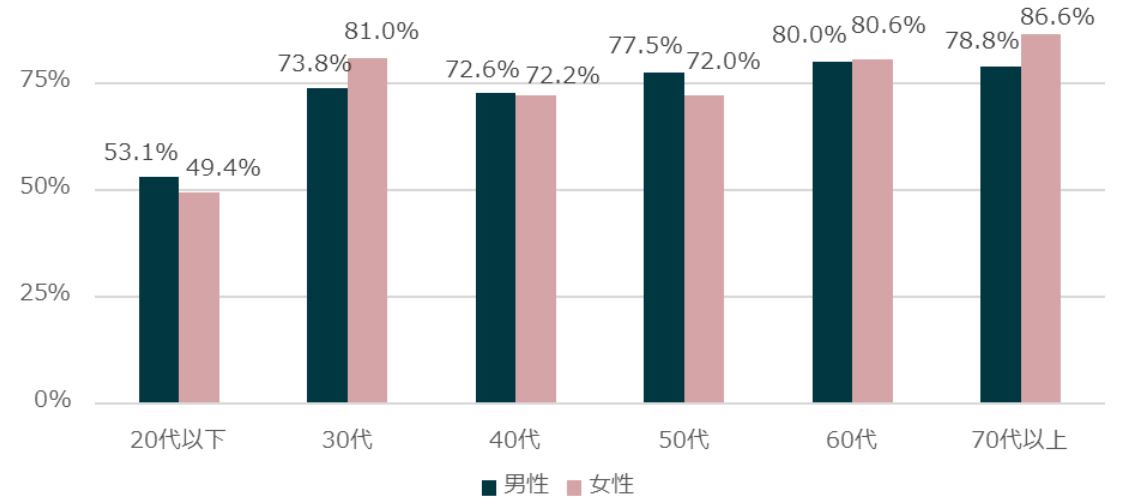
「あなたは、今後も群馬県に住み続けたいと思いますか。」という設問に対し、令和3年度調査の「住み続けたい」と「やや住み続けたい」を合わせた『**住み続けたい**』の回答割合は**74.7%**で、**前年度(75.3%)から横ばい**となりました。

一方で、「住み続けたくない」と「あまり住み続けたくない」を合わせた『住み続けたくない』の回答割合は3.8%であり、こちらも前年度(3.3%)から大きな変化はありませんでした。

属性別

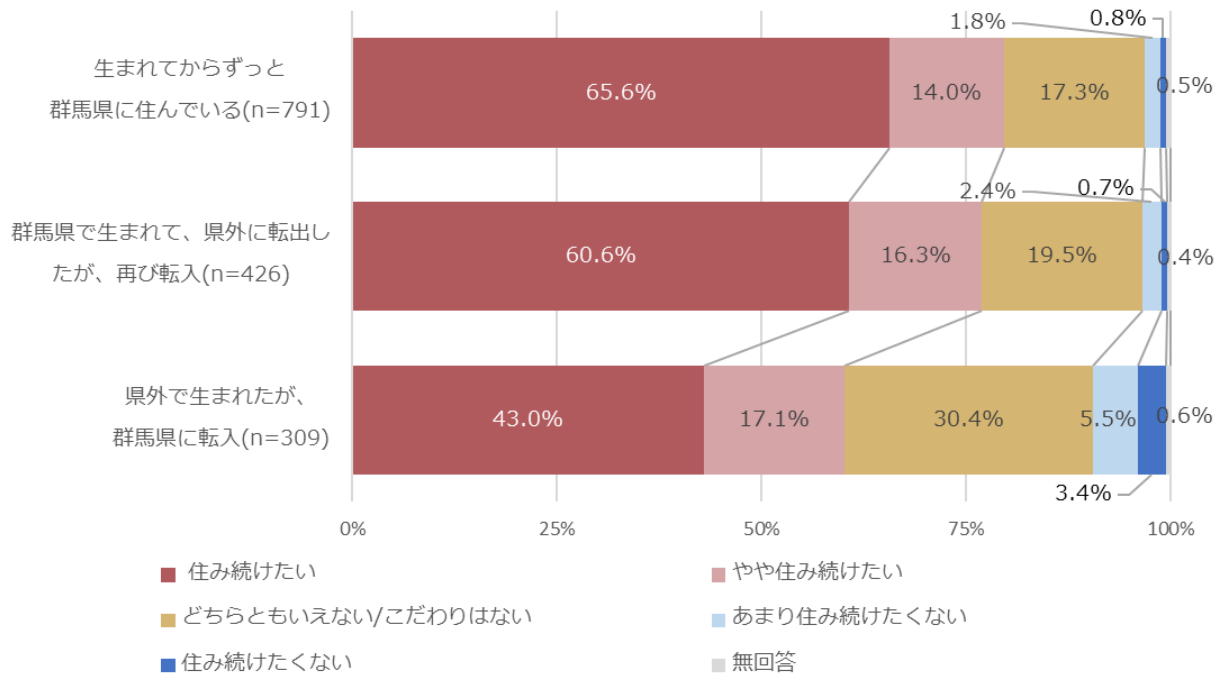
(1) 性別・年代

今後も群馬県に『住み続けたい』割合に、性別による大きな傾向の違いはありませんでした。年代別に見ると、20代以下で『住み続けたい』の回答割合が最も低く、60代以降では高くなる傾向にあります。30代の子育て世代においても割合が高くなっています。



今後も群馬県に『住み続けたい』と答えた割合 (性別・年代別)

(2) 県外居住歴別

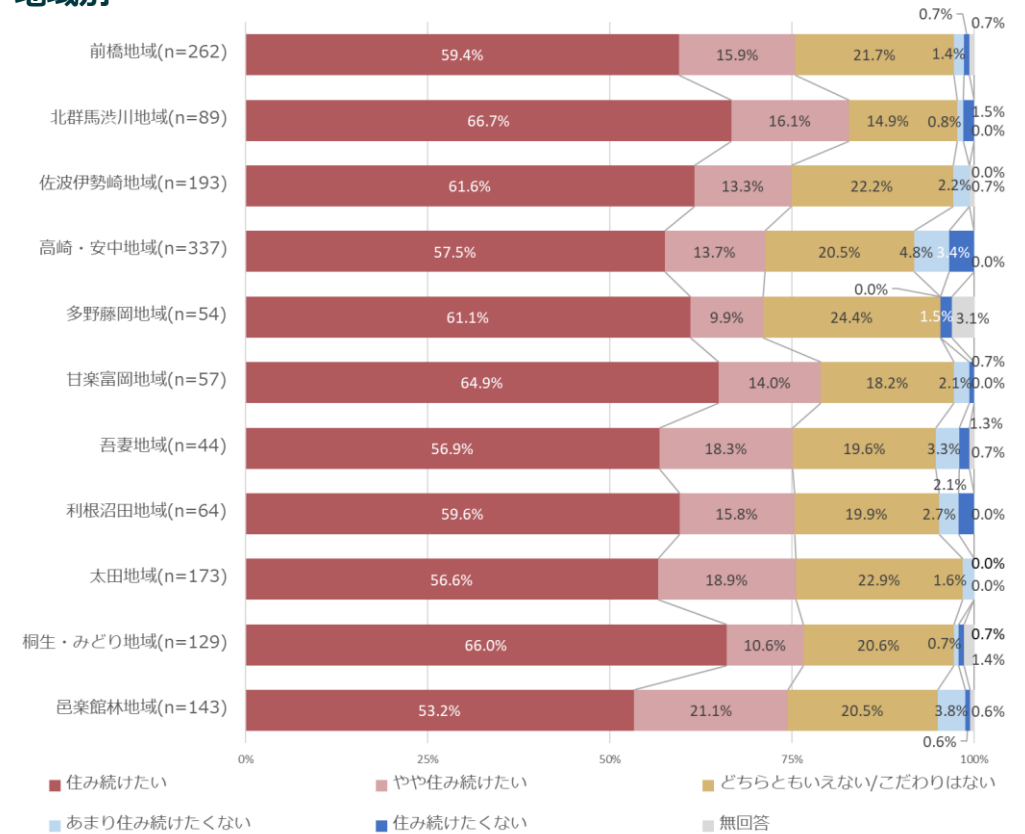


今後の居留意欲（県外居住歴別）

今後も群馬県に『住み続けたい』割合は、生まれてからずっと群馬県に住んでいる方で最も高く(79.6%)、次いで群馬県で生まれて県外に転出したが再び転入した方(76.9%)、県外で生まれたが群馬県に転入した方(60.1%)の順となりました。

また、県外で生まれたが群馬県に転入した方では、『住み続けたくない』の割合が8.9%と相対的に高い水準となっています。

(3) 地域別



今後の居留意欲（地域別）

今後も群馬県に『住み続けたい』割合は、北群馬渋川地域(82.8%)、甘楽富岡地域(78.9%)、桐生・みどり地域(76.6%)で高い一方で、多野藤岡地域(71.0%)、高崎・安中地域(71.2%)で相対的に低くなっています。

P.31で示した、群馬県を『誇りに思っている』割合が高い地域で『住み続けたい』割合が高い傾向にあり、地域への誇りと定住意欲の相関がうかがえます。一方で、吾妻地域では『誇りに思っている』割合は相対的に低いものの、『住み続けたい』割合は高い結果となりました。



コラム

SNS投稿に見る「幸福」

群馬県では、効果的な情報発信や政策立案などに活用するため「ソーシャルリスニングツール等活用事業」として、ソーシャルリスニングツール※を用いたSNS上の投稿の分析・検証事業に取り組んでいます。県民が日頃感じる「幸福」を多角的に捉えるために、「twitter」上の投稿（「つぶやき」）を調査しました。

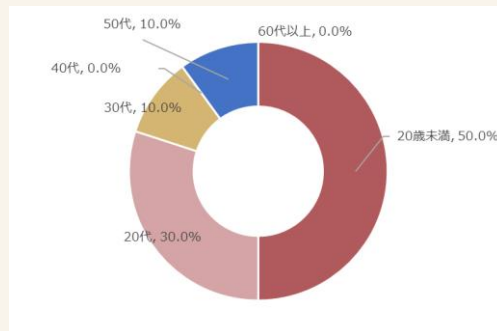
※SNSなどで発信された情報を収集・分析し、施策の改善等に役立てるツール

(1) 調査方法

- ・対象：Twitter上に投稿された全日本語のつぶやきのうち、10%を無作為にサンプリング
- ・期間：令和4年1月1日～9月30日
- ・条件：対象ワード（「幸せ」「幸福」「しあわせ」「シアワセ」）を含む投稿で、群馬県に関連するものを抽出
 - ※広告等の投稿を除外するため、除外ワードを設定し分析しています。
 - ※居住地に関わらず群馬県に関連する投稿を抽出しているため、群馬県民以外の方の投稿も含まれます。

(2) 抽出した投稿の投稿者属性

- ・性別：男性 80.0%、女性 20.0%
- ・年代：右図のとおり



(3) 調査結果

- ・「楽しい」「美味しい」などのワードが対象ワードとともに投稿されることが多く、生活の中の楽しみが日頃感じる幸せに繋がりがやういことがうかがえます。
- ・アーティストのライブやプロスポーツの試合等のイベントと関連した投稿が見られました。
- ・(2) のとおり今回分析したつぶやきの投稿者は30代以下の若年層が多く、P.22で「幸せかどうかを判断する際に重視した事項」でこれらの年代では「自由な時間・充実した余暇」が多く選ばれていたことと、上記の結果は親和性が高いと言えます。

順位	ワード	順位	ワード
1	楽しい	26	人生
2	美味しい	27	一緒
3	良い	28	笑顔
4	可愛い	29	大槻監督
5	好き	30	仕事
6	嬉しい	31	感動
7	大好き	32	幸せの橋
8	感謝	33	感じ
9	ライブ	34	悲しい
10	よい	35	めちゃくちゃ
11	最高	36	Japan
12	すごい	37	古巣
13	早い	38	出身
14	世界	39	日本国内
15	地元	40	めん
16	素敵	41	提供
17	試合	42	群馬公演
18	高崎	43	法人Art
19	久しぶり	44	久々
20	前橋	45	長い
21	作品	46	中之条
22	素晴らしい	47	感慨
23	最後	48	対戦
24	楽しみ	49	群馬県内
25	埼玉	50	神社

調査結果（対象ワードを含む投稿内で多くつぶやかれたワードの順位）

2.3

19の政策分野ごとの分析

群馬県では、「新・群馬県総合計画（基本計画）」において2030年度までの重点施策を19の政策分野に分け、体系化しました。本節では、それぞれの分野について、県民幸福度アンケートにより把握する施策実感（主観的指標）及び各種統計データ等で把握する客観的指標から現状分析を行うとともに、今後の取組の方向性を示します。

1. 19の政策分野と施策実感一覧

分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問	施策実感	
		R2年度	R3年度
1 地域政策	移住者を受け入れる土壌があると感じますか	56.3	56.2
	近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか	56.9	55.9
2 スポーツ	運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか	58.7	57.0
	運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか	48.3	48.8
3 文化	群馬の歴史文化に誇りを感じますか	62.4	63.3
	芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場が整っていると感じますか	53.0	52.6
4 こども	安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じますか	56.1	55.7
	子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか	43.3	49.3
5 生活	性別や年齢、障害の有無、国籍などにとられず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できていると感じますか	46.5	46.9
	ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じますか	48.9	49.6
	消費者としての安心・安全が図られていると感じますか	60.9	59.4
6 健康	健診や生活習慣病対策など健康的な生活を送るための相談や指導を受けられる環境が整っていると感じますか	57.8	58.9
	自主的な健康づくりを促すための支援が充実していると感じますか	50.2	51.3
7 医療	必要な医療サービス（在宅医療なども含む）を受けられる体制が整っていると感じますか	53.2	53.4
	救急医療体制が整っていると感じますか	57.0	57.5
8 福祉	介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると感じますか	52.3	52.4
	悩みや不安、つらい気持ちを抱えた人がいつでも相談できる環境が整っていると感じますか	42.8	41.9

分野	政策分野ごとの施策実感に関する設問	施策実感	
		R2年度	R3年度
9 環境	地球温暖化防止のため再生可能エネルギー（太陽光発電や水力発電など）の普及や利活用がされていると感じますか	46.3	44.2
	ふだんの暮らしの中で食品ロスを減らすための行動（期限が近い商品の購入など）が定着していると感じますか	43.3	43.2
10 森林・林業	公共施設や住宅などに県産材等の木材が使われていると感じますか	41.5	40.9
	群馬県では、森林の管理や利用が適切にされていると感じますか	42.8	44.3
11 農業	群馬県では、農林水産業の担い手の確保・育成が十分に行われていると感じますか	40.4	40.9
	群馬県産の農林水産物がブランドとして評価され、県内外に販路が拡大していると感じますか	53.0	50.9
12 産業経済	群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか	44.4	44.8
	群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか	40.7	41.5
13 観光・コンテンツ	群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか	49.8	49.6
	群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地があると感じますか	57.2	58.1
14 県土整備	鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか	28.7	30.2
	自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか	45.1	44.8
15 防災・危機管理	地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか	56.1	55.9
	災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか	52.9	53.5
16 教育	子どもたちが自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育がされていると感じますか	46.3	45.6
	教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組がされていると感じますか	45.8	51.2
17 防犯・交通安全・食品衛生	治安がよく安心して生活できると感じますか	66.7	66.1
	交通事故が少なく安全に生活できると感じますか	51.7	51.3
	群馬県では、安心・安全な食品・農畜産物が提供されていると感じますか	66.9	66.4
18 国際	外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか	49.1	49.2
	群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか	45.2	45.5
19 行財政改革	行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか	42.3	44.4
	群馬県では、新たな価値やビジネスを創出するために、行政と民間が連携・協力を体制が整っていると感じますか	40.8	42.1

↑ 上昇：令和2年度と比較し、令和3年度アンケートでの施策実感が有意に上昇
 ↓ 下降：令和2年度と比較し、令和3年度アンケートでの施策実感が有意に下降

※施策実感の算出方法や上昇・下降の定義は、次ページ参照。

2. 本節のページの見方

● 施策実感

令和2・3年度県民幸福度アンケートにおける施策実感（主観的指標）について、施策実感の値、回答割合（グラフ）、経年変化分析を記載しています。

算出方法

設問に対する回答を点数化し（「感じる」を100点、「やや感じる」を75点、「どちらともいえない」を50点、「あまり感じない」を25点、「感じない」を0点）、その平均値を求めたものです。

経年変化分析

令和2年度から令和3年度への施策実感の変化が統計的に意味のある変化であるか検定した結果を、次の3つの類型で記載しています。

- ▲上昇：10%水準で有意な変化が確認でき、上昇した
- ▶横ばい：10%未満で有意な変化は確認できなかった
- ▼下降：10%水準で有意な変化が確認でき、下降した

● 政策分野ごとの設問に関するキーワード
19の政策分野ごとの施策実感の設問に関するキーワードを記載しています。

● 政策分野名
19の政策分野名を記載しています。

● 政策分野の背景・これまでの取組
当該政策分野の背景とこれまでの取組を記載しています。

● 設問
県民幸福度アンケートにおける設問を記載しています。
※前ページ参照

● 属性別分析
令和3年度県民幸福度アンケートの回答を、属性別に分析した結果を掲載しています。ここでは、設問への回答の「感じる」と「やや感じる」を合わせて「感じる」、「感じない」と「あまり感じない」を合わせて「感じない」としています。

地域政策（移住、共助）

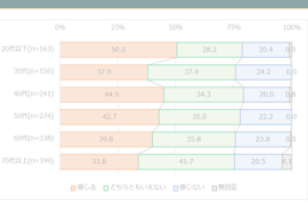
1. 背景・これまでの取組

人口減少が深刻化していく中、国では人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正するため、地方創生を掲げ、地方への移住を促進してきました。本県においても「くま暮らしのブランド化」を掲げ、県全域を対象に移住・定住を促進するとともに、持続可能な地域づくりのため、市町村の地域課題解決の取組や地域コミュニティ、地域づくり団体の活動を支援してきました。

2. 施策実感



年代別



県外居住歴別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
移住者数	将来	○	人	1,314 (R3年度)	1,075 (R2年)	-	-
地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	一人	-	%	61.1 (R4.2.1)	58.2 (R3.2.1)	65.3 (R3年)	-
勤労者ボランティア活動者比率	一人	-	%	19.5 (R3年)	29.4 (H28年)	18.9 (R3年)	31位
地域運営組織数	社会	○	団体	76 (R3年)	72 (R2年)	129 (R3年)	31位
認可地縁団体数	社会	-	団体	791 (R4年)	760 (R2年)	-	-
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数（累計）	将来	○	件	12 (R5.2.1)	-	-	-

● 3つの幸福

「新・群馬県総合計画（ビジョン）」で示した「3つの幸福」のうち、当該客観的指標と最も関係が深いものを記載しています。

● KPI該当

「新・群馬県総合計画（基本計画）」における重要業績指標（KPI）に該当するものに「○」を記載しています。

● 客観的指標（各種統計データ等）

「新・群馬県総合計画（基本計画）」のロードマップに掲げるKPIや、地方創生SDGsローカル指標等を基本とし、19の政策分野に関係する各種統計データ等を記載しています。前年度レポート掲載値からの各数値の変化を次の3つのアイコンで表示しています。

- ↑：前年度レポートの値に比べ前進した
- ↔：前年度レポートの値から変化はなかった
- ↓：前年度レポートの値に比べ後退した

● 分析

「2. 施策実感」（主観的指標）及び「3. 客観的指標」を分析した結果などを記載しています。

4. 分析

- 主観的指標である「移住者を受け入れる環境があると感じますか」という設問の施策実感は、前年度から横ばいですが、平均値より高い結果となりました。また、この設問と関係する客観的指標「移住者数」は前年度レポート時（1,075人）に比べ上昇しています。これは、人口減少の深刻化に伴い、移住者を受け入れていく必要性が徐々に認識されたことに加え、コロナ禍において、東京からのアクセスの良さや、自然災害の少なさなど、本県の魅力が再認識され本県への関心が高まっていることが考えられます。
- 主観的指標である「近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか」という設問の施策実感は、平均値より高いものの、前年度から下落しました。属性別分析では、特に北群馬・渋川・地域、甘楽・富岡・地域、吾妻・地域、利根・沼田・地域などの地域や高齢者、県内居住年数が長い方の施策実感が高い傾向ですが、ほとんどの属性で5割を下回っています。人口が減少する中で、地域や年齢層、県内居住年数に関わらず住民が助け合える地域環境の必要性が増しており、多様な主体による地域づくり活動を促進する必要があります。

5. 今後の取組方向

【移住・定住の促進】

- 本県への移住・定住を進めるため、対面やオンラインでの移住相談や各種セミナーのほか、ポータルサイトや動画での情報発信、さらには「転職なき移住」や「関係人口からの移住」を推進します。
- 市町村や県内各地の移住支援者等と連携し、移住希望者に適した地域やライフスタイルのサポート、また、移住後の地域住民との交流などの定住促進に取り組みます。

【地域課題の解決】

- 人口減少により地域の担い手が不足する中で、地域課題を解決していくためには、民間企業やNPO、大学、関係人口等の多様な主体との共創が不可欠です。豊富な自然を有する「快楽」※本県の強みを生かしながら、多様な主体の技術や知見を取り入れ、課題解決に取り組みます。
- 地域おこし協力隊は、地域の担い手として活躍するほか、産業や文化の継承等、地域における幅広い役割が期待されています。協力隊の導入及び活動の支援を図るため、募集相談・受入体制を充実させるとともに、任期終了後も地域へ定住できるように、隊員のスキルアップや隊員同士のつながりの強化等に取り組みます。
- 住民が自らの地域に愛着を持ち、地域の魅力を高める地域づくり活動が持続的に行われるよう、自治会やNPO、地域づくり団体等の多様な主体による活動を支援します。また、住民が地域づくりに積極的に参加する機運醸成を行うため、地域コミュニティの拠点整備を支援します。
- 市町村等との広域的な連携による地域活性化とともに、各地に配置した地域支援員が振興局と連携して、市町村の地域課題解決に向けた取組を積極的に支援し、地域コミュニティや官民共創コミュニティの育成等を推進します。

※快楽：開放的で人口が密でない疎である空間「開疎」に、他にはない価値が加わり、空間的にも精神的にもより安定した快適な状況のこと。

● 今後の取組方向

分析結果等を踏まえ、県民幸福度の向上に向けた今後の取組の方向性を記載しています。

地域政策 (移住、共助)

1. 背景・これまでの取組

人口減少が深刻化していく中、国では人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正するため、地方創生を掲げ、地方への移住を促進してきました。本県においても「ぐんま暮らしのブランド化」を掲げ、県全域を対象に移住・定住を促進するとともに、持続可能な地域づくりのため、市町村の地域課題解決の取組や地域コミュニティ、地域づくり団体の活動を支援してきました。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.0)

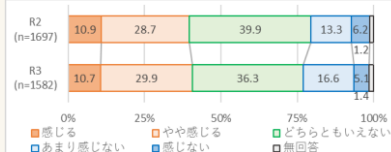
※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



設問
移住者を受け入れる土壌があると感じますか

施策実感

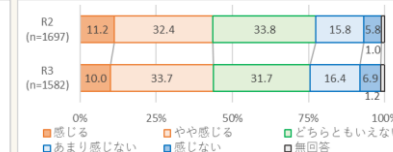
56.2 (前年度 56.3) ▶横ばい



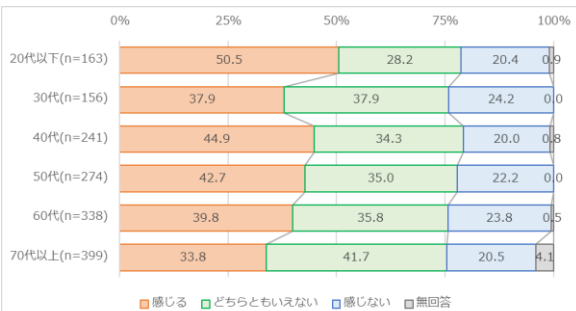
設問
近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか

施策実感

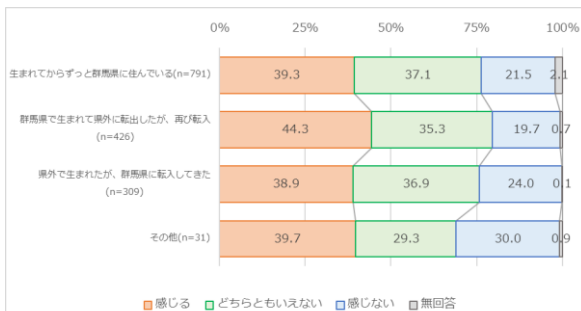
55.9 (前年度 56.9) ▼下降



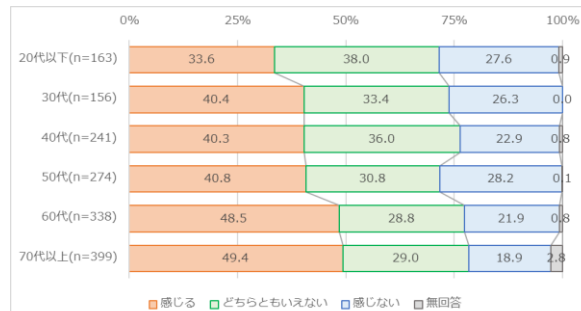
年代別



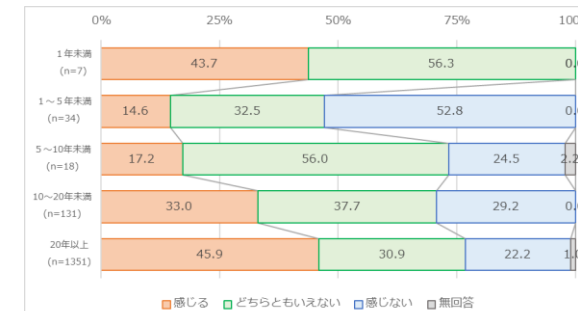
県外居住歴別



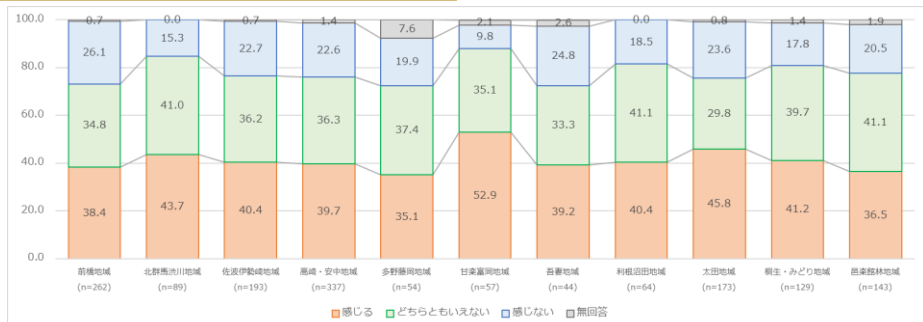
年代別



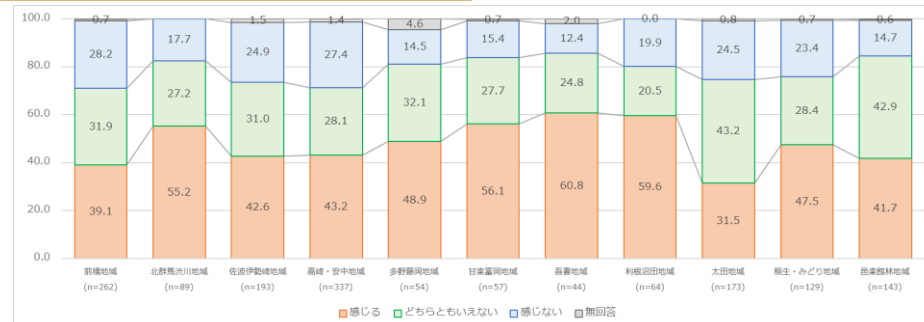
県内居住年数別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
移住者数	将来	○	人	1,314 (R3年度) ↑	1,075 (R2年)	-	-
地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	一人	-	%	61.1 (R4.2.1) ↑	58.2 (R3.2.1)	65.3 (R3年)	-
勤労者ボランティア活動者比率	一人	-	%	19.5 (R3年) ↓	29.4 (H28年)	18.9 (R3年)	31位
地域運営組織数	社会	○	団体	76 (R3年) ↑	72 (R2年)	129 (R3年)	31位
認可地縁団体数	社会	-	団体	791 (R4年) ↑	760 (R2年)	-	-
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計)	将来	○	件	12 (R5.2.1)	-	-	-

4. 分析

- 主観的指標である「移住者を受け入れる土壌があると感じますか」という設問の施策実感は、前年度から横ばいですが、平均値より高い結果となりました。また、この設問と関係する客観的指標「移住者数」は前年度レポート時(1,075人)に比べ増加しています。この背景には、人口減少の深刻化に伴い、移住者を受け入れていく必要性が徐々に認識されたことに加え、コロナ禍において、東京からのアクセスの良さや、自然災害の少なさなど、本県の魅力が再認識され本県への関心が高まっていることが考えられます。
- 主観的指標である「近隣住民同士が困ったときには助け合える地域環境があると感じますか」という設問の施策実感は、平均値より高いものの、前年度から下降しました。属性別分析では、特に北群馬渋川地域、甘楽富岡地域、吾妻地域、利根沼田地域などの地域や高齢者、県内居住年数が長い方の施策実感が高い傾向ですが、ほとんどの属性で『感じる』割合が5割を下回っています。人口が減少する中で、地域や年齢層、県内居住年数に関わらず住民が助け合える地域環境の必要性が増しており、多様な主体による地域づくり活動を促進する必要があります。

- 地域おこし協力隊は、平成21年の制度創設以来、本県の過疎地域等の条件不利地域を中心に受入が広がり、県内各地で隊員が活動しており、今では地域活性化や農林業・伝統工芸等の担い手として期待されています。客観的指標の「任期満了後の定住率」は全国平均に比べて低い状況にありますが、県としては増加傾向にあります。
- 「新・群馬県総合計画(基本計画)」のKPIに掲げる「地域ビジョンから生まれた共創の取組件数」に関する地域ビジョン策定に関するワークショップでは、新たな課題解決技法を取り入れるなど工夫しながら取組を進めています。

5. 今後の取組方向

【移住・定住の促進】

- 本県への移住・定住を進めるため、対面やオンラインでの移住相談や各種セミナーのほか、ポータルサイトや動画での情報発信、さらには「転職なき移住」や「関係人口からの移住」を推進します。
- 市町村や県内各地の移住支援者等と連携し、移住希望者に適した地域やライフスタイルのサポート、また、移住後の地域住民との交流などの定住促進に取り組みます。

【地域課題の解決】

- 人口減少により地域の担い手が不足する中で、地域課題を解決していくためには、民間企業やNPO、大学、関係人口等の多様な主体との共創が不可欠です。「快疎」(※)を目指し、豊富な自然を有する本県の強みを生かしながら、多様な主体の技術や知見を取り入れ、課題解決に取り組みます。
- 地域おこし協力隊は、地域の担い手として活躍するほか、産業や文化の継承等、地域における幅広い役割が期待されています。協力隊の導入及び活動の支援を図るため、募集相談・受入体制を充実させるとともに、任期終了後も地域へ定着できるよう、隊員のスキルアップや隊員同士のつながりの強化等に取り組みます。
- 住民が自らの地域に愛着を持ち、地域の魅力を高める地域づくり活動が持続的に行われるよう、自治会やNPO、地域づくり団体等の多様な主体による活動を支援します。また、住民が地域づくり活動に積極的に参加する機運醸成を行うため、地域コミュニティの拠点整備を支援します。
- 市町村等との広域的な連携による地域活性化とともに、各地に配置した地域支援員が振興局と連携して、市町村の地域課題解決に向けた取組を積極的に支援し、地域コミュニティや官民共創コミュニティの育成等を推進します。

※快疎：開放的で人口が密でない疎である空間「開疎」に、他にはない価値が加わり、空間的にも精神的にもより安定した快適な状況のこと。

スポーツ (取組環境、観戦機会)

1. 背景・これまでの取組

- 本県では、「県民誰もがスポーツによって、自己実現を図り、健康で活力ある群馬県を創生する」を基本理念とした新たな群馬県スポーツ推進計画（令和3～7年度）を策定しました。
- 計画では、スポーツによって、健康増進・生きがいづくり、共生社会の推進、活力ある地域創生、感動の創出と誇りの醸成を実現することを政策目標に掲げ、各種施策に取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.0)

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



スポーツ少年団

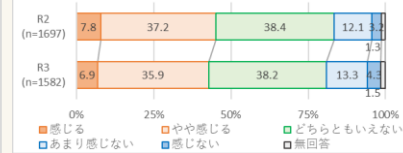


群馬クレインサンダース
パブリックビューイング
10月15日(土) vs アルバク TOKYO

設問
運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか

施策実感

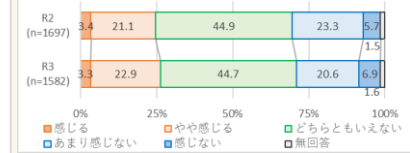
57.0 (前年度 58.7) ▼下降



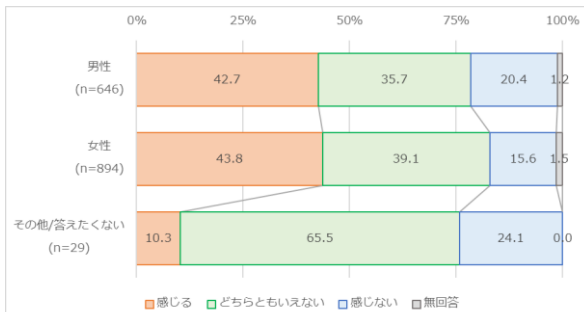
設問
運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか

施策実感

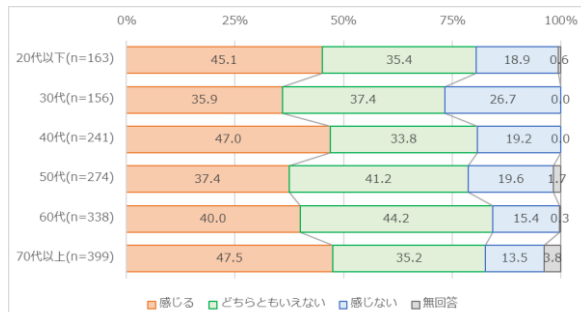
48.8 (前年度 48.3) ▶横ばい



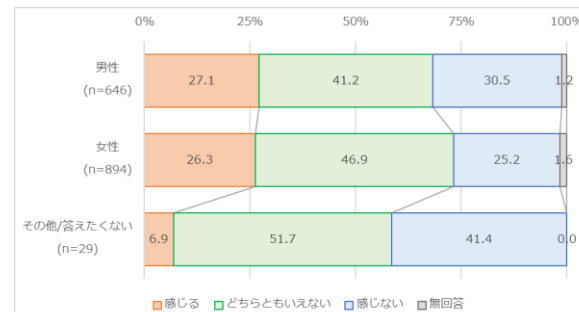
性別



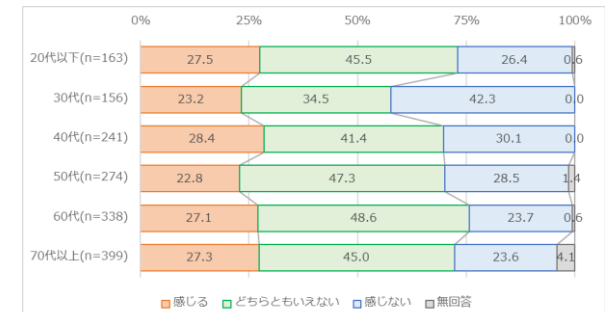
年代別



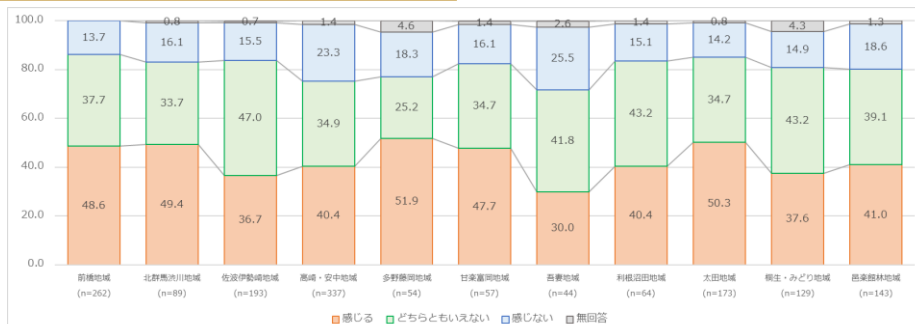
性別



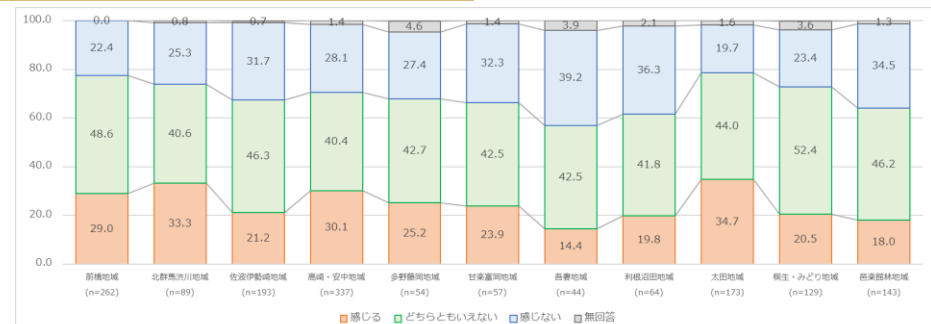
年代別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
プロスポーツチームの1試合あたり平均観客動員数(3チーム)※1	一人	-	人	4,034 (2021シーズン) ↑	2,754 (2020シーズン)	-	-
体育・スポーツ施設数(人口10万人あたり)	一人	-	件	更新なし	77.6 (H30年)	65.7 (H30年)	12位
スポーツの活動時間	一人	-	分/日	15 (R3年) →	15 (H28年)	13 (R3年)	2位
スポーツ観戦人口	一人	-	人	11,600 (R3年) ↓	18,200 (H28年)	14,500 (R3年)	43位
運動やスポーツの実施頻度 ※2	一人	-	%	53.9 (R3年)	-	56.4 (R3年)	-
県障害者スポーツ大会の参加人数	社会	-	人	66 (R3年) ↓	1,872 (R1年)	-	-
県内社会体育施設の利用人数	一人	-	人	5,852,287 (R3年) ↓	9,524,052 (R1年)	-	-
生涯スポーツ大会への参加者数	社会	-	人	95,082 (R2年) ↓	628,281 (R1年)	-	-

※1：群馬クレインサンダーズは、「直近の値」として2021-2022シーズンを集計しています。

※2：前年度レポートでは群馬県が実施する「県政県民意識アンケート」の値を用いていましたが、当該調査の廃止に伴い、スポーツ庁調査の値を用いています。

4. 分析

- 主観的指標である「運動やスポーツに取り組むことができる環境が整っていると感じますか」という設問の施策実感は、平均値より高いものの、前年度より下降しました。属性別に分析したところ、40代・70代以上の方で『感じる』と答えた割合が高い一方で、30代以下の若年層や男性でその割合が前年度より低下しました。
この設問と関係すると考えられる客観的指標「体育・スポーツ施設数」は全国順位12位であり、民間施設や市町村有施設を含め、運動やスポーツをする「場」の提供に関しては、幅広い年代で一定程度の評価を得られていることがうかがえます。今後はその有効活用やスポーツを行う機運醸成等にも取り組む必要があると考えられます。また、「県内社会体育施設の利用人数」や各種大会の参加者数は減少しています。これは、新型コロナによる行動制限・外出自粛や大会開催中止の影響を受けたものと考えられます。
- 主観的指標である「運動やスポーツを観戦する機会が充実していると感じますか」という設問の施策実感は前年度から横ばいでした。また、地域別で見ると都市部と山間部等、地域によって差が生じています。一方、この設問と関係すると考えられる客観的指標「スポーツ観戦人口」は、新型コロナ感染拡大に伴う行動制限等の影響もあったものと推測されますが、全国的にも低い状況にあり、観戦機会の充実が課題といえます。

5. 今後の取組方向

【良好なスポーツ活動の場の確保】

県民の健康増進や生きがいづくり、競技力の向上のためには、安全で良好な運動やスポーツ活動の場を確保する必要があります。そのため、中長期的視点に立って県有スポーツ施設を計画的に維持管理していくとともに、大規模大会の会場となる市町村有スポーツ施設について、市町村と連携して整備を行います。また、誰もが安心して快適に利用できる施設とするため、スポーツ施設のバリアフリー化を推進していきます。ソフト面では、場所や時間にとらわれず運動するきっかけづくりや国民スポーツ大会の開催に向けた準備等を通じたスポーツ参加の機運醸成など、市町村と連携し、ニューノーマルにおけるニーズにあった運動機会の提供を検討していきます。

【トップレベルのスポーツに触れる機会の提供】

スポーツを「みる」機会は、スポーツを始めることや、スポーツで地域を盛り上げることへのきっかけづくりになることから、トップレベルのスポーツイベントや大規模大会などの誘致に取り組みます。また、プロスポーツ選手による子どもたちを対象としたスポーツ教室の開催など、スポーツに触れる機会を提供します。

【プロスポーツを核とした地域活性化】

県内を本拠地に活動するプロスポーツチームがより多くの県民から応援してもらえるよう、パブリックビューイングの実施や県広報誌などを活用した情報発信を行います。また、「NETSUGEN」を活用し、プロスポーツをテーマに官民共創イベントを実施するなど地域活性化の取組を進めます。

文化（歴史文化への誇り、芸術鑑賞、文化活動への参加）

1. 背景・これまでの取組

アートを活用した地域振興を進めるため、アーティストの発掘・育成支援に取り組んでいます。また、日本の質と量を誇る埴輪王国群馬の価値や、群馬交響楽団、上毛かるた等、本県の特徴ある文化資源の魅力発信しています。さらに、世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の計画的な保存整備を支援するなど、歴史文化遺産の保存・活用を進めてきました。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

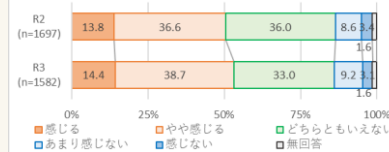


設問

群馬の歴史文化に誇りを感じますか

施策実感

63.3 (前年度 62.4) ▶横ばい

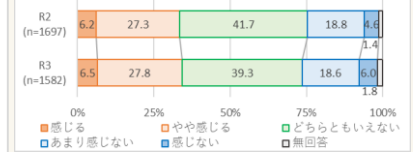


設問

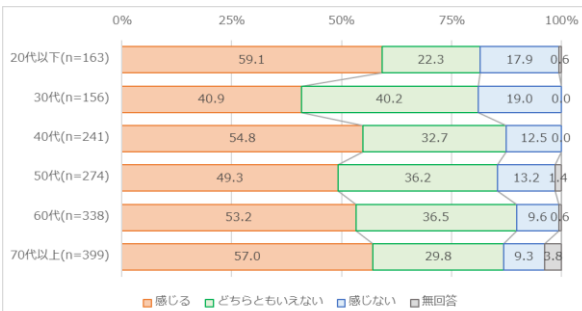
芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場が整っていると感じますか

施策実感

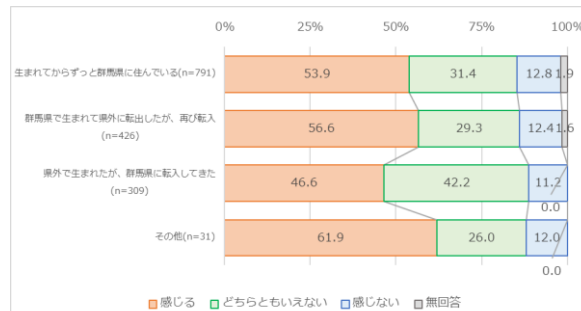
52.6 (前年度 53.0) ▶横ばい



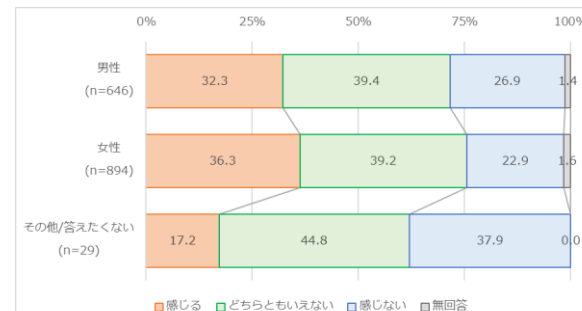
年代別



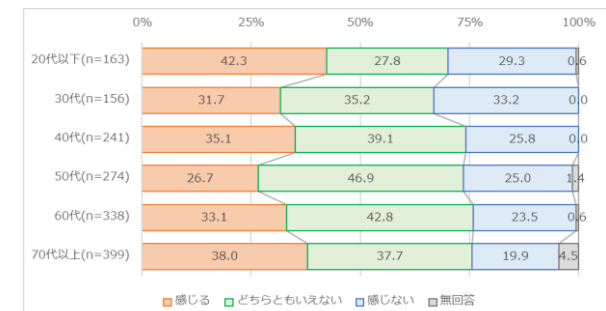
県外居住歴別



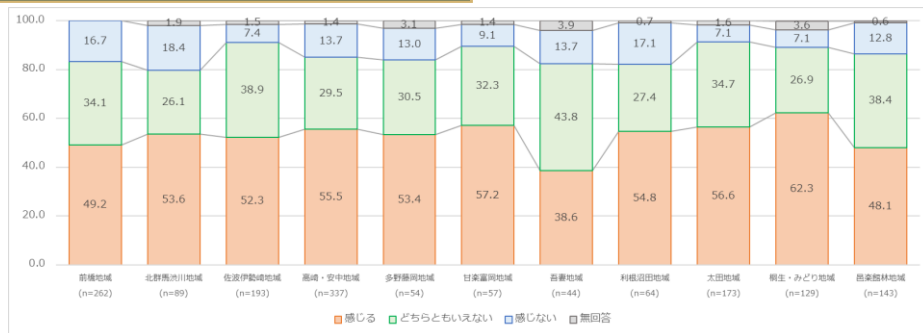
性別



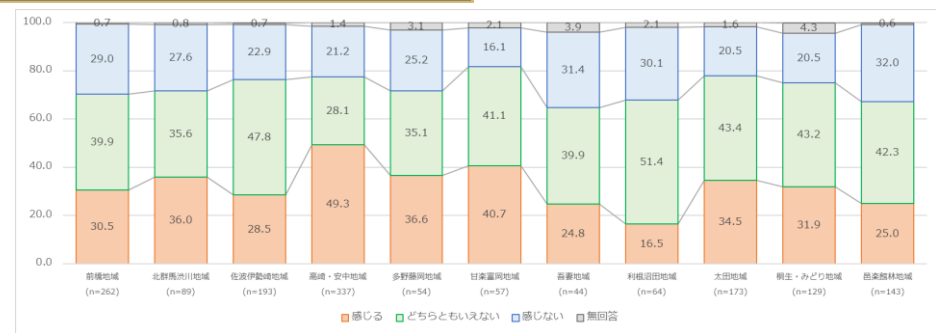
年代別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
アートを活用した地域活性化に取り組む地域	社会	○	地域	更新なし	5 (R3年)	-	-
文化事業の後援件数	一人	-	件	140 (R3年) ↑	103 (R2年)	-	-
市町村の主な文化ホールの利用者数	一人	-	人	1,543,190 (R3年) ↑	676,908 (R2年)	-	-
県立美術館・博物館等の観覧者数	一人	-	人	270,996 (R3年度) ↑	199,157 (R2年度)	-	-
文化財の保存会等の数	将来	-	団体	46 (R3年度) →	46 (R2年度)	-	-

4. 分析

- 主観的指標である「群馬県の歴史文化に誇りを感じますか」の施策実感は、前年度から横ばいですが、他項目と比べ高い水準です。『感じる』と回答した割合を年代別にみると、20代以下の59.1%が最も高く、小中学生を対象に継続して実施している「文化財の絵のコンクール」などの取組により、文化財を知り、興味・関心を持つ若者の増加が考えられます。さらに本県の歴史文化の魅力を再発見してもらうため、文化価値を広く発信する取組をはじめ、文化資源の保存・継承への支援を行う必要があります。
- 主観的指標である「芸術を鑑賞したり、文化活動に参加できる場が整っていると感じますか」の施策実感は、前年度から横ばいでした。客観的指標の「県立美術館・博物館等の観覧者数」は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う入場制限等の緩和のため令和2年度より大幅に増加するなど、芸術鑑賞等の機会は改善していますが、さらに地域や世代に広く受け入れられるような取組を行う必要があります。
- 「新・群馬県総合計画（基本計画）」のKPIに掲げる「アートを活用した地域活性化に取り組む地域」は、アーティスト・イン・レジデンス（AIR、芸術作品の創作活動を行う人物を一定期間招き、土地に滞在しながら作品制作やリサーチ活動を行う事業）に取り組む地域（市町村）の数を記載しています。新型コロナウイルスによりAIRの活動自体が制約を受け、特に海外からの利用が中心となるAIRでは年間通して活動を休止する例もありました。

5. 今後の取組方向

【歴史文化の魅力発信と文化資源の保存・継承】

・文化資源の魅力発信

埴輪や古墳などの文化資源を新たな観光資源として活用し、観光誘客・経済の活性化に取り組み、魅力を発信します。また、デジタル技術等を活用した展示の充実や多言語化などにより、歴史博物館を文化観光の拠点として整備を進めます。

・世界遺産や文化財の保存と活用

世界遺産である各構成資産が実施する保存整備の支援を行うとともに、県立世界遺産センター「セカイト」による情報発信を行います。また、郷土の文化財に興味・関心を持つ人材を育成し、保存・活用の担い手を確保するとともに、市町村等が行う保存整備を支援し、確実な文化財の継承に取り組みます。

・伝統文化の保存・継承

地域に根ざした伝統文化の保存・承継や、地域の多様で創造性豊かな文化活動を行う意欲ある団体を支援します。また、生活様式の変化により継承が困難となった伝統文化は、映像化し、アーカイブとして保存・継承に取り組みます。

【文化財の保存・活用と継承】

郷土の文化財に興味・関心を持つ人材を育成し、保存・活用の担い手を確保するとともに、市町村等が行う保存整備を支援して、確実な文化財の継承に取り組みます。

【文化芸術を身近に感じるための取組】

・県立文化施設等の発信力強化

「誰もが」「何度でも」楽しめ、群馬県の実感できる企画展などを実施します。

・アートを活用した地域振興

地域での活躍が期待できる若手アーティストを発掘・育成するための支援や子どもがアートに触れる環境を整備します。

・県民芸術祭の充実と展開

すべての県民が、文化芸術活動に参加し、優れた芸術鑑賞の機会を享受する環境を整えます。

・群馬の音楽文化の活用と発信

群馬交響楽団のレベルアップや草津夏期国際音楽アカデミー＆フェスティバルの活動を支援し、県民が音楽に触れる場をつくります。

こども（子育て環境）

1. 背景・これまでの取組

少子化の進行により、家族形態の変化、子ども・若者の生育環境の変化、人口減少や人口構造の変化がもたらされ、生産活動や社会保障など社会全体に大きな影響を及ぼしています。
県では、少子化対策、青少年の健全育成、子育て支援、子どもの貧困対策、児童虐待の防止や早期対応など様々な取組を行ってきました。

2. 施策実感

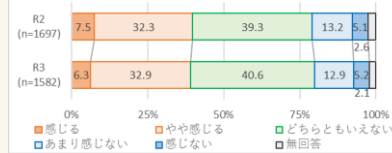
施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

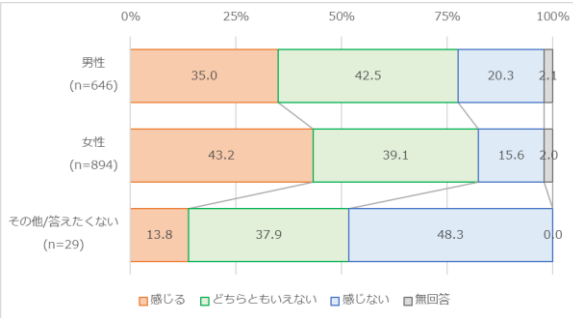
設問
安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じますか

施策実感

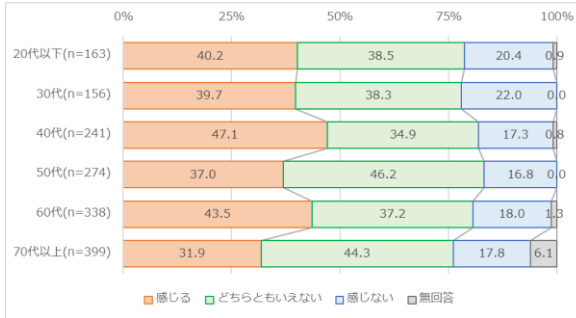
55.7 ▶横ばい
(前年度 56.1)



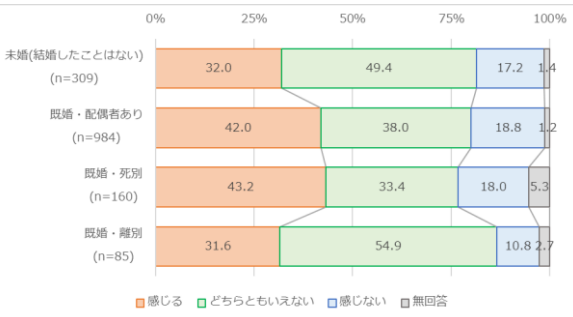
性別



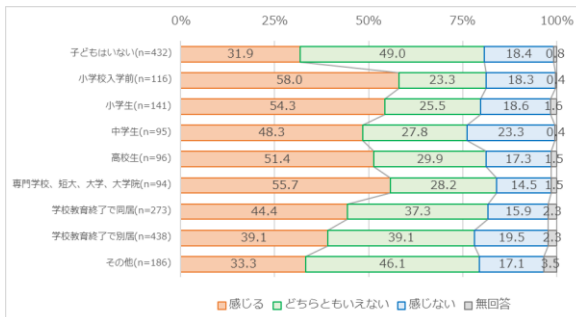
年代別



婚姻状況別



子ども年齢別

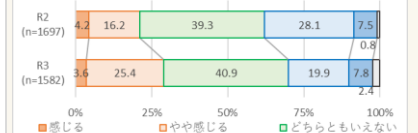


設問

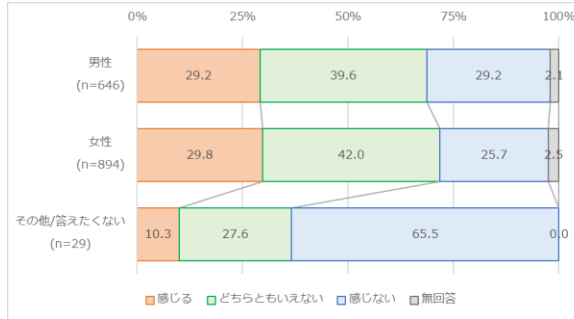
子育てをしながら働き続けられる環境が整っていると感じますか

施策実感

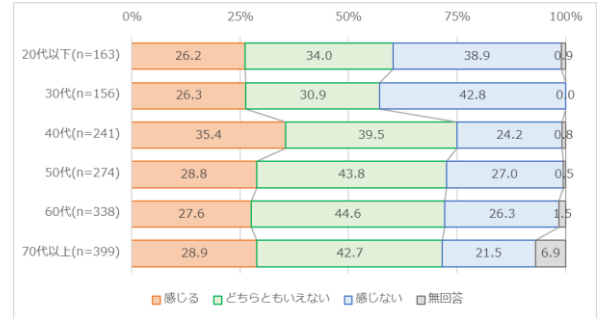
49.3 ▲上昇
(前年度 43.3)



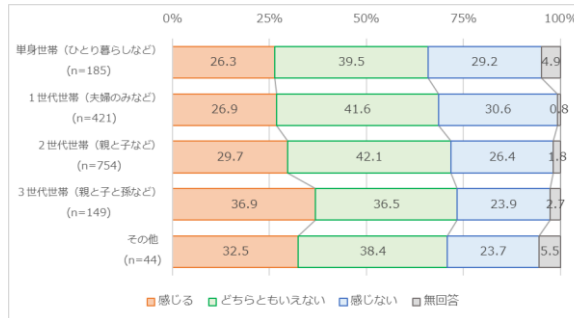
性別



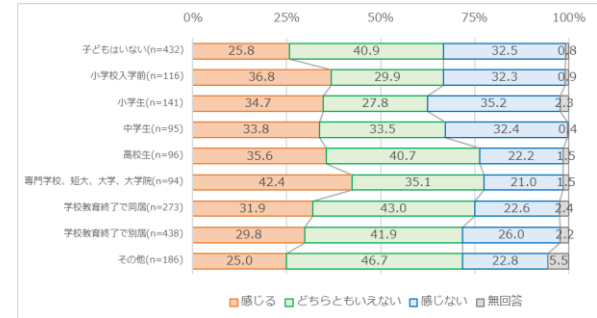
年代別



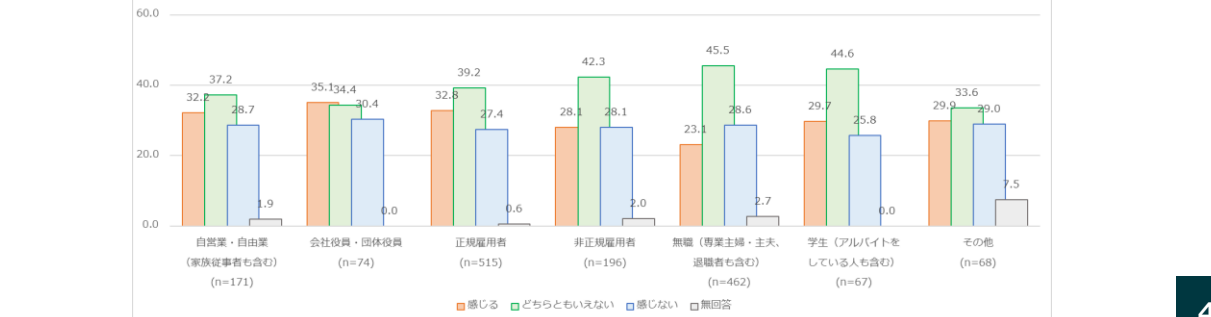
世帯構成別



子ども年齢別



職業別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合	社会	-	%	更新なし	77.0 (H30年度)	-	-
合計特殊出生率	将来	-	-	1.35 (R3年) ↓	1.39 (R2年)	1.30 (R3年)	31位
子どもの居場所がある市町村数 (居場所の例：子ども食堂、無料学習塾) (子どもの居場所がある市町村数/全市町村数)	社会	○	%	62.9 (R4.4.1) →	62.9 (R3.4.1)	-	-
保育所等待機児童数割合 (待機児童数/保育所等申込者数)	社会	-	%	0.006 (R4.4.1) ↑	0.01 (R3.4.1)	0.10 (R4.4.1)	15位
放課後児童クラブ設置率 (放課後児童クラブ実施小学校区数/小学校区数)	社会	-	%	95.7 (R3.5.1) ↑	94.1 (R2.7.1)	88.1 (R3.5.1)	-

4. 分析

【安心して子どもを産み育てられる環境が整っていると感じるか】

- ・ 施策実感は前年度から横ばいですが、平均値より高く、客観的指標の「子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合」が8割近くとなっていることを裏付けています。しかし、女性に比べ男性で実感を持っていない方の割合が高くなっています。

【子育てしながら働き続けられる環境が整っていると感じるか】

- ・ 施策実感は前年度から上昇しましたが、なお平均値を下回っており、30代以下の若年層や、小学生以下の子どもを持つ親、男性、職業別では被雇用者において実感を持っていない割合が高くなっています。
- ・ 客観的指標の「保育所等待機児童数割合」は全国平均と比較しても少ない水準にあり、保育所等の施設整備などによる定員増加等により年々減少しています (H31.4.1:0.05%、R2.4.1:0.03%)。
- ・ 「放課後児童クラブ設置率」は95.7%と、前年度より上昇しました。全国に比べ高い水準にあり、小学校区ごとにほぼ設置が済んでいるため、子どもの受入体制は整えられていると言えます。また、子どもや親が誰でも利用できる「子どもの居場所」は、子育てしやすい環境の充実に一定の役割を担っており、「新・群馬県総合計画(基本計画)」のKPIとしても進捗を確認しつつ、町村部での新規開設に向けた取組を今後も進める必要があります。
- ・ 上記の指標が示すとおり、子どもを預かる環境の整備が進む一方で、子育てと仕事の両立の実感が得られにくいという結果が生じていること、また男性において実感を感じられない割合が高いことから、多様なニーズに応える環境整備や、男性をターゲットとした子育て支援策の実施、労働の側面からは育児休暇の取得率の向上等が必要と考えられます。

5. 今後の取組方向

【安心して子どもを産み育てられる環境を整えていくために】

安心して妊娠・出産ができるよう、市町村において、母子保健サービスと子育て支援情報の一体的提供、妊産婦訪問、退院直後の母子等に対するケアや育児の支援、妊産婦健康診査への公費負担や、出産・子育て応援交付金の給付等を行っています。高い実感を維持できるよう、また、県内どの地域でも一定の母子保健サービスが受けられるよう、引き続き取組を進めます。(下記は母子保健サービスの例)

- ・ 子育て世代包括支援センターの設置…妊娠届出時の面接により個別の妊産婦支援プランを作成し、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行います。
- ・ 産後ケアの実施…退院直後の母子等に対する心身のケアや育児の支援を行います。
- ・ 妊産婦健康診査への公費負担を行います。
- ・ 出産子育て応援交付金…妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。

【子育てしながら働き続けられる環境を整えていくために】

近年、雇用形態の多様化や勤務時間の長時間化等により、従来の保育サービスの提供だけではなく、多様なニーズに応える必要が生じています。このことは、保育の受け皿の充実が進み、待機児童の減少が進む中で、子育てをしながら働き続けられる実感が高くなっていないという結果に影響していると思われます。このため、以下の取組を引き続き推進します。

- ・ 多様な保育ニーズの充実
きめ細かい保育需要に対応するため、仕事と子育ての両立に資する事業として、希望する保護者が利用できるよう、一時預かりや病児保育等の各種事業を支援します。また、保育士・保育所支援センターの事業等を通じ、保育士・保育教諭の確保を推進します。
- ・ 子どもの居場所の充実
子どもや家庭に係る社会課題の解決方法の一つである子ども食堂などの「子どもの居場所」について、広報・啓発活動や、設置団体に対する支援を行います。
- ・ 子育てしやすい労働環境の整備
育児・介護休業制度の利用促進や職場における女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進に先導的な取組を進めている県内事業所を応援するため、「群馬県いきいきGカンパニー認証制度」を推進します。



生活（個性の発揮、市民活動、消費者の安全・安心）

1. 背景・これまでの取組

「県民の誰もが安全・安心に暮らし、希望を持っていきいきと活躍できる社会の実現」を基本理念とした生活分野の最上位計画である「群馬県生活安心いきいきプラン」を策定し、「一人ひとりを尊重する」、「一人ひとりの活動を支える」、「一人ひとりを被害から守る」という方針のもと、NPO等様々な主体との協働による地域づくり施策、消費者施策、人権教育・啓発施策、男女共同参画施策等に取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

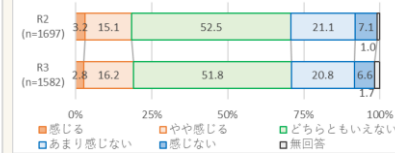
※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



設問
性別や年齢、障害の有無、国籍などにとられず、社会のあらゆる分野で個性と能力を發揮できていると感じますか

施策実感

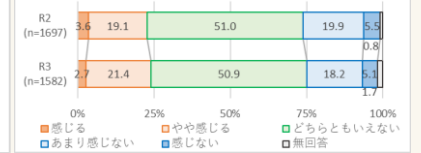
46.9 (前年度 46.5) ▶横ばい



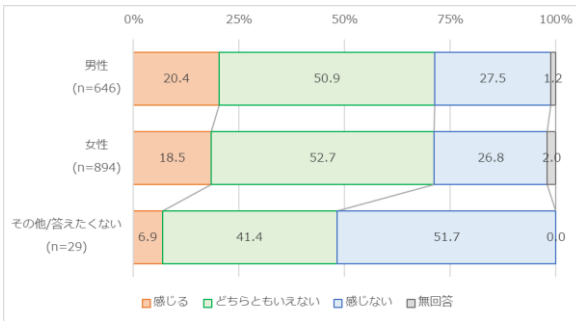
設問
ボランティアや市民活動に
取り組みやすい社会であると
感じますか

施策実感

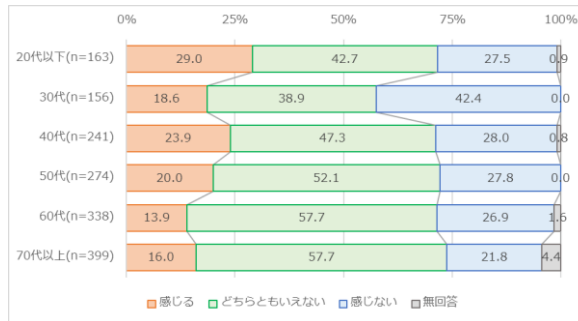
49.6 (前年度 48.9) ▶横ばい



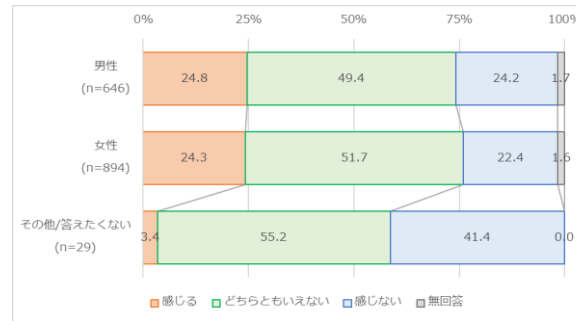
性別



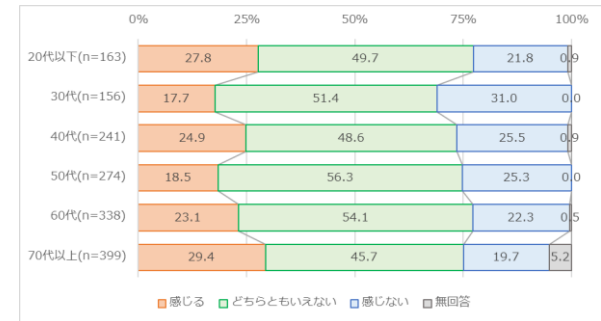
年代別



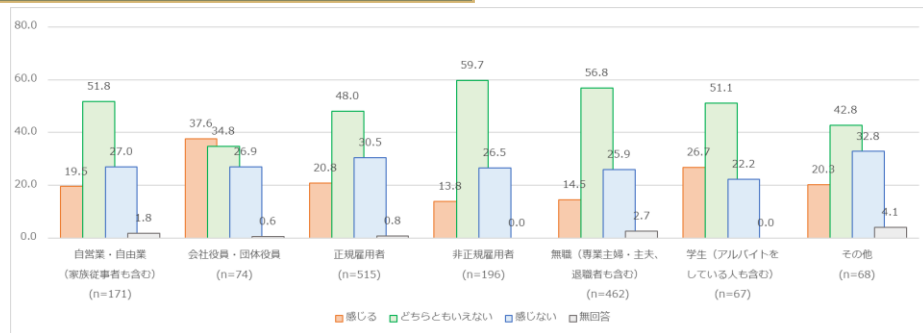
性別



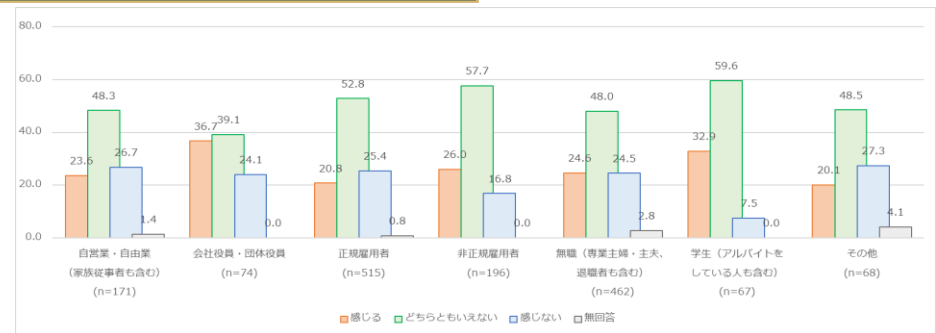
年代別



職業別



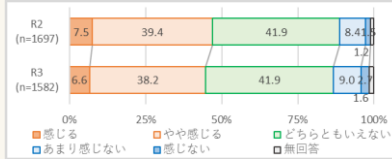
職業別



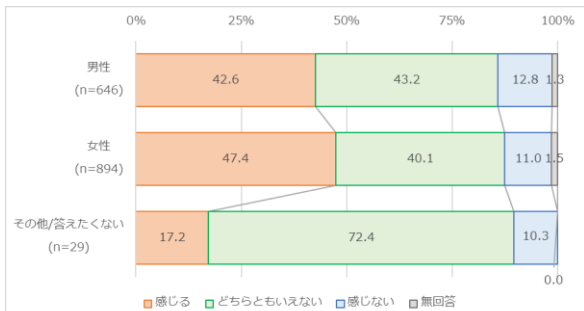
設問
消費者としての安心・安全が
図られていると感じますか

施策実感

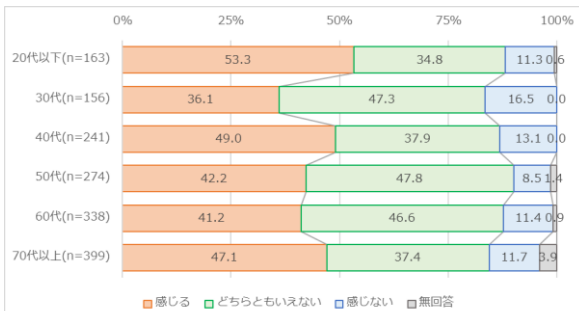
59.4 (前年度 60.9) ▼下降



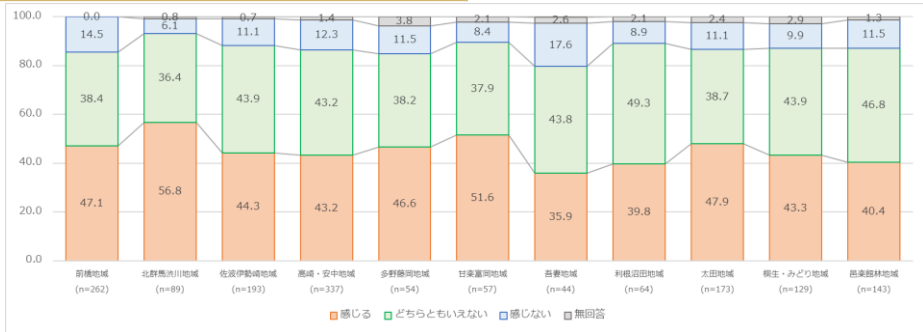
性別



年代別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI 該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
基本的人権が守られていると思う人の割合	一人	-	%	更新なし	67.2 (H22年)	-	-
男女の地位の平等感 (社会全体)	社会	○	%	更新なし	17.4 (R1年)	21.2 (R1年)	-

指標名	3つの幸福	KPI 該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
悩みやストレスのある者の率	一人	-	%	更新なし	47.1 (R1年)	47.9 (R1年)	29位
NPO法人等と県との協働件数	将来	-	件	493 (R3年) ↑	207 (R2年)	-	-
地域運営組織数	社会	○	団体	76 (R3年) ↑	72 (R2年)	129 (R3年)	31位
余暇時間	一人	-	分	117 (R3年) ↑	91 (H28年)	117 (R3年)	28位
消費生活センターの相談におけるあっせん解決率	一人	-	%	91.8 (R3年度) ↑	88.1 (R2年度)	-	-

4. 分析

- 【性別、年齢などにとらわれず、社会のあらゆる分野で個性と能力を発揮できていると感じるか】**
 - 施策実感は前年度から横ばいでした。年代別では20代以下のみで『感じる』よりも『感じる』の割合が高く、前年度と同様の傾向です。一方で職業別では、学生の『感じる』の割合が前年度より低下しています。引き続き若年層を始め各世代に対し、ジェンダー平等や多様性に関する意識啓発の推進が必要です。
- 【ボランティアや市民活動に取り組みやすい社会であると感じるか】**
 - 施策実感は前年度から横ばいで、平均値よりやや低く、年代別等における前年度から大きな傾向の変化は見られませんでした。一方で、客観的指標である「NPO法人等と県との協働件数」は前年度レポート時点(207件)に比べ大幅に増加(+238%)しており、NPO法人による活動は増加傾向を見せています。
- 【消費者として安心・安全が図られていると感じるか】**
 - 前年度から施策実感はやや下降しました。年代別の傾向から施策実感はやや下降しました。年代別の傾向から大きな変化はなく、全ての年代で『感じる』の割合が高く、特に20代以下でその傾向が顕著となっています。
 - 客観的指標の「消費生活センターの相談におけるあっせん解決率」は高い状態を保ち、9割以上が解決に結びついていることから、引き続き取り組んでいくことが必要です。

5. 今後の取組方向

- 年齢や国籍、障害の有無や性の多様性など、一人ひとりの考え方や生き方が尊重され、全ての人が幸福を実感できる社会の実現を目指し、次の取組を行います。
- セミナーや各種の広報媒体を活用して、ジェンダー平等と多様性などの意識啓発を行う
 - 地域課題の解決を目指し、様々な主体による協働を推進する
 - NPO 法人等の活動を支えるボランティア確保のため、若者が魅力を感じるボランティア活動の創出と普及を行う
 - スマホによるボランティア活動の検索と参加が可能なマッチングシステムを安定的に運用する。
 - 消費者問題が、複雑化・多様化していく中でも、県民の安心感を維持できるよう、効果的な啓発や情報提供、事業者への行政指導等を進める

健康（相談・支援体制）

1. 背景・これまでの取組

人生100年時代を見据え、誰もがより長く元気に活躍できる「活力ある健康長寿社会」の実現のためには健康寿命の更なる延伸が求められ、国の「健康寿命延伸プラン」では2040年までに健康寿命を男女ともに3年以上延伸し75歳以上とする目標を立てています。本県でも2025年までに男性73年、女性76年を目標とし、活力ある健康長寿社会実現のための政策ビジョン「群馬モデル」に基づき、健康寿命延伸対策を強化し推進します。

2. 施策実感

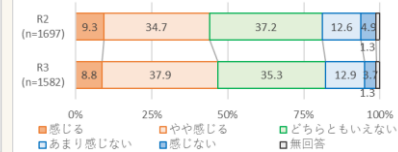
施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



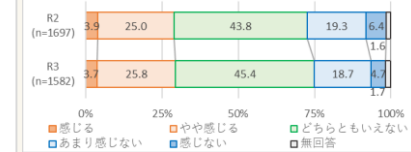
設問
健診や生活習慣病対策など健康的な生活を送るための相談や指導を受けられる環境が整っていると感じますか

施策実感
58.9 ▶横ばい
(前年度 57.8)

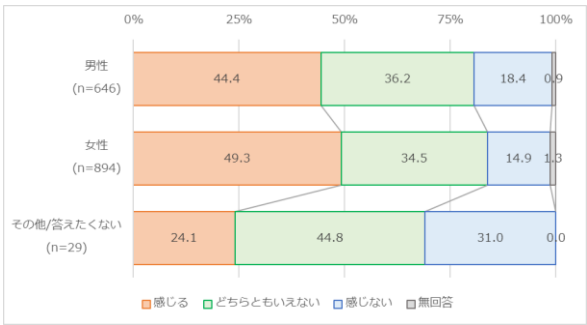


設問
自主的な健康づくりを促すための支援が充実していると感じますか

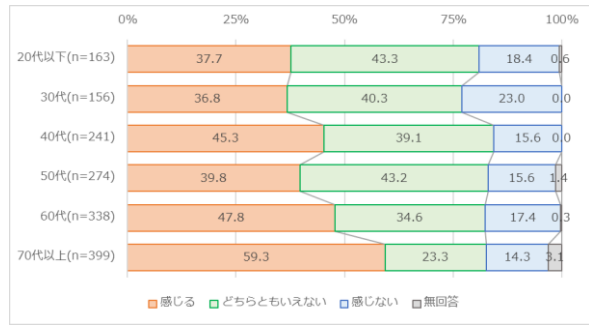
施策実感
51.3 ▶横ばい
(前年度 50.2)



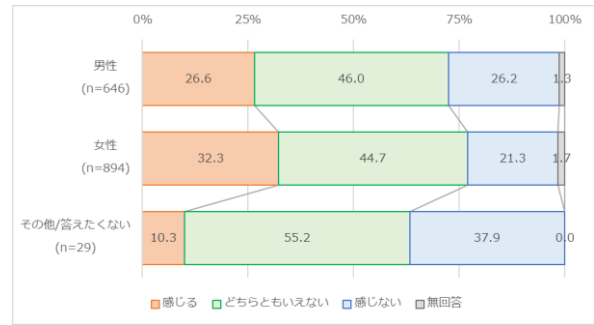
性別



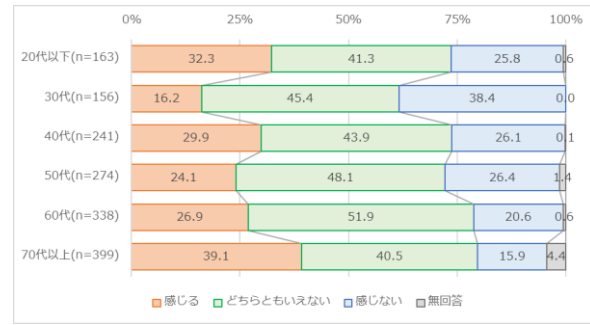
年代別



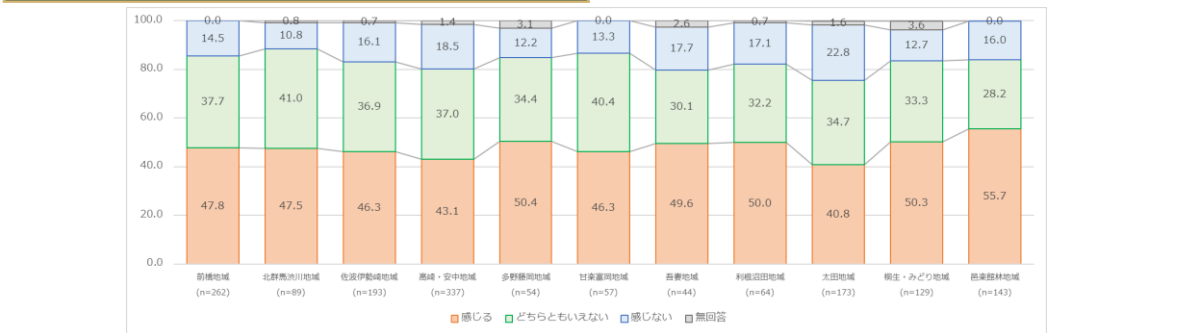
性別



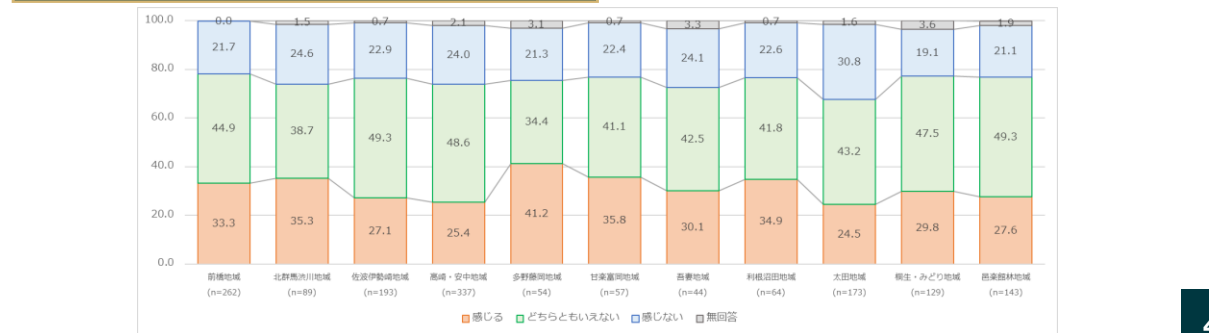
年代別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
健康寿命	一人	○	男性 女性 年	更新なし	73.41 75.80 (R1年度)	72.68 75.38 (R1年度)	6位 17位
喫煙率	一人	-	%	更新なし	19.7 (R1年)	18.3 (R1年)	37位
BMIの平均値(男女別)	一人	-	男性 女性 Kg/ m2	更新なし	24.1 23.0 (H28年)	23.8 22.6 (H28年)	15位 10位
人口1人あたりの国民医療費	社会	-	千円	329.1 (R1年度) ↓	322.7 (H30年度)	351.8 (R1年度)	12位
後期高齢者1人あたりの医療費	社会	-	円	868,799 (R1年度) ↓	862,667 (H30年度)	954,369 (R1年度)	16位
平均寿命	一人	-	男性 女性 年	81.13 87.18 (R2年) ↑	80.61 86.84 (H27年)	81.49 87.60 (R2年)	33位 40位
平均歩数	一人	-	男性 女性 歩/ 日	更新なし	6,964 6,430 (H28年)	7,779 6,776 (H28年)	37位 30位
健康診査受診率	社会	-	%	更新なし	54.9 (R1年度)	55.3 (R1年度)	21位

4. 分析

- 主観的指標である「健診や生活習慣病対策など健康的な生活を送るための相談や指導を受けられる環境が整っていると感じますか(①)」及び「自主的な健康づくりを促すための支援が充実していると感じますか(②)」の設問の施策実感は、前年度から横ばいでした。ただし、属性別分析において、設問①の施策実感で30代と40代で『感じる』と回答した割合が大幅に上昇し(それぞれ+9.9ポイント、+7.5ポイント)、設問②では20代以下と40代で『感じる』と回答した割合が大幅に上昇した(それぞれ+10.0ポイント、+6.3ポイント)ことから、40代への施策の効果は比較的高いことが推測されます。
- 客観的指標のうちこの設問と関わりの深いと考えられる「BMIの平均値」「平均歩数」「喫煙率」等では、全国と比較し、本県は順位が低くなっています。これらのことから、まだ健康づくりに関心が向かない若い世代からの働きかけや、働き盛り世代への取組を特に強化する必要があることがうかがえます。
- 客観的指標のうち、医療費等は全国平均より低くなっていることから、医療サービスの効率的な提供が図られていると考えられますが、今後の少子高齢化の進展を見据え、引き続き生活習慣病予防や介護予防などの医療費適正化につながる取組を進める必要があります。

5. 今後の取組方向

- 活力ある健康長寿社会の実現を目指し、EBPM(合理的根拠に基づく政策立案)の推進を基本方針とし、政策ビジョン「群馬モデル」に基づき、県民、市町村、関係団体、関係機関、大学等と協力しながら、更に健康寿命延伸対策に取り組みます。
- 生涯を通じた健康づくりを強化し、県民の主体的な取組を進めるとともに、フレイルの概念を踏まえた健康づくりを社会全体で展開します。
- 働き盛り世代の健康無(低)関心層も含めたすべての県民が自然に健康になれるよう、「G-WALK+」を活用するなど健康づくりのための環境づくりを推進します。
- 医療保険制度の安定的な財政運営を確保していくため、医療費の適正化に向けた取組を推進します。

医療（医療サービス体制、救急医療体制）

1. 背景・これまでの取組

高齢化の進展や人口減少により、地域の医療ニーズは今後も絶えず変化することが見込まれます。医師などの医療資源が限られる中、医療ニーズの変化に対応しつつ、誰一人取り残さずに必要な医療が切れ目なく提供できる環境づくりが求められており、県では、これらを実現するため、保健医療計画や地域医療構想を策定し、関係団体と連携し必要な施策に取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



高度救命救急センター

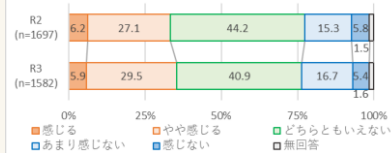


群馬県ドクターヘリ

設問
必要な医療サービス（在宅医療なども含む）を受けられる体制が整っていると感じますか

施策実感

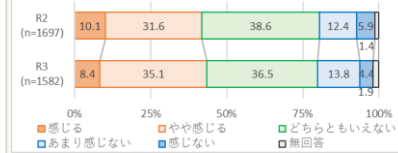
53.4 (前年度 53.2) ▶横ばい



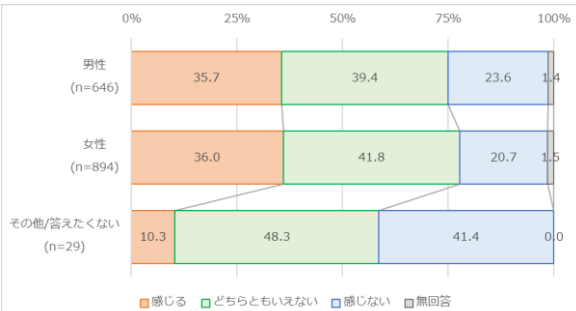
設問
救急医療体制が整っていると感じますか

施策実感

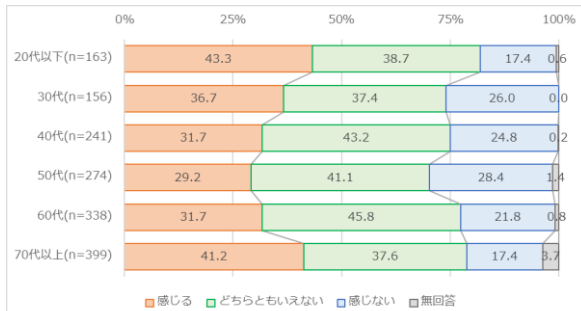
57.5 (前年度 57.0) ▶横ばい



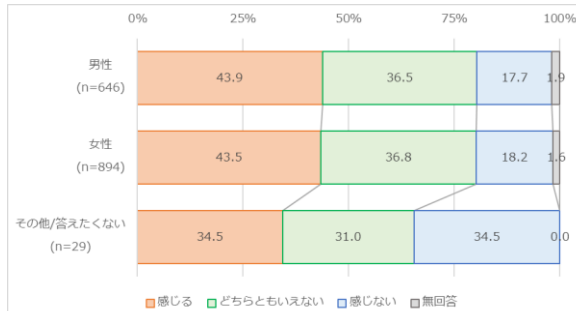
性別



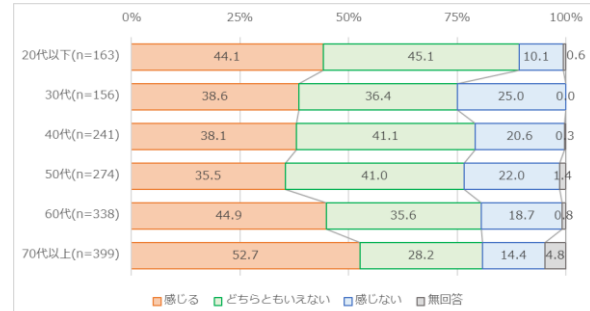
年代別



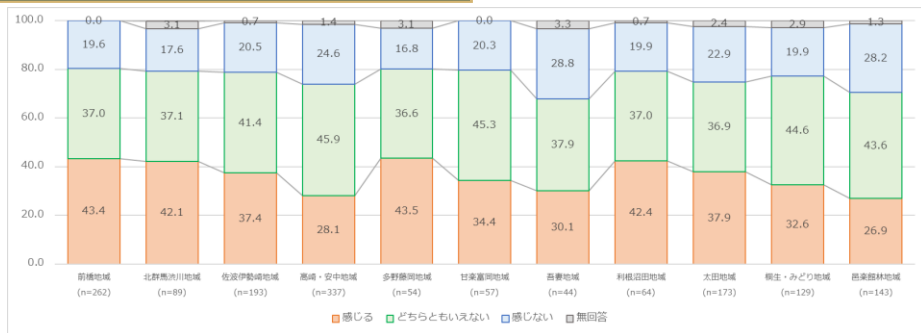
性別



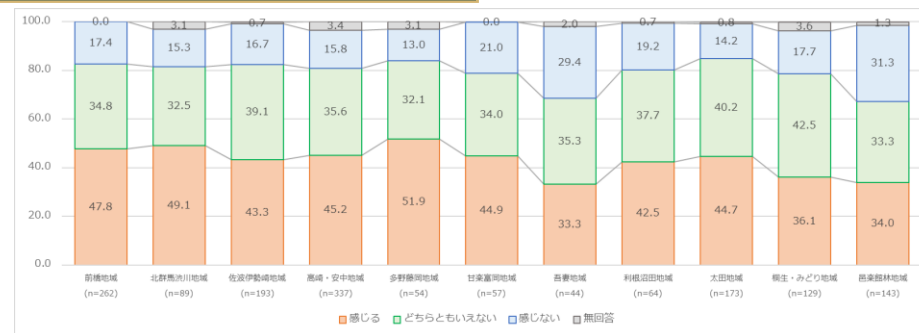
年代別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
回復期病床の数（回復期的急性期病床を含む）	社会	○	床	更新なし	5,382 (R1年)	-	-
救急要請（覚知）から医療機関への搬送までに要した平均時間	社会	○	分	38.3 (R2年) ↓	37.3 (R1年)	40.6 (R2年)	19位 (昇順)
医療施設従事医師数	社会	○	人	4,534 (R2.12.31) ↑	4,457 (H30.12.31)	-	-
訪問診療を行う病院・診療所の数	社会	○	箇所	481~505 (R2年) ↓	487~512 (R1年)	-	-
新生児死亡率（出生千対）	社会	-	人	0.6 (R3年確定数) ↑	0.9 (R2年確定数)	0.8 (R3年確定数)	38位 (高い順)
人口10万人あたりの薬局数	社会	-	施設	50.5 (R3年度) ↑	47.1 (R1年度)	49.2 (R3年度)	24位
人口10万人あたりの医師数	社会	-	人	233.8 (R2.12.31) ↑	228.3 (H30.12.31)	256.6 (R2.12.31)	34位
人口10万人あたりの産科・産婦人科医師数	社会	-	人	43.8 (R2.12.31) ↓	44.1 (H30.12.31)	46.7 (R2.12.31)	36位
人口10万人あたりの小児科医師数	社会	-	人	122.3 (R2.12.31) ↑	120.7 (H30.12.31)	119.7 (R2.12.31)	22位
人口10万人あたり悪性新生物死亡率	社会	-	人	321.2 (R3年) ↓	316.5 (R2年)	310.7 (R3年)	23位 (低い順)
人口10万人あたり心疾患（高血圧性を除く）死亡率	社会	-	人	203.6 (R3年確定数) ↓	192.3 (R2確定数)	174.9 (R3年確定数)	18位 (高い順)
人口10万人あたりの訪問診療の件数	社会	-	件	1,202.8 (R2年) ↑	912.7 (H29年)	1,171.0 (R2年)	20位

4. 分析

- 主観的指標である「必要な医療サービスを受けられる体制が整っていると感じますか」という設問の施策実感はほぼ平均値で、前年度から横ばいでした。属性別分析のうち、年代別では20代以下及び60代以上で『感じる』と答えた割合が高くなっています。一方、30代、40代、50代などの就労及び子育て世代では『感じる』割合と『感じない』の割合がほぼ同程度でした。地域別では、邑楽館林地域のみ『感じない』の割合を感じる割合を上回っています。
- 「救急医療体制が整っていると感じますか」という設問の施策実感は、前年度からは横ばいであるものの平均値を上回りました。属性別分析のうち、年代別ではすべての世代で『感じる』の割合が高くなっています。地域別でも、すべての地域で『感じる』の割合が『感じない』の割合を上回っています。一方、世代や地域により一定程度の差があることから、医師の地域や診療科の偏在に課題があると考えられます。客観的指標である「人口10万人あたりの医師数」は前回より増加しましたが、依然として全国平均を下回っており、医師総数の確保に取り組む必要があります。

5. 今後の取組方向

- 高齢化の進展や人口減少により、地域の医療ニーズが変化する中でも、限りある医療資源を効率的、効果的に活用し、将来を見据え、地域において急性期から在宅医療まで質の高い医療サービスを切れ目なく提供するため、保健医療計画や地域医療構想に基づく施策を引き続き推進します。
- 世代や地域による医療へのアクセスに関する課題解決のため、オンライン診療などICTの活用について、検討を進めます。
- 地域医療提供体制の更なる充実に向け、引き続き、医師総数の確保と合わせ、医師の地域偏在や診療科偏在の解消を推進します。

福祉 (介護支援体制、悩み等の相談体制)

1. 背景・これまでの取組

県では、誰もがいきいきと心豊かに日常生活を営み、社会活動を行うことができる社会の実現を目指し、人々の意識や施設等のバリアフリー化などに取り組んでいます。

また、全市町村で地域包括ケアシステムの体制は整備されましたが、地域ごとの取組状況は多様であり、それぞれの強み・弱みがあるため、全体のボトムアップを図る必要があります。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.0)

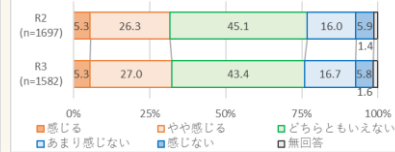
※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

介護や支援が必要になっても、
住み慣れた地域で安心して
生活できる環境があると
感じますか

施策実感

52.4 (前年度 52.3) ▶横ばい

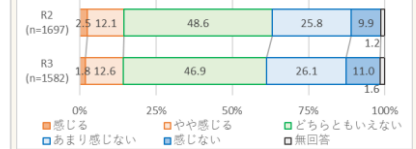


設問

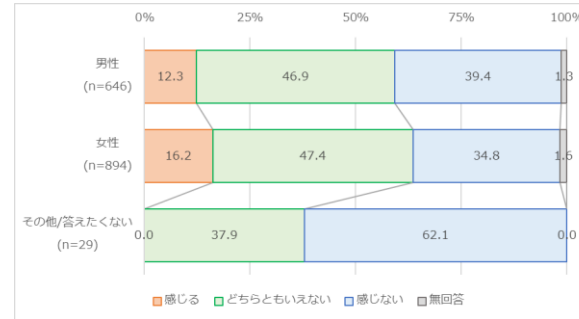
悩みや不安、つらい気持ちを
抱えた人がいつでも相談でき
る環境が整っていると
感じますか

施策実感

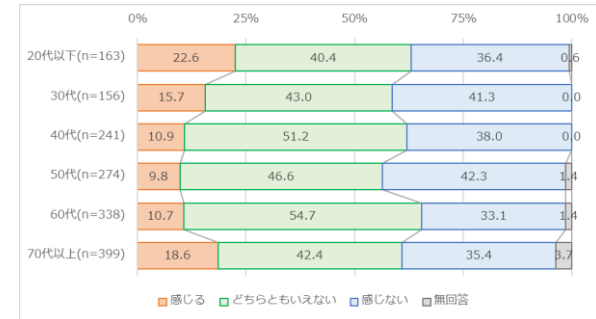
41.9 (前年度 42.8) ▶横ばい



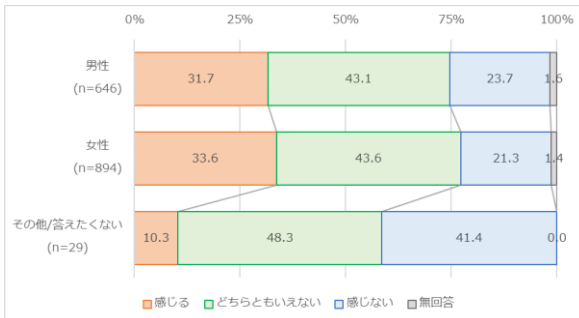
性別



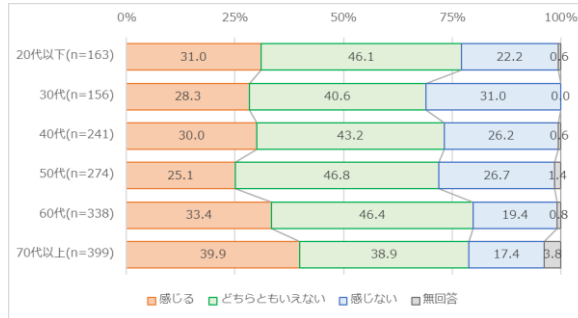
年代別



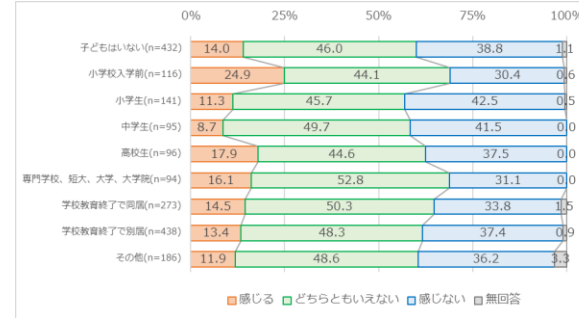
性別



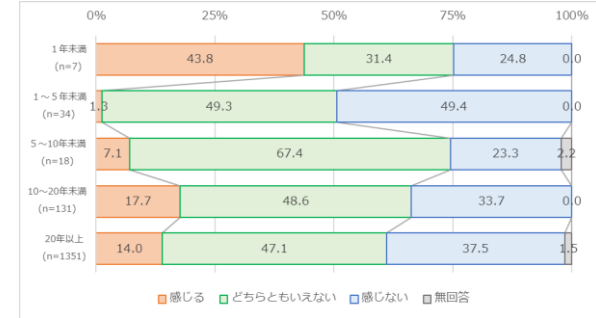
年代別



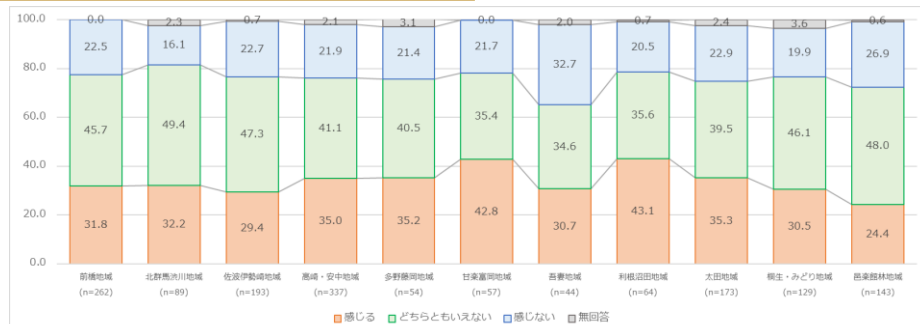
子ども年齢別



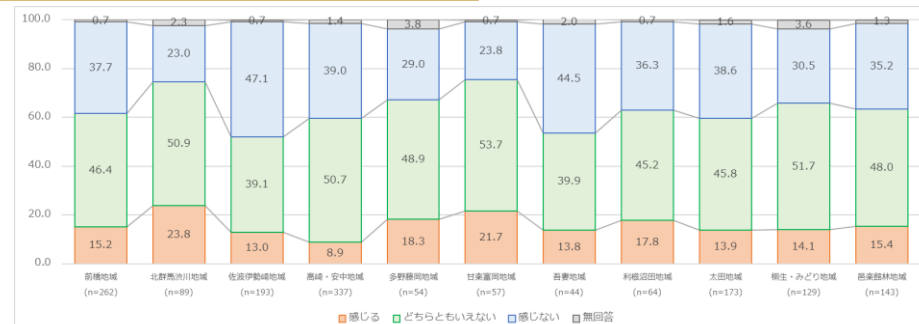
県内居住年数別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
民間企業における障害者実雇用率	社会	○	%	2.21 (R4.6) ↑	2.16 (R2.6)	2.25 (R4.6)	38位
包括的な支援体制が整備されている市町村の数	社会	○	市町村	4 (R4.4.1)	-	-	-
人口10万人あたりの自殺者数	一人	-	人	19.3 (R3年確定数) →	19.3 (R2年確定数)	16.5 (R3年確定数)	42位
一般介護における地域介護予防活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	-	%	80.0 (R2年度) ↓	91.4 (R1年度)	80.8 (R2年度)	-
一般介護における地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	-	%	82.8 (R2年度) ↑	74.2 (R1年度)	74.2 (R2年度)	-
介護職員数	社会	-	人	38,112 (R2年) ↑	37,201 (R1年)	45,095 (R2年)	15位
人にやさしい福祉のまちづくり条例適合交付数	社会	-	件	115 (R3年度) ↑	112 (R2年度)	-	-



オンライン「通いの場」



DET研修（障害平等研修）

4. 分析

- 主観的指標である「介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境があると感じますか」という設問の施策実感は、前年度から横ばいで、平均値よりやや高い結果となりました。属性別分析では、特に50代で実感が低い傾向が見られますが、前年度と同様に60代、70代以上では実感が高くなっているため、実際に介護や支援が身近に感じられるようになった時点で、地域包括ケアシステムへの関心の高まりや理解が進んでいる可能性がうかがえます。また、地域別の施策実感にも差が見られるため、各市町村の取組状況が地域住民の実感に影響を与えていると思われる。これに関連する客観的指標の一つである「人にやさしい福祉のまちづくり条例適合交付数」は前年度と比較して微増にとどまっており、今後も不特定多数の人が利用する施設等のバリアフリー化の推進が必要です。
- 主観的指標である「悩みや不安、つらい気持ちを抱えた人がいつでも相談できる環境が整っていると感じますか」の施策実感は前年度から横ばいですが、平均値よりも低い結果でした。相談できる環境が整っていると『感じない』と答えた割合から『感じる』と答えた割合の差について属性ごとにみると、男女別では、男性（27.1ポイント差）、女性（18.6ポイント差）で男性の方が差が大きく、前年度と同様に男性の方が悩みや不安を相談できる環境がないと感じていることが分かります。年代別でも前年度と同様に、50代（32.5ポイント差）、40代（27.1ポイント差）、30代（25.6ポイント差）の差が大きいことが分かりました。これに関連する客観的指標の一つである「人口10万人あたりの自殺者数」については、本県は全国平均よりも高くなっています。
- 「新・群馬県総合計画（基本計画）」のKPIに掲げる「包括的な支援体制が整備されている市町村の数」は、重層的支援体制整備事業及びそれに準じた支援体制を整備した市町村数を記載しています。セミナーや市町村同士の意見交換会の開催、個別訪問による助言などの後方支援を展開し、4市町村で体制整備が行われるなど、前進しています。

5. 今後の取組方向

- 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることのできる地域包括ケアシステムを実現するため、各地域の課題解決に向けた市町村の取組に対する支援や在宅医療体制の整備を推進します。
- 幅広い世代に地域包括ケアシステムを知ってもらうため、県民に対する広報・普及啓発を進めます。
- 高齢者の社会参加等を通じた介護予防の推進、住民主体の通いの場の充実、リハビリテーション専門職を活かした生活機能強化等の取組を行う市町村を支援します。
- 認知症になっても尊厳をもって生活できるようにするため、正しい知識の普及啓発、地域支援体制の構築を推進します。
- 「人にやさしい福祉のまちづくり条例」に基づき、誰もが自立した日常生活を営み、積極的に社会活動に参加できる施策を実施するとともに、建築物や公共交通機関の施設、道路等のバリアフリー化を推進します。
- 県民が悩みや不安、つらい気持ちになった時にいつでも相談できる環境があると実感し、必要な時に利用できるよう促すため、各種相談機関の周知と利便性の向上に努めます。さらに、身近な人の変化に気づき、声をかけ、話を聴くことができる人（ゲートキーパー）を増やすなど、市町村や民間団体の協力を得て、誰も自殺に追い込まれることのない群馬県を実現するための取組を推進します。

環境（再生エネルギー、食品ロス）

1. 背景・これまでの取組

県では、令和元年(2019年)12月、災害に強く、持続可能な社会を構築するとともに、県民の幸福度を向上させるため、2050年に向けて「ぐんま5つのゼロ」を全国で初めて宣言し、さらに令和4年(2022)年3月には、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例を制定し、温室効果ガス排出量の削減などに向けて全力で取り組んでいます。

2. 施策実感

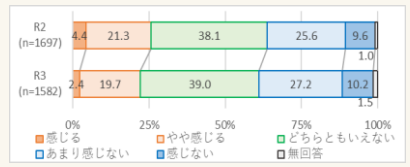
施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



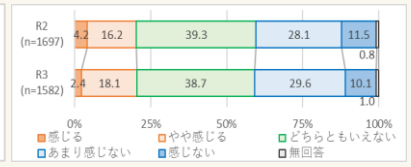
設問
地球温暖化防止のため再生可能エネルギー（太陽光発電や水力発電など）の普及や活用がされていると感じますか

施策実感
44.2 (前年度 46.3) ▼下降

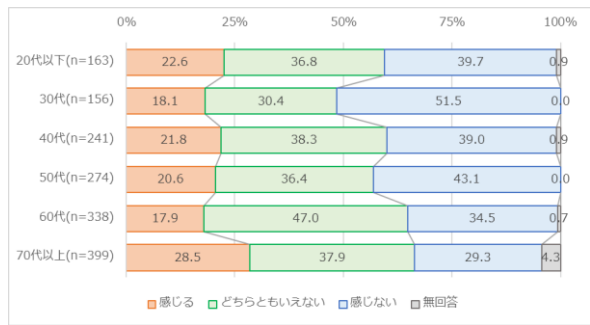


設問
ふだんの暮らしの中で食品ロスを減らすための行動（期限が近い商品の購入など）が定着していると感じますか

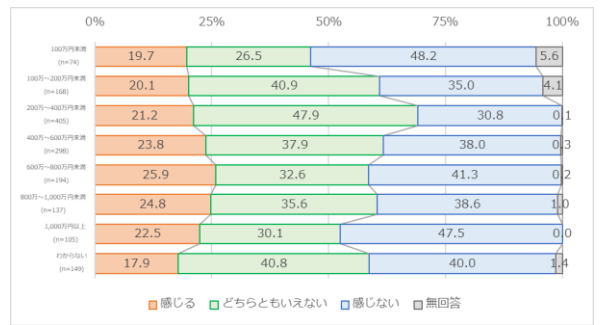
施策実感
43.2 (前年度 43.3) ▶横ばい



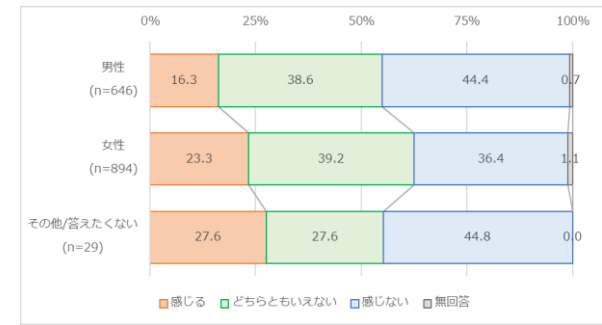
年代別



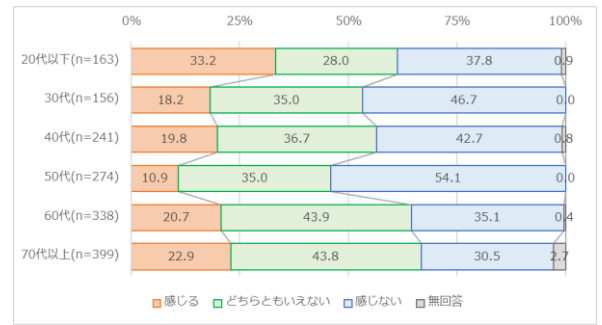
世帯年収別



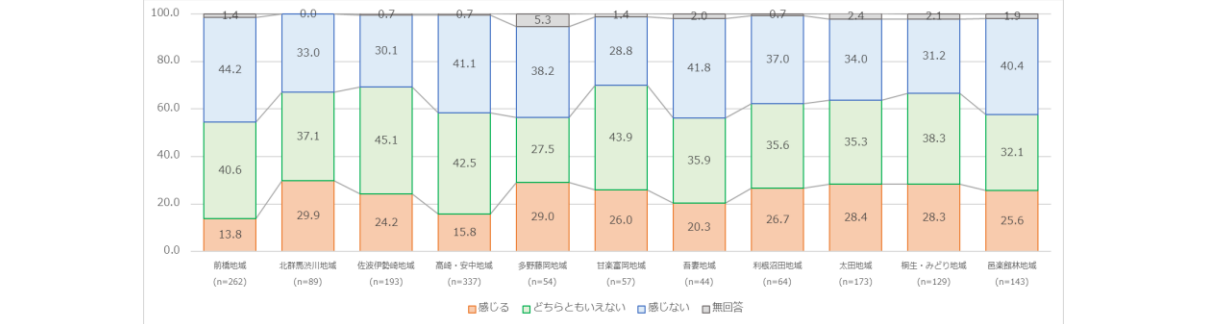
性別



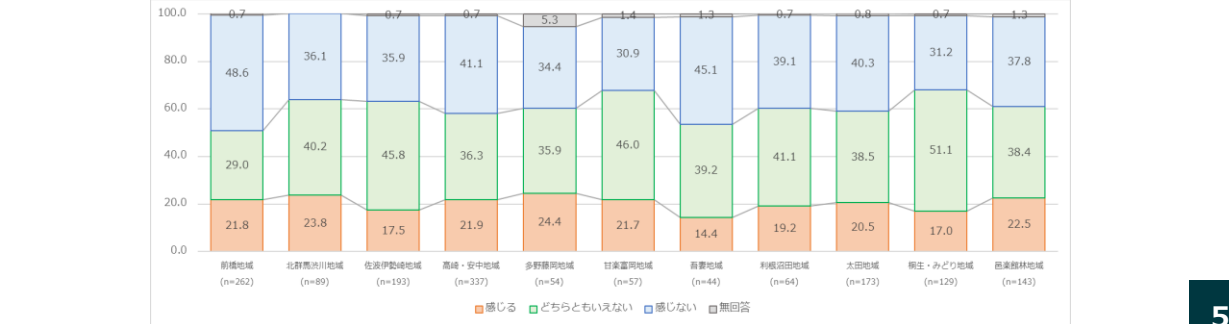
年代別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
再生可能エネルギー導入量	将来	○	千kWh/年	5,950,050 (R2年度) ↑	5,689,149 (R1年度)	-	-
一般廃棄物再生利用率	将来	○	%	14.3 (R2年度) ↓	14.7 (R1年度)	20.0 (R2年度)	40位
産業廃棄物再生利用率 ※	将来	○	%	更新なし	51.6 (H29年度)	53 (H30年度)	-
フードバンクの人口カバー率	社会	○	%	92.7 (R3年度) ↑	82.2 (R2年度)	-	-
県内総生産あたりのCO2排出量	将来	-	t-CO2/億円	178.48 (R1年度) ↑	184.46 (H30年度)	210.3 (R1年度)	-
1人1日あたりのごみ排出量 (家庭部門) (市町村計)	将来	-	g/人日	669 (R2年度) ↓	646 (R1年度)	520 (R2年度)	47位
エネルギー消費量あたりの県内総生産	将来	-	千円/TJ	73,738 (R1年度) ↑	66,061 (H30年度)	35,756 (R1年度)	-
人口1人あたりの電力エネルギー消費量	将来	-	kWh/人	6,980 (R1年度) ↑	7,354 (H30年度)	6,810 (R1年度)	22位
新エネルギー発電割合	将来	-	%	12.42 (R2年度) ↑	9.68 (R1年度)	11.12 (R2年度)	17位
県内食品ロス発生量	将来	-	万t	11.6 (R1年度) ↓	11.0 (H30年度)	-	-

※：調査は5年に一度実施されるため、本県の数値に更新はありません。一方、国は5年に一度の調査結果に、毎年実施している別調査の数値を足して数値を算出しており、全国平均値は更新しています。

4. 分析

- 主観的指標である「地球温暖化防止のため再生可能エネルギー（太陽光発電や小水力発電など）の普及や活用がされていると感じますか」という設問の施策実感は、前年度より低い結果となりました。属性別に分析したところ、全年代で施策実感が下がっていましたが、特に30代以下の若年層や小学生以下の子どもがいるといった属性において、『感じる』の低下と『感じない』の増加が見られました。環境意識の高まりから、全世代において現状を低く評価する層が増加していることが考えられます。特に未来を強く意識する属性において、このことが強く意識されていることが想定されます。一方、この設問と関係する客観的指標「再生可能エネルギー導入量」は、前年度と比較しても着実に増えていることから、環境意識の高まりに比例した形で、日常生活で再生可能エネルギーの普及や利用が実感できる水準となるよう客観的指標を高めていく施策が必要です。
- 主観的指標である「ふだんの暮らしの中で食品ロスを減らすための行動（期限が近い商品の購入など）が定着していると感じますか」という設問の施策実感は、平均より低い結果となりました。属性別分析によると、全ての年代で『感じない』が『感じる』を上回り、地域別でも、『感じる』の割合が総じて低い値を示しています。食品ロスを減らすための行動が、県民に十分に定着していないことがうかがえます。今後、これまで以上に普及啓発を行い、食品ロス削減のための行動が定着するよう取り組む必要があります。関係する客観的指標である「1人1日あたりのごみ排出量（家庭部門）（市町村計）」では、効果的な減量化の取組が必要です。

5. 今後の取組方向

- 客観的指標を高めていくため、「ぐんま再生可能エネルギープロジェクト」により、住宅用太陽光発電設備等の導入拡大を図るほか、2050年に向けた「ぐんま5つのゼロ宣言」実現条例及び群馬県環境影響評価条例施行規則により、工場・事業場をはじめとする建築物への再生可能エネルギー設備等の導入を推進します。また、県内におけるグリーンイノベーションの取組を加速化させ、民間による再生可能エネルギーへの投資の拡大を図ります。さらに、県有施設における再生可能エネルギー設備の導入やEVカーシェアリング実証実験など、県が率先して2050年のカーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進を図ります。また、主観的指標を高めていくため、県の取組の周知も強化していきます。
- 3きり運動、30・10運動、ドギーバッグを利用した外食時の食べ残しの持ち帰りなど「MOTTAINAI運動」を県民・事業者に着せ、食品の製造、販売、消費の各段階で食品ロスを削減します。また、未利用食品等を提供するための活動（フードバンク活動）を推進するため、フードバンクの新設の支援やネットワーク化を行います。また、食品関連事業者で発生する未利用食品を有効活用するため、食品関連事業者等の食品提供側と、フードバンク等の食品受け取り側をWeb上でマッチングするシステムを運用します。
- 生活系可燃ごみの組成分析結果（生ごみ：約4割、ビニール等：約2割）に基づいた減量化の取組や広報啓発の強化について、市町村と連携して推進します。

森林・林業 (県産木材の活用、森林の管理・利用)

1. 背景・これまでの取組

令和3年(2021年)3月に策定した「群馬県森林・林業基本計画2021-2030」の基本方針である「林業の競争力強化」、「森林の新たな価値の創出」、「森林の強靱化」に基づき、「林業・木材産業の自立」によって森林資源と資金が循環する自立分散型社会の実現を目標とし、充実した森林資源を循環利用する持続可能な林業経営の確立に向けて取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均: 50.4 (前年度 50.0)

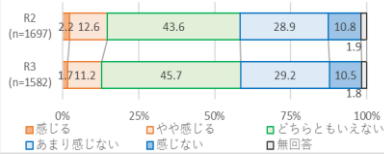
※施策実感: 「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



設問
公共施設や住宅などに県産材等の木材が使われていると感じますか

施策実感

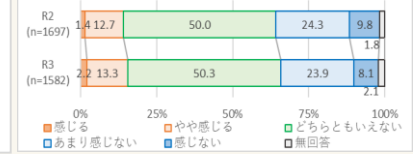
40.9 (前年度 41.5) ▶横ばい



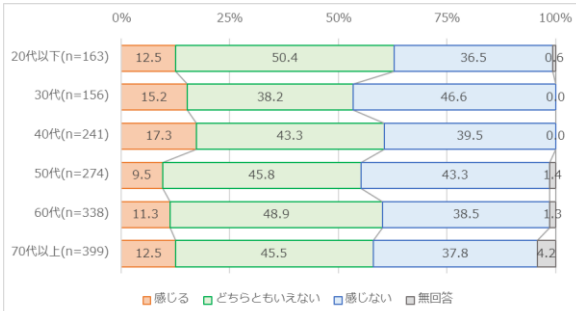
設問
群馬県では、森林の管理や利用が適切にされていると感じますか

施策実感

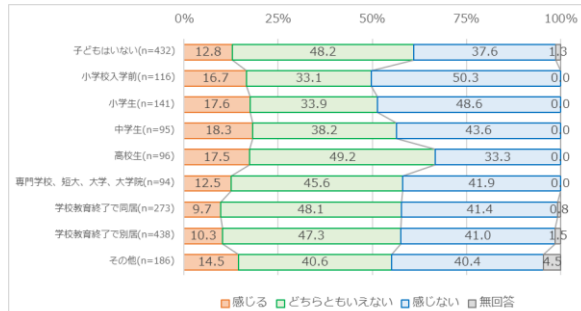
44.3 (前年度 42.8) ▲上昇



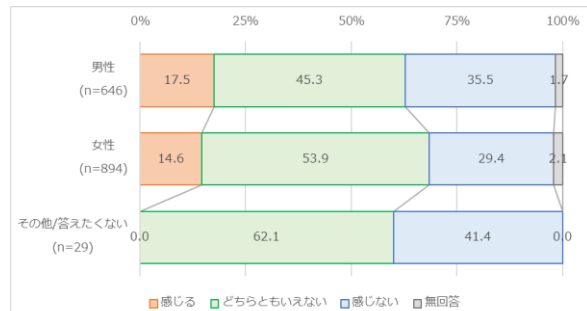
年代別



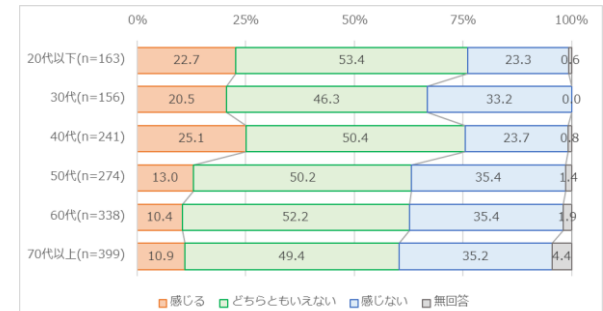
子ども年齢別



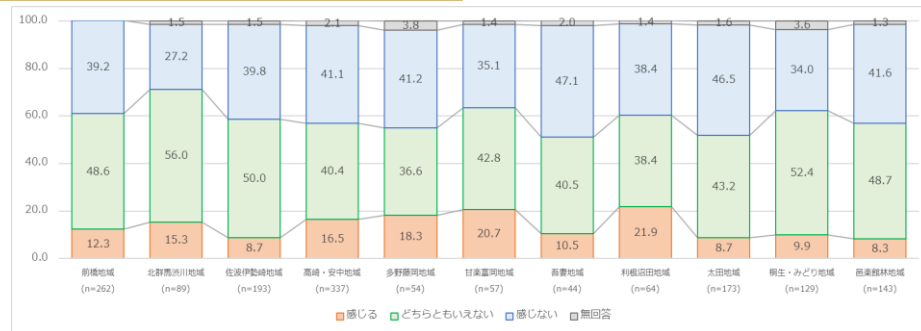
性別



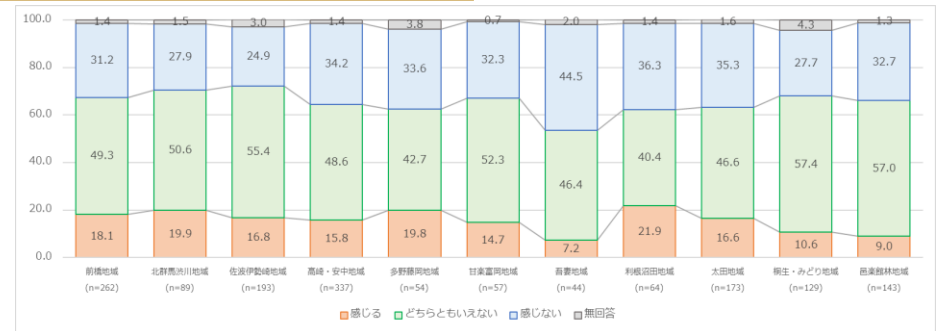
年代別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
林業就業人口1人あたりの林業産出額	一人	○	万円/年	139 (R2年次) ↓	174 (H27年次)	320 (R2年次)	36位
素材生産量	社会	○	千m ³	389 (R3年) ↑	379 (R1年)	423 (R2年)	27位
65歳未満の林業従事者数	将来	○	人	536 (R3年度) ↑	524 (R1年度)	-	-
燃料用木質チップ・木質ペレット生産量	将来	○	千m ³	157 (R3年) ↑	119 (R1年)	-	-
県内木材総需要量における県産木材率	社会	○	%	48.0 (R3年) ↑	47.0 (R1年)	-	-
「森林ビジネス」取組地域数	将来	○	地域	更新なし	13 (R2年)	-	-
民有人工林の整備率	将来	○	%	43 (R2年度) ↑	42 (R1年度)	-	-
山元立木価格[スギ] (山林所有者収入)	一人	-	円/m ³	4,414 (R4.3) ↑	2,596 (R1.3)	4,994 (R4.3)	19位
民有人工林の間伐等森林整備面積	将来	-	ha/年	2,113 (R3年度) ↑	1,990 (R1年度)	-	-
地域における木質バイオマスエネルギー活用に取り組む市町村数	将来	-	市町村	7(20%) (R4.4) →	7(20%) (R3.6)	-(22%) (R4.4)	24位
林業従事者(現場技能者)の平均年収	一人	-	万円/年	404 (R3年)	-	-	-

4. 分析

- 「公共施設や住宅などに県産材等の木材が使われていると感じますか」という設問の施策実感は前年度から横ばいで、平均値より低い結果となりました。年代別では、『感じる』の割合は50代で最も低い9.5%となりましたが、全体的に大きな偏りは見られませんでした。また、地域別では、邑楽館林地域・太田地域・佐波伊勢崎地域など、森林が少ない地域で施策実感が低い傾向が見られます。客観的指標である「県内木材総需要量における県産木材率」はわずかに上昇していますが、引き続き、県産木材の活用推進に取り組む必要があると考えられます。
- 「群馬県では、森林の管理や利用が適切にされていると感じますか」という設問の施策実感は、平均値より低いものの、前年度に比べ1.5ポイント上昇しました。年齢別分析では前年度に比べ20代以下の『感じる』の割合が低下しましたが、30代～50代では上昇しました。民有人工林の間伐等森林整備を継続して実施しており、あわせて、幅広い年齢層への森林に接する場の提供を継続していくことで、森林の管理や利用が適切になされているとの認識が広まっていくと考えられます。
- 「新・群馬県総合計画(基本計画)」のKPIのほとんどの項目で前進が見られますが、「林業就業人口1人あたりの林業産出額」は下降しました。その要因には新型コロナ等の影響で新設住宅着工戸数が大幅に減少したことから建築用材の需要が低迷し、林業産出額(木材生産)が減少したことが考えられます。また、森林が持つ、木材以外の気付かれなかった価値をビジネスに結び付ける「森林ビジネス」を創出することを目指しており、その取組地域数をKPIに設定し、実現に向けてアイデアや人材の発掘などにも取り組んでいます。

5. 今後の取組方向

- 県が行う公共建築物等の整備にあたっては、原則として木造とするよう取り組むとともに、住宅に加えて、民間の非住宅建築物への県産木材利用も推進します。また、「木育」等により県産木材利用を普及・啓発し、木とふれあい、親しむ機会を更に増やします。
- 健全な森林を維持するため、森林の適切な利用と管理を推進するとともに、森林を身近に感じてもらえるよう、小中学生等に対する森林環境教育やボランティアによる森林整備活動等の県民参加の森づくりに継続して取り組みます。

農業（担い手の確保、ブランド化）

1. 背景・これまでの取組

農業者の高齢化や減少、農地面積の減少等の課題が存在する中、地域を支える担い手の確保・育成を進めるとともに、生産基盤の整備や農地の集積・集約化、農業新技術の導入等による生産性や品質の向上を促進しています。また、「G-アナライズ&PRチーム」により得られた県産農畜産物の「強み」を消費者に積極的にPRし、ブランド化に向けた取組を推進しています。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



オンライン就農相談会



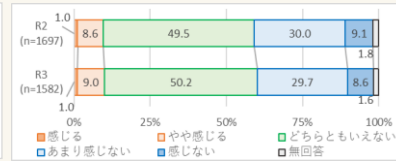
県産食材を利用した料理教室

設問

群馬県では、農林水産物の担い手の確保・育成が十分にされていると感じますか

施策実感

40.9 (前年度 40.4) ▶横ばい

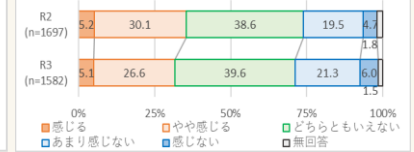


設問

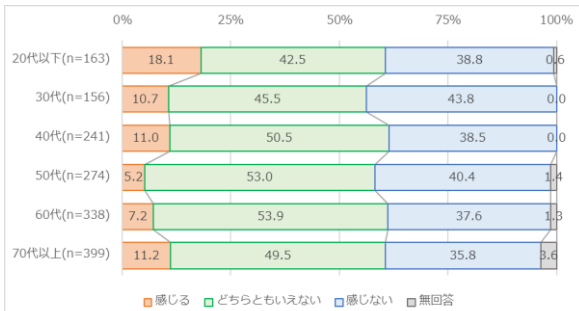
群馬県産の農林水産物がブランドとして評価され、県内外に販路が拡大していると感じますか

施策実感

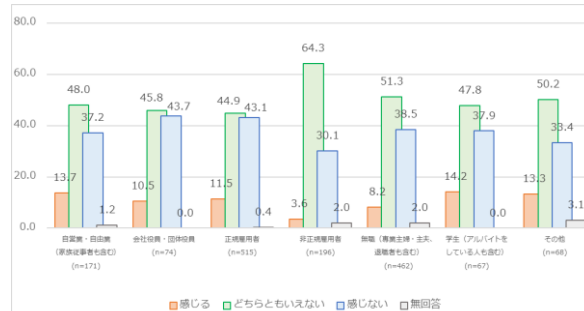
50.9 (前年度 53.0) ▼下降



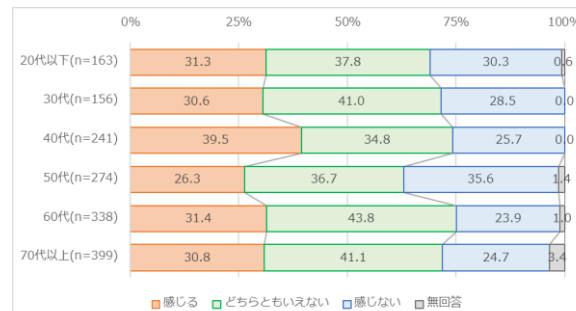
年代別



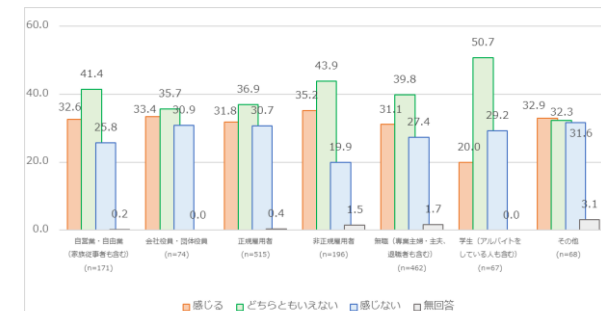
職業別



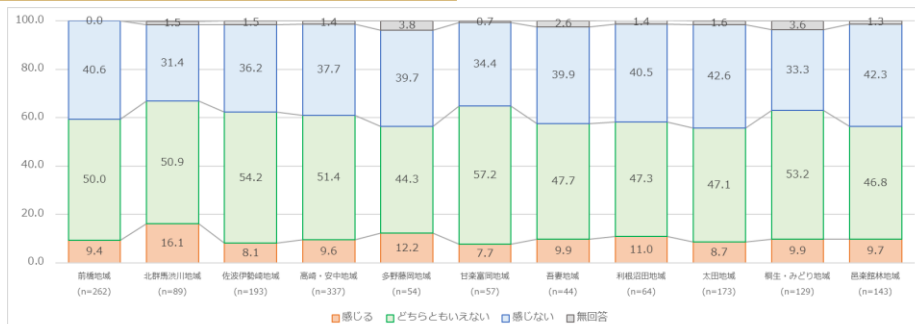
年代別



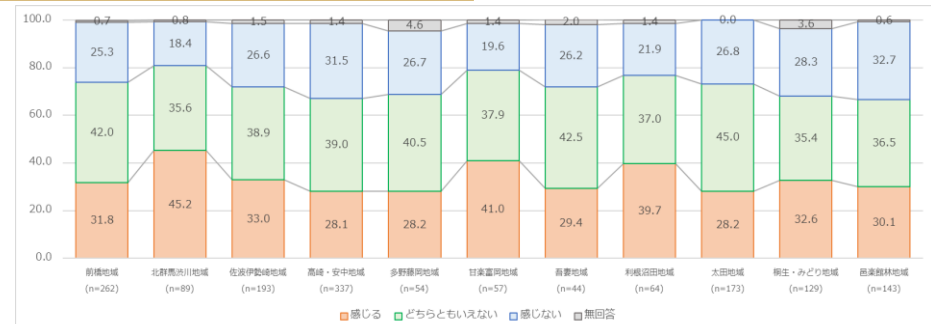
職業別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
農業産出額	社会	○	億円	2,404 (R3年) ↓	2,463 (R2年)	- (R3年)	12位
青果物輸出金額	社会	○	百万円	9 (R3年) ↓	23 (R2年)	-	-
1 農業経営体あたりの生産農業所得	一人	○	万円	466 (R3年) ↓	489 (R2年)	-	-
累計新規就農者数 (45歳未満) (R3年度からの累計)	将来	○	人	409 (R4年) ↑	222 (R3年)	-	-
農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	将来	○	ha	18,869 (R4年) ↓	18,951 (R3年)	-	-
投資額に対する農業産出額	社会	-	%	2728.18 (R元年) ↑	2144.4 (H30年)	-	-
農業従事者 1人あたりの農業産出額 (農業産出額/販売農家数)	一人	-	百万円/人	12.02 (R3年) ↓	12.13 (R2年)	-	-
農業経営体の経営主に占める女性割合 (女性経営主数/全経営主数)	社会	-	%	更新なし	5.37 (R2年)	-	-
食料自給率 (生産額ベース)	将来	-	%	99 (R2年) ↑	96 (R元年)	63 (R2年)	22位
農業の付加価値創出額	将来	-	万円/人	5.61 (R元年) ↓	5.85 (H30年)	-	-
基幹的農業従事者数	将来	-	人	26,800 (R4年) ↓	27,832 (R2年)	-	-
担い手への農地集積率	将来	-	%	41.6 (R3年) ↑	40.3 (R2年)	58.9 (R3年)	22位
野生鳥獣による農作物被害額・農作物被害面積	社会	-	千円 ha	345,150 197 (R3年) ↓	327,886 189 (R2年)	-	-

4. 分析

- 主観的指標である「群馬県では、農林水産業の担い手の確保・育成が十分に行われていると感じますか」という設問の施策実感は40.9であり、前年度から横ばいでした。年齢別における『感じる』と回答した割合は、50代で5.2%、60代で7.2%であったのに対し、20代以下では18.1%と比較的高い傾向でした。また、職業別での『感じる』と回答した割合は、学生（アルバイトを含む）が14.2%と比較的高い傾向にありました。このことから、これから就職等を控えている20代以下の方や、学生に関しては、他の農林水産業の担い手の確保・育成の施策を実感しているものとうかがえます。なお、この設問と関係すると考えられる客観的指標「累計新規就農者数（45歳未満）」は409人（令和3年度からの累計）であり、「基幹的農業従事者数」は26,800人（令和4年）でした。
- 主観的指標である「群馬県産の農林水産物がブランドとして評価され、県内外に販路が拡大していると感じますか」の施策実感は50.9であり、前年度より2.1ポイント減少する結果となりました。年齢別の『感じる』と回答した割合は、40代で39.5%と最も高いものの、それ以外の年代では26.3~31.4%でした。一方、地域別に見た場合にも、北群馬渋川地域で45.2%と比較的高かったものの、他の地域においても28.1~41.0%であり、地域間差は大きくなかったと言えます。このことから、ブランド化や販路拡大に関する施策への実感程度はやや減少しているものと考えられます。なお、この設問と関係すると考えられる客観的指標「青果物輸出金額」は9百万円（令和3年）、「農業の付加価値創出額」は5.61万円/人（令和元年）でした。なお、「青果物輸出金額」については、「新・群馬県総合計画（基本計画）」のKPIに設定し進捗を確認していますが、新たに輸出に取り組む生産者が増加したものの、新型コロナウイルスの影響等による世界的なコンテナ不足と物流の停滞による輸送の遅れや品質劣化などの懸念から減少したものと考えられます。

5. 今後の取組方向

- 本県の農業が持続的に発展していくためには、生産性と収益性が高く、中長期的かつ継続的な発展性を有する、効率的かつ安定的な農業経営を育成・確保し、このような農業経営が農業生産の相当部分を担う構造としていくことが重要です。農業者は著しく高齢化し、高齢農業者のリタイアが急速に進むことが見込まれる中で、青年層の新規就農者を確保することが課題となっています。
- 今回のアンケート結果で、農林水産業の担い手の確保・育成に関する施策実感が高かった「20代以下」や「学生（アルバイトを含む）」である次世代の若者が農業に興味・関心をもち、農業者として就農を志してもらうことが必要になります。そのためにも、オンライン面談の導入や新農業人フェアへの出展（東京都）等の就農相談窓口の強化、農林大学校等における実践的な農業教育、制度資金や補助事業を活用した機械導入・施設整備への支援など、新規就農に向けた支援や地域農業を支える力強い経営体の育成に取り組んでいきます。
- 消費者ニーズが多様化・高度化しており、単に「モノ」として売だけのやり方では、消費者に選ばれることが難しくなっています。そのため、消費者に食べる価値を見いだしてもらえるような「コト視点」のブランド化に取り組む必要があります。
- 今回のアンケート結果から、本県の農林水産物のブランド化や販路拡大に関する施策実感は前年度と比べてやや低下していました。また、目標指標である「青果物輸出金額」も前年度と比較して減少していました。こうしたことを踏まえ、輸出促進として、マーケットインに基づく輸出産地づくりや生産者への支援、現地プロモーションや情報発信等などによる認知度向上等の取組を行い、輸出量の拡大を図っていきます。また、施策実感を高めるためにも、飲食店や料理教室等と連携した消費者に「食べるコト」の価値を提案する取組や県動画放送スタジオ「tsulunus」からの動画配信による県産農畜産物の認知度向上等、県産農畜産物の「強み」を生かしたブランド化や産地としての群馬県のイメージ向上を図っていきます。

産業経済 (収入、職場環境)

1. 背景・これまでの取組

少子化に伴う生産年齢人口の減少により、県内企業の人手不足が深刻な状況にある中、働きたいすべての人が能力を生かし活躍する社会の実現を目指し、若者・女性・高齢者・障害者等の就労を支援するとともに、働きやすい職場環境づくりの促進や県内企業の魅力発信に取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.0)

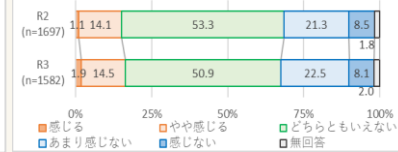
※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

設問

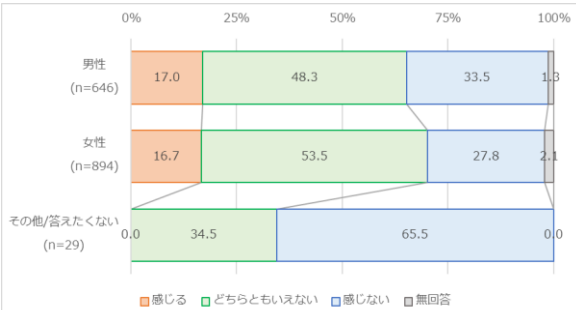
群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか

施策実感

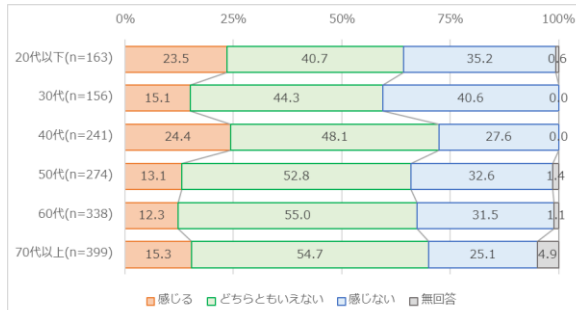
44.8 (前年度 44.4) ▶横ばい



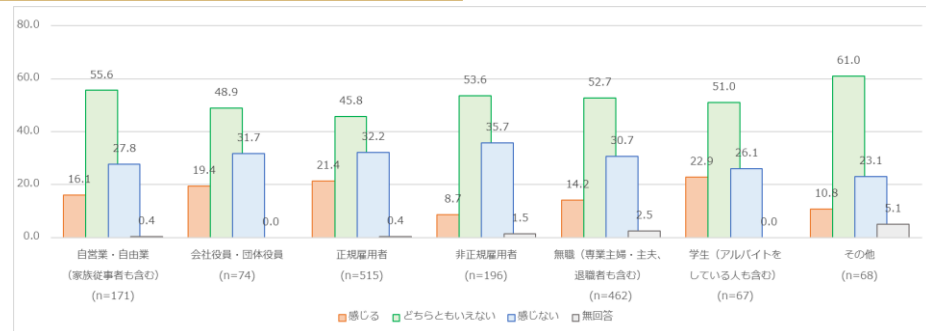
性別



年代別



職業別

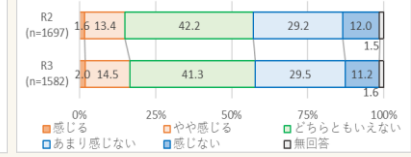


設問

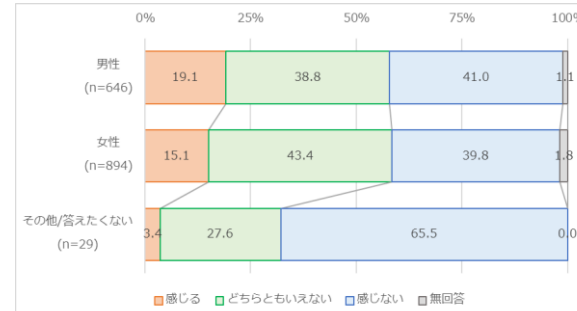
群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか

施策実感

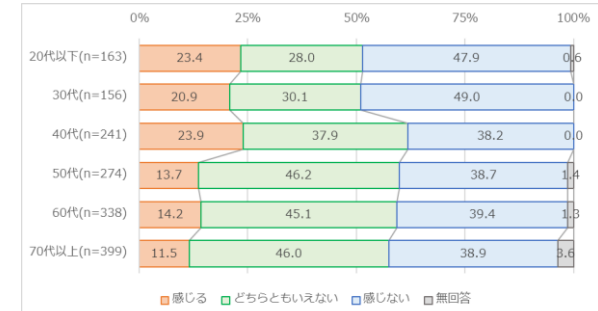
41.5 (前年度 40.7) ▶横ばい



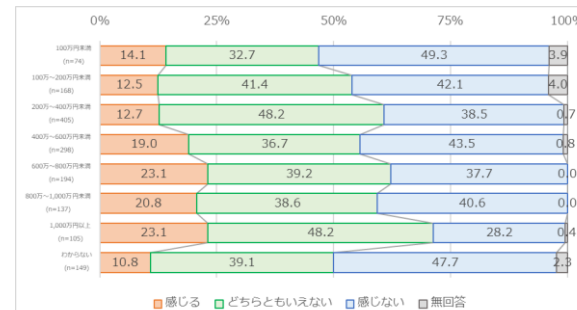
性別



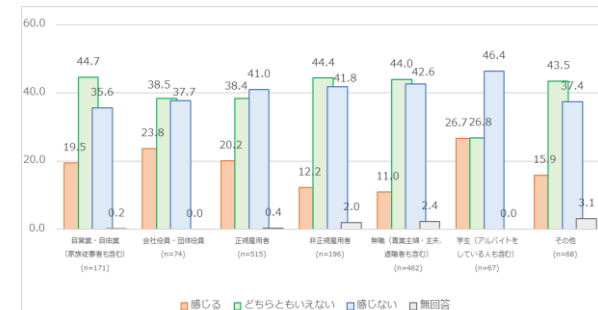
年代別



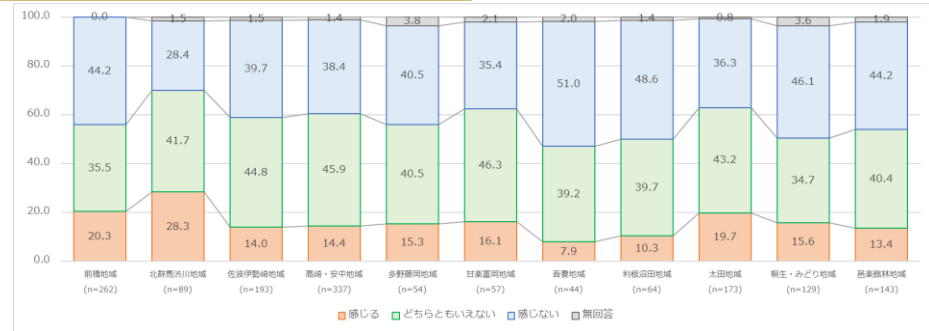
世帯年収別



職業別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
ジョブカフェを利用した就職者数(若者)	一人	○	人	799 (R3年度) ↑	743 (R2年度)	-	-
民間企業における障害者実雇用率	社会	○	%	2.21 (R4.6) ↑	2.16 (R2.6)	2.25 (R4.6)	38位
管理職に占める女性の割合	社会	○	%	更新なし	16.1 (H29年)	14.8 (H29年)	16位
県内総生産(名目)	社会	○	億円	93,083 (R1年度) ↑	92,877 (H30年度)	- (R1年)	15位
1人あたり県民所得 ※全国平均値は、1人あたりの国民所得	一人	○	千円	3,298 (R1年度) ↓	3,324 (H30年度)	3,345 (R1年度)	8位
1人あたり賃金	一人	○	千円	4,186 (R3年) ↓	4,277 (R2年)	4,564 (R3年)	19位
開業率・廃業率	社会	-	開業率 廃業率 %	4.0 (R3年度) ↓ 3.1 (R3年度) ↑	4.1 (R1年度) 3.4 (R1年度)	4.4 (R3年度) 3.1 (R3年度)	20位 20位
正規雇用者比率	社会	-	%	更新なし	63.9 (H29年)	65.2 (H29年)	34位
高齢者有業率	社会	-	%	更新なし	25.1 (H29年)	24.4 (H29年)	17位
生産年齢人口における女性の有業率	社会	-	%	更新なし	69.8 (H29年)	68.5 (H29年)	21位
勤労者世帯可処分所得	一人	-	円	更新なし	337,318 (R1年)	370,548 (R1年)	-
月間所定外労働時間	一人	-	時間	10.5 (R3年) ↓	9.7 (R2年)	9.7 (R3年)	41位
完全失業率	社会	-	%	2.4 (R3年平均) ↓	2.3 (R2年平均)	2.8 (R3年平均)	18位
労働者1人あたり給与収入	一人	-	円	301,192 (R3年平均) ↑	292,803 (R2年平均)	319,461 (R3年平均)	14位

4. 分析

- 主観的指標である「群馬県内の企業や職場では、働きやすい職場環境が整備されていると感じますか」という設問の施策実感は前年度から横ばいで、平均値より低い結果でした。属性別にみると、男女別では大きな差異はみられず、年代別では40代で比較の実感が高くなった一方で、子育て世代が多いと考えられる30代では実感が比較的低くなっています。職業別では、非正規雇用の方で低くなっています。この設問と関係する客観的指標「月間所定外労働時間」は全国的に増加したものの、本県は全国平均より長くなっています。
- 主観的指標である「群馬県には、十分な収入を得ることができる仕事があると感じますか」という設問の施策実感も、前年度から横ばいで、平均値より低い結果となりました。属性別にみると、男女別では大きな差異はみられません。年代別では、『感じる』と答えた割合は20代~40代で高く50代以上で低い一方、『感じない』と答えた割合も20~30代の若い世代が高い傾向にあり、若い世代がよりこの指標に敏感であると言えます。地域別では、吾妻地域・利根沼田地域での評価が低い結果となりました。一方で、北群馬渋川地域は前年度から大きく評価が上がっており、今後もこの評価が続くか注視していきます。この設問と関係すると考えられる客観的指標「労働者1人あたり給与収入」は全国平均を下回っていますが、群馬県の平均値及び全国順位は対前年度比で上昇しました。

5. 今後の取組方向

- 改正育児・介護休業法の周知やテレワークの普及等、多様な人材が活躍できる働きやすい職場づくりの実現に向けて、各種セミナーや働きやすい事業所を県が認証する制度「いきいきGカンパニー」の普及に取り組みます。また、「働き方改革実践ガイド」の作成・配布や県内先進企業の事例を共有するセミナー開催など具体的な取組につなげられるような情報提供も進めていく予定です。
- 有給休暇の取得率向上や時間外労働時間の削減に向けては、企業が求める人材を人数や質の面で確保することも必要だと考えています。学生や求職者に向けた企業情報発信の支援や、人材定着に向けた支援にも取り組んでいきます。
- 年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、働きたいと考えるすべての人が、それぞれの状況に応じて能力を発揮できるよう、関係機関と連携して就労支援に取り組むとともに、企業や地域の魅力発信により、地元企業の人材確保の支援も併せて実施していきます。
- 県内企業のデジタル化や次世代モビリティへの参入支援、海外ビジネス展開など、多様なイノベーションを喚起するための取組を実施することで、県内企業の競争力を高め、新たな付加価値を生み出すことで、企業所得や雇用者報酬の増加につなげていきます。



「働き方改革実践ガイド」
(令和4年度作成)



女性のキャリア形成支援

観光・コンテンツ (魅力的な観光地づくり)

1. 背景・これまでの取組

近年、人口減少や少子高齢化による地域経済の縮小化が懸念されている中、「観光」が地方創生の原動力として大きく注目されていることから、本県の強みを生かした観光振興を推進し、県民生活の向上と県民が誇れる地域社会の実現を目指してきました。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.0)

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



尾瀬ヶ原

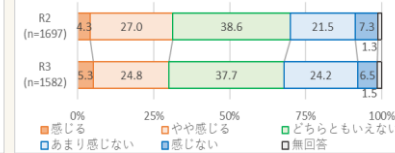


谷川岳

設問
群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか

施策実感

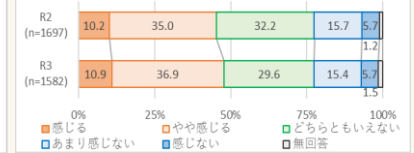
49.6 (前年度 49.8) ▶横ばい



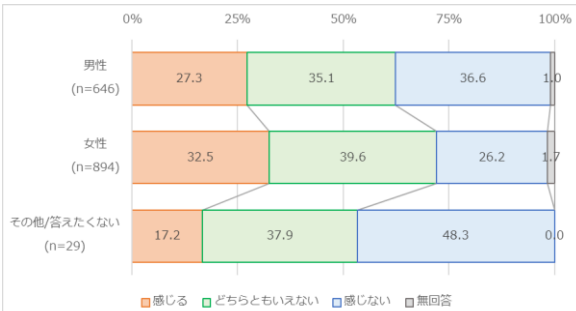
設問
群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地があると感じますか

施策実感

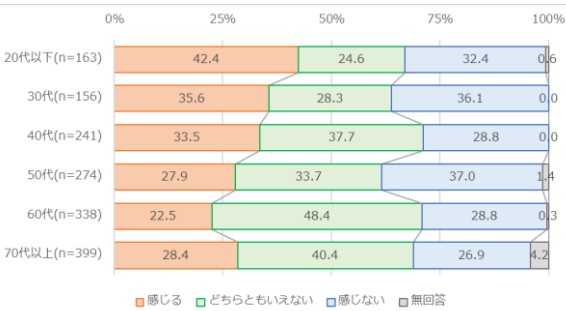
58.1 (前年度 57.2) ▶横ばい



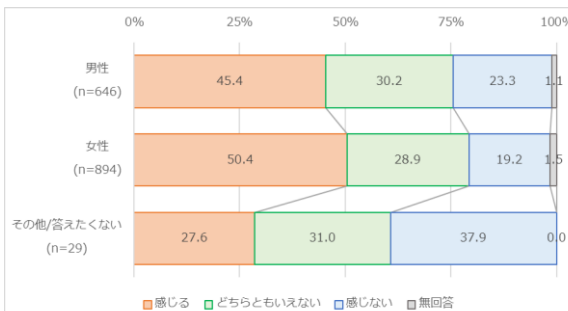
性別



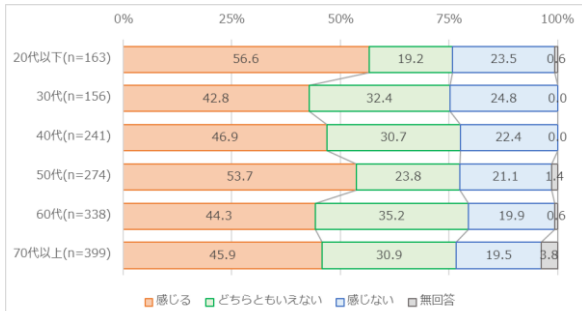
年代別



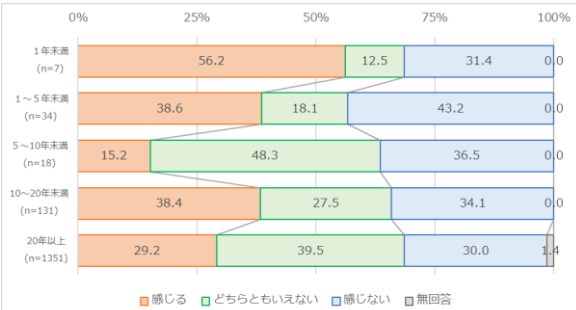
性別



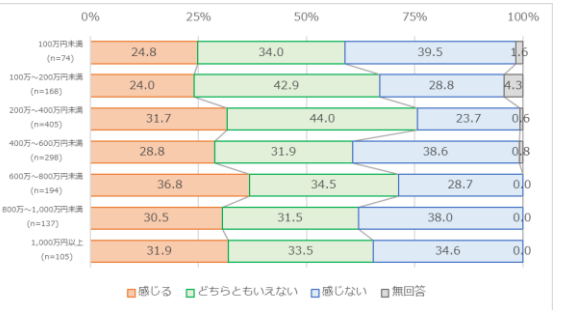
年代別



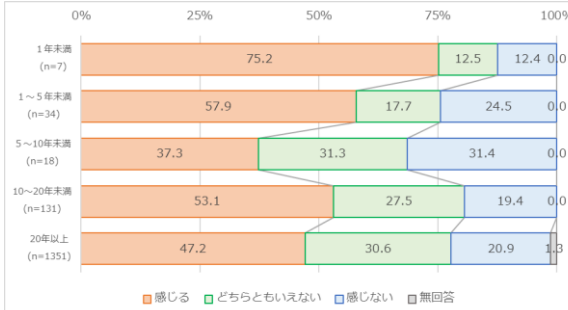
県内居住年数別



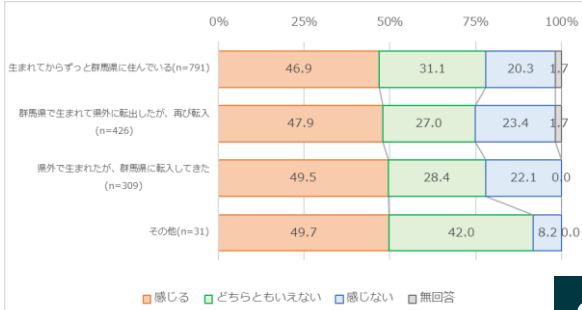
世帯年収別



県内居住年数別



県外居住歴別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
観光消費額	社会	○	億円	1,603 (R3年) ↓	1,784 (R2年)	-	-
観光入込客数	社会	-	人	40,587,400 (R3年) ↑	40,215,600 (R2年)	-	-
宿泊者数 (外国人含む)	社会	-	人泊	5,101,180 (R3年確定値) ↓	5,634,580 (R2年確定値)	- (R3年確定値)	19位
観光情報ホームページアクセス数 (外国語版HP)	社会	-	回 (セッション)	98,642 (R3年度) ↓	211,855 (R2年度)	-	-
観光情報ホームページアクセス数 (日本語版HP)	社会	-	PV (ページビュー)	5,391,195 (R3年度) ↑	4,100,875 (R2年度)	-	-
県制作動画の再生回数	社会	-	回	6,288,187 (R3年度) ↑	1,812,761 (R2年度)	-	-
来訪者満足度	社会	-	%	91.9 (R3年) ↑	83.8 (R2年)	-	-
eスポーツ大会等開催回数	社会	-	回	10 (R3年度) ↑	4 (R2年度)	-	-

4. 分析

- 主観的指標である「群馬県では、魅力ある観光地づくりが進んでいると感じますか」という設問の施策実感は前年度から横ばいで、平均値より低い結果となりました。世帯年収別にみると1,000万円以上の人で『感じる』の割合が前年度と比較し大きく増加しました。「リトリートの聖地」を目指して3泊旅を推進している本県にとって、特に富裕層のニーズを満たす観光地づくりを進めることは、「新・群馬県総合計画（基本計画）」及び「群馬県観光振興計画」のKPIに設定している観光消費額を増やすことにもつながります。今後も群馬県ならではの滞在プランを提案し、群馬でゆっくりと身も心も癒していただけるような観光地づくりを進めていきます。
- 主観的指標である「群馬県には、海外からの観光客にとって魅力的だと思う観光地があると感じますか」という設問の施策実感は前年度から横ばいですが、引き続き平均値より高い結果となりました。属性別分析により、すべての年代・職業・群馬居住歴において実感が高い結果が見られました。特に20代以下や、群馬居住歴が5年未満の人の実感が高くなっています。
- この設問と関係すると考えられる客観的指標「来訪者満足度」では、前年度と比べると数値が上昇していることから、国内外を問わず、観光客にとって魅力的な観光地があることがうかがえます。

5. 今後の取組方向

- 観光地域づくりを行う舵取り役であり、「官民共創コミュニティ」としての役割を持つ県域観光地域づくり法人（DMO）内にデータプラットフォームを構築し、観光客の動態や地域のニーズを把握し、施策へ反映するデータマーケティング体制を確立します。また、多様な関係者と連携しながら、「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりに取り組むとともに、観光地づくりの魅力を幅広い世代に向けて発信します。
- 旅行スタイルの変化に合わせて、量から質へとターゲット戦略の転換を図り、インバウンド需要の回復とニューノーマルに対応した持続可能な観光地づくりを行います。
- インバウンドの受入に関心のある「パートナー施設」への支援に取り組むことで、県内施設のインバウンド受入の気運醸成を図ります。また、外国人旅行者がストレスフリーに滞在できる施設として県に登録する「Gunma Excellence施設」の増加を推進するとともに、さらなる受入環境の高度化を支援します。
- リトリートの聖地化に向け、群馬のキラコンテンツである温泉をキーワードとし、「ぐんまの3泊旅」の提案をすることで、「群馬はゆっくり過ごすところ」というイメージを定着させ、観光客の長期滞在化につなげます。

県土整備（公共交通、道路空間の整備等）

1. 背景・これまでの取組

本県における県土整備分野の新たな最上位計画である「ぐんま・県土整備プラン2020」に基づき、「災害レジリエンスNo.1の実現」、「持続可能で効率的なメンテナンス」、「多様な移動手段の確保」、「住み続けられるまちづくり」、「美しく良好な環境の保全」の5つの政策にしっかりと取り組むとともに、「社会資本の整備と維持管理の担い手の確保・育成」を支援しています。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

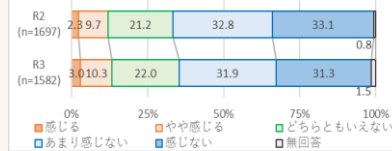
※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言えない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



設問
鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか

施策実感

30.2 (前年度 28.7) ▶横ばい

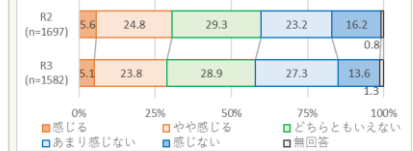


設問

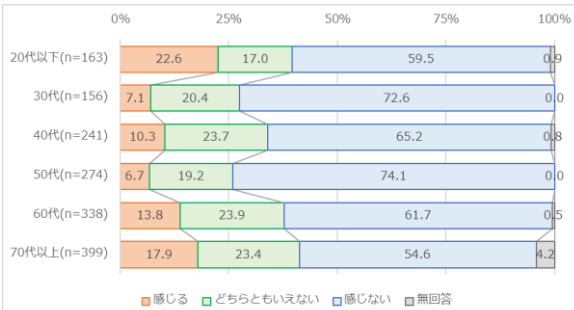
自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか

施策実感

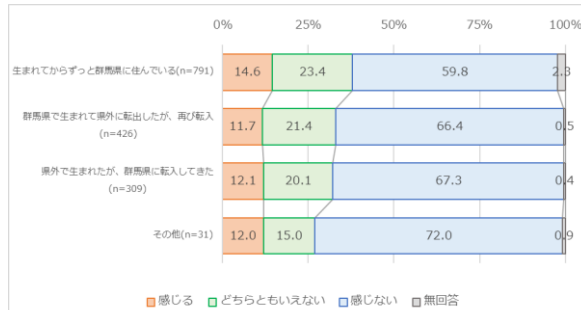
44.8 (前年度 45.1) ▶横ばい



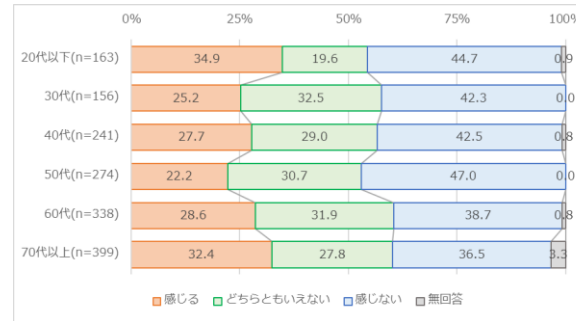
年代別



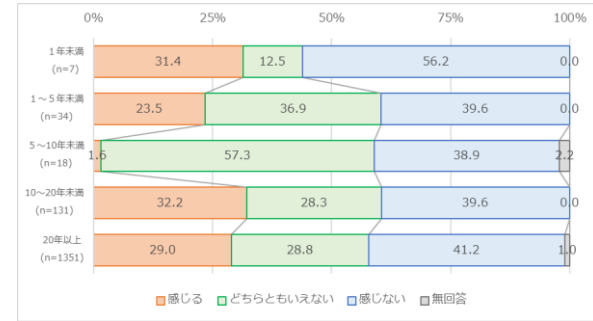
県外居住歴別



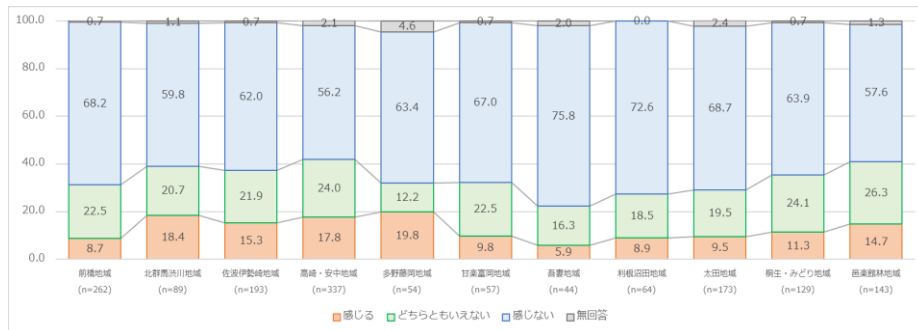
年代別



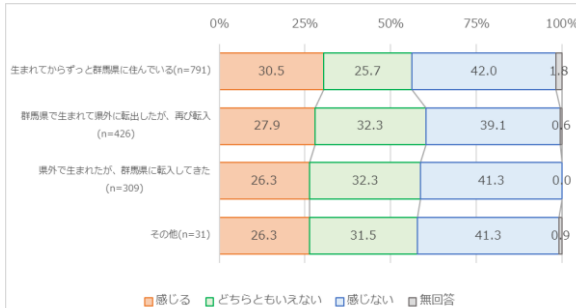
県内居住年数別



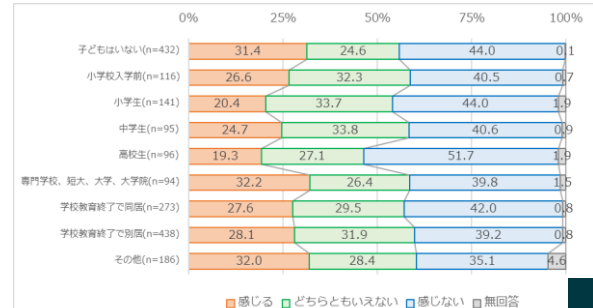
地域別



県外居住歴別



子どもの年齢別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
公共交通（鉄道・集合バス）の利用者数	社会	○	万人	4,276 (R2年度) ↓	6,282 (R1年度)	-	-
污水处理人口普及率	将来	○	%	83.1 (R3年度末) ↑	82.6 (R2年度末)	92.6 (R3年度末)	39位
主要渋滞箇所の対策率	社会	-	%	33 (R3年度末) →	33 (R2年度末)	-	-
通学路の歩道整備率	社会	-	%	86 (R3年度末) →	86 (R2年度末)	-	-
中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率	社会	-	%	74 (R3年度末) ↑	57 (R2年度末)	-	-
住宅の耐震化率	将来	-	%	88 (R3年度末) ↑	87 (R2年度末)	87 (H30年)	-
高速交通網を補完する広域道路ネットワークの整備率	社会	-	%	86 (R3年度末) →	86 (R2年度末)	-	-
交通人身事故発生件数	社会	-	件	10,007 (R3年) ↓	9,266 (R2年)	6,494 (R3年)	10位
土地区画整理完了率	将来	-	%	83 (R3年度末) →	83 (R2年度末)	-	-

4. 分析

- 主観的指標「鉄道・バスなどの公共交通機関が利用しやすいと感じますか」という設問の施策実感は、前年度から横ばいで引き続き極めて低く、年代別や地域別にみても、全ての世代、地域で公共交通が利用しづらいと感じているとの結果となりました。また、「新・群馬県総合計画（基本計画）」のKPIでもある客観的指標「公共交通（鉄道・集合バス）の利用者数」は、コロナ禍による外出自粛や移動制限などにより、前年度に比べ大幅に減少しました。このまま利用者の減少が続けば、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下が懸念されます。さらに、県外からの転入者の施策実感が低く、コロナ後のニューノーマルにおいて地方への移住が進む中、本県の魅力低下の要因となるおそれもあります。

- 主観的指標「自動車、自転車、徒歩等により、安全で快適な移動ができる道路空間が整備されていると感じますか」という設問の施策実感も、前年度から横ばいで、平均値よりも低い結果となりました。年代別で見ると、前年度の傾向と同様、30～50代の車を運転する機会が多いと思われる世代の評価が低く、客観的指標「主要渋滞箇所の対策率」も33%ということ踏まえると、自動車交通網整備の必要性は高いことがうかがえます。また、未就業の子どもがいる県民で施策実感が低くなっていることや「交通人身事故発生件数」が増加していることを踏まえると、客観的指標「通学路の歩道整備率」や「中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率」は順調に推移しているものの、歩行者・自転車の更なる安全性確保の必要性は高いことがうかがえます。

5. 今後の取組方向

- 高齢者や高校生などの自動車以外の移動手段を必要とする県民が、生活スタイルに合わせていつでも気軽に移動ができる「暮らしの足」確保に向けて環境整備に取り組みます。
- 県内利用者だけでなく、県外からの観光客も使いやすいよう、鉄道駅のバリアフリー化や駅舎整備の支援、交通系ICカードやバスロケーションシステムの普及などにより利用環境を改善するとともに、まちづくりと連携した誰もが利用しやすい公共交通ネットワークを再構築するなど、広域的な基幹公共交通軸の確保・維持に努めます。
- 交通弱者の移動手段の確保を図るとともに、都市内交通の円滑化、環境負荷の軽減、中心市街地の活性化等の観点から公共交通機関への利用転換を促進するため、MaaSの社会実装（県内への普及）など新技術を活用した効率的で持続可能な移動手段の確保に向けた取組を推進するとともに、公共交通に対する意識啓発のためのモビリティマネジメントを実施します。
- 市町村間の連携・交流機能を強化する「まちのまとまりをつなぐ道路整備」や渋滞箇所の解消など「生活を支える道路整備」、さらに「物流の効率化や観光振興を支える道路ネットワークの構築」など、自動車交通網の整備を引き続き推進します。
- 子どもから高齢者まで誰もが安心して通学・外出できるよう、歩道や自転車通行空間の整備など、「歩行者・自転車の安全な移動空間の整備」を行うとともに、自転車ヘルメットの着用促進や交通安全教室などルール・マナーの啓発に取り組みます。
- 社会資本の老朽化や劣化を原因とする事故を防ぎ、県民の安全・安心な生活を守るとともに、メンテナンスに係るトータルコストの中長期的な縮減、平準化を図るため、持続可能で効率的なメンテナンスを推進します。
- 誰もが生活に必要なサービスを持続的に享受できるよう、効率的で快適なまちづくりの促進に向け広域的な観点から市町村のまちづくりを支援します。
- 「自然環境の保全」や「健全な水循環の維持・回復」を推進するとともに、温室効果ガス排出量実質「ゼロ」を目指し、地球温暖化対策を推進します。
- 社会資本の整備と維持管理の担い手であるとともに、地域の安全・安心の守り手として欠くことのできない建設産業の健全な発展に向け、働き方改革や現場の生産性の向上、さらには魅力の発信に取り組み、担い手の安定的かつ持続的な確保・育成を支援します。

防災・危機管理 (防災・減災対策、災害時の情報提供等)

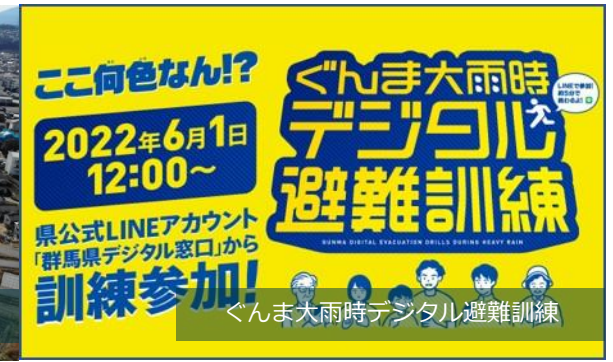
1. 背景・これまでの取組

令和元年東日本台風による甚大な被害を踏まえ、令和元年12月に、都道府県としては初となる「群馬・気象災害非常事態宣言」を発出しました。頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1」の実現に向けて、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進するとともに、「自らの命は自らが守る」という県民の防災意識の醸成に向けた取組を推進しています。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.0)

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの

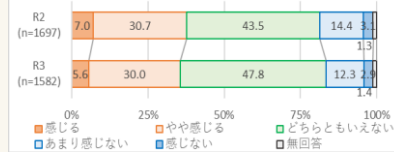


設問

地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか

施策実感

55.9 (前年度 56.1)

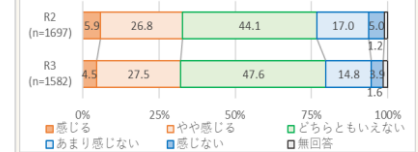


設問

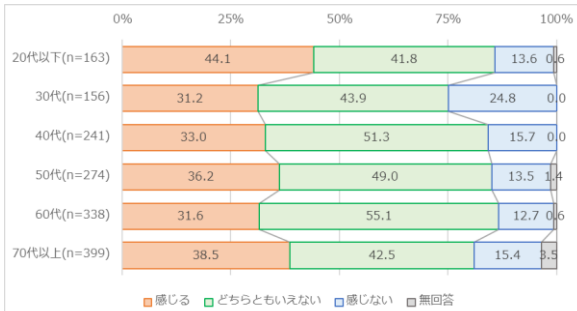
災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか

施策実感

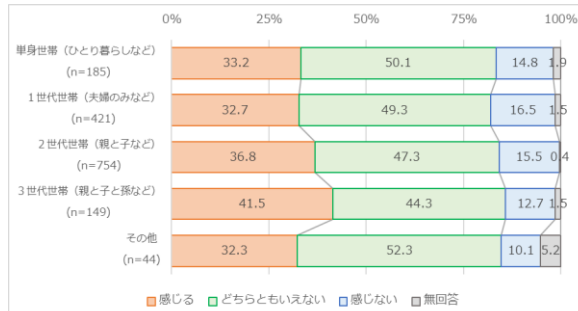
53.5 (前年度 52.9)



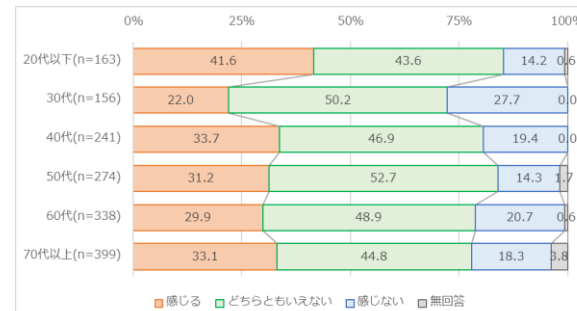
年代別



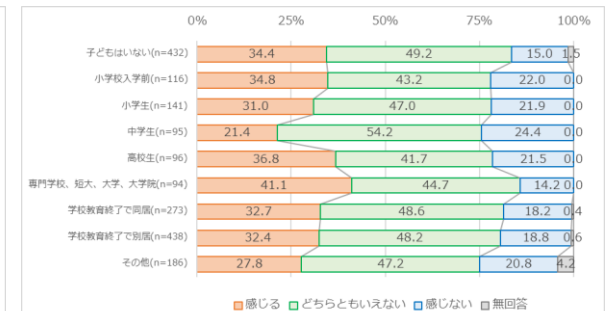
世帯構成別



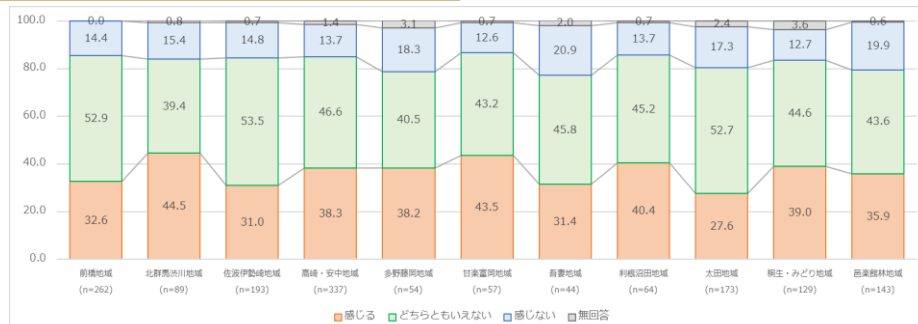
年代別



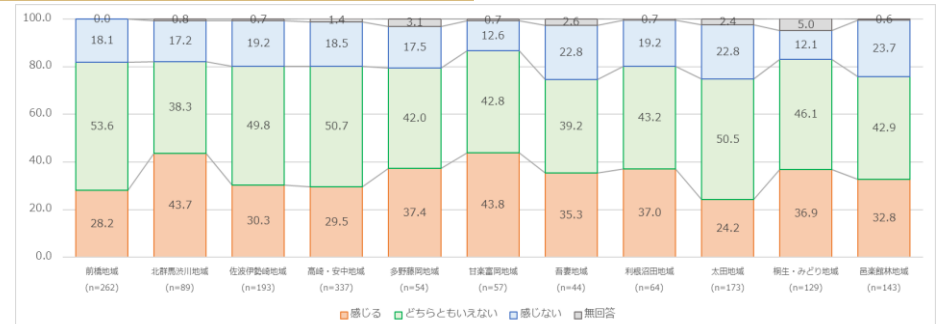
子どもの有無別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
水害リスクが軽減される人家戸数	将来	○	戸	10,221 ↑ (R3年度末)	8,819 (R2年度末)	-	-
水害リスクが軽減される産業団地数	将来	○	団地	1 → (R3年度末)	1 (R2年度末)	-	-
土砂災害リスクが軽減される人家戸数	将来	○	戸	18,653 ↑ (R3年度末)	18,172 (R2年度末)	-	-
ぐんま地域防災アドバイザー設置率	将来	○	%	88.6 → (R3年)	88.6 (R2年)	-	-
人口10万人あたりの火災死者数	社会	-	人	1.14 ↑ (R3年)	1.42 (R2年)	1.11 (R3年)	22位
緊急消防援助隊への登録数	社会	-	隊	103 → (R4年)	103 (R3年)	-	-
河川監視カメラ設置の整備率	社会	-	%	82 ↑ (R3年度末)	14 (R2年度末)	-	-
危機管理型水位計設置の整備率	社会	-	%	94 ↑ (R3年度末)	61 (R2年度末)	-	-
河川整備計画に基づく河川整備延長	将来	-	Km	43.9 ↑ (R3年度末)	41.6 (R2年度末)	-	-
防災・物流拠点集積エリア間の道路ネットワークの強靱化率	社会	-	%	80 → (R3年度末)	80 (R2年度末)	-	-

4. 分析

- 主観的指標である「地震、豪雨、暴風、火山噴火などの自然災害への防災・減災対策や火災への防火対策が進んでいると感じますか」という設問の施策実感は前年度から横ばいですが、引き続き高い結果となりました。これは、これまで防災・減災対策にしっかりと取り組んできた成果と考えられます。一方で、近年の頻発化・激甚化する気象災害に対し、依然として対策すべき箇所が多く残されている現状を踏まえると、施策実感が高いという結果は「今回も大丈夫だろう」という正常性バイアスや「防災・減災対策が進んでいる」というイメージの影響によるものと考えられます。
- 主観的指標である「災害時に必要な情報提供を受けられる体制が整っていると感じますか」という設問に対する施策実感も前年度から横ばいで、比較的高い結果となりました。年代別や子どもの有無別に分析すると、前年度の傾向と同様、30代及び中学生以下の子どもがいる県民からの評価が低いことから、仕事や育児等で多忙な県民においても、適切な防災情報を受けられる体制整備や周知が必要と考えられます。
- 防災情報は様々な伝達手段を用いて発信していますが、災害時に必要となる情報は多岐にわたることから平常時に情報の種類別の入手方法をあらかじめ把握しておく必要があると考えられます。
- 「新・群馬県総合計画（基本計画）」のKPIに掲げる項目に関して、河川改修事業等を着実に進めるとともに、令和3年12月に「ぐんま地域防災アドバイザー防災士養成講座」を開催し81名の方をぐんま地域防災アドバイザーとして登録するなど、地域の防災力向上にも取り組んでいます。

5. 今後の取組方向

- 近年、頻発化・激甚化する気象災害の新たな脅威にしっかりと対応できる「災害レジリエンスNo.1の実現」に向け、引き続き、ハードとソフトが一体となった防災・減災対策を重点的に推進します。
- 国、県、市町村だけでなく住民や企業など、流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進します。
- 令和元年東日本台風で被害があった箇所の堤防嵩上げや氾濫により甚大な被害が想定される地域における河川改修、要配慮者利用施設や避難所を守る土砂災害対策、災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの構築などのハード対策を推進します。
- 県民の誰もが、いつでも「自ら逃げる」という主体的行動がとれるよう、DXの観点も踏まえ、河川の水位情報やライブカメラの画像配信など、わかりやすい防災情報の発信手段の拡充や、マイ・タイムラインの作成、住民主体の避難計画の策定支援、「LINEを活用したデジタル避難訓練」のさらなる機能改善などソフト対策を推進します。
- 災害時に求められている「地域に密着した、最新の情報を、いつでも、わかりやすく」提供することを目的として、県動画放送スタジオ「tsulunos」を活用した災害情報発信を推進します。
- 全ての県民に防災・減災対策を実感してもらうには、自主防災組織等を自身の住んでいる地域などの身近な部分で感じてもらうことが重要です。ぐんま地域防災アドバイザー等の養成を引き続き実施し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成していきます。

教育（自ら行動できる力を育む教育、デジタル活用）

1. 背景・これまでの取組

令和2年度中に全国に先駆けて「1人1台端末」を配備し、令和3年度から本格的な活用を開始しました。また、教育のDX化と始動人育成を推進する「教育イノベーションプロジェクト」により、教育現場におけるICTの効果的な活用方法の研究や、群馬の環境を生かした教科横断的な教育の実践などに取り組んでいます。

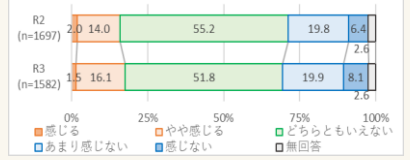
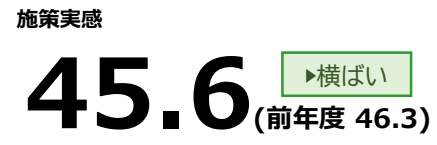
2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

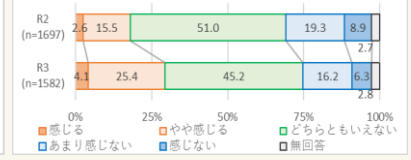
※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



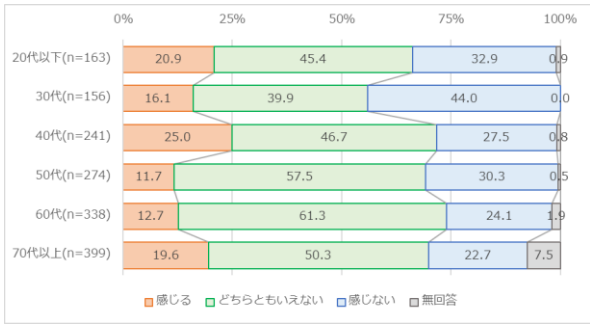
設問
子どもたちが自分の頭で未来を考え、率先して行動できる力を身につけられる教育がされていると感じますか



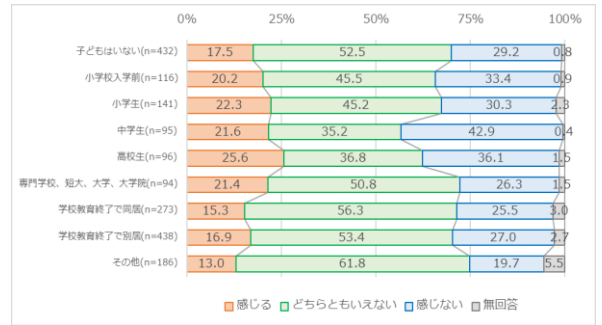
設問
教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組がされていると感じますか



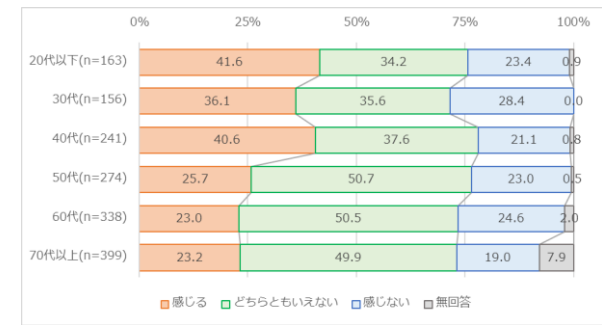
年代別



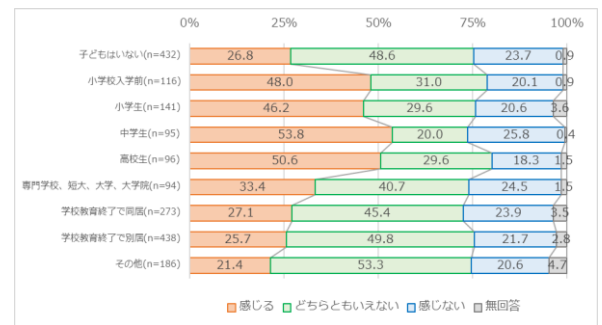
子ども年齢別



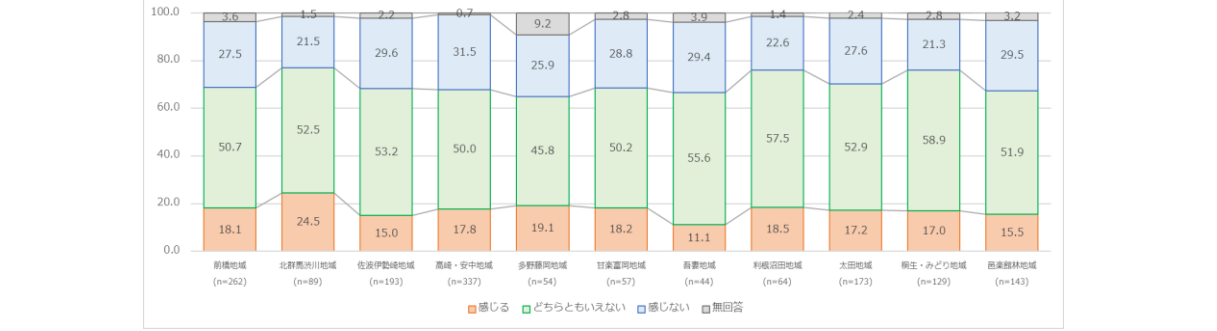
年代別



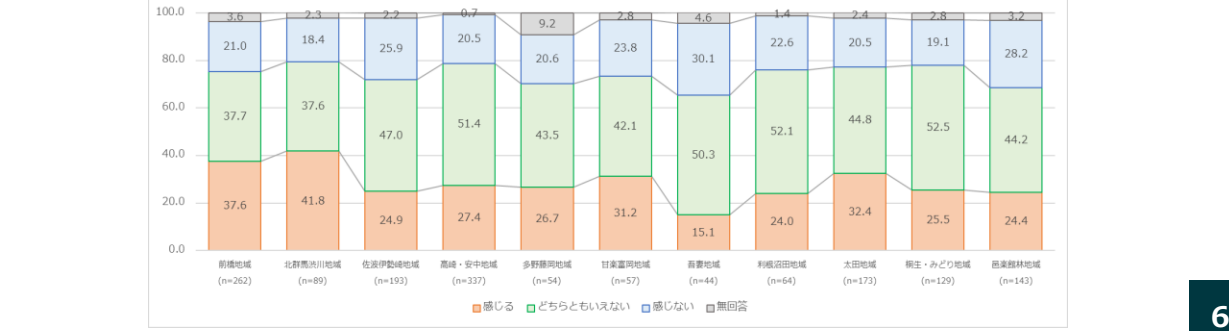
子ども年齢別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
①課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	○	%	79.5 (R4年) ↓	80.4 (R3年)	78.2 (R4年)	-
②児童生徒のチャレンジ率 ※小中学生対象	一人	-	%	70.3 (R4年) ↑	68.6 (R3年)	69.9 (R4年)	-
③児童生徒の自己肯定感 ※小中学生対象	一人	-	%	80.2 (R4年) ↑	78.9 (R3年)	78.9 (R4年)	-
④「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	-	%	76.9 (R4年) ↓	77.5 (R3年)	73.8 (R4年)	-
⑤ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合 ※小中学校対象	社会	○	%	65.9 (R4年) ↑	45.2 (R3年)	57.3 (R4年)	-
⑥人口1人あたりの教育費	一人	-	円	152,179 (R2年) ↑	143,682 (H27年)	-	-
⑦教員1人あたりの児童生徒数	社会	-	人	13.5 (R3年) ↑	13.6 (R2年)	13.9 (R3年)	-
⑧特別支援学校高等部生徒の一般就労率	社会	-	%	23.6 (R3年) ↓	27.2 (R2年)	20.8 (R3年)	13位
⑨人口10万人あたりの特別支援学校数	社会	-	校	1,444 (R3年) ↑	1,443 (R2年)	0.920 (R3年)	13位

4. 分析

【子どもたちが自分の頭で未来を考え（中略）教育がされていると感じますか】

- 属性分析で子どもの年齢別にみると、特に、高校生以下の子を持つ親では『感じない』の割合が比較的高くなっています。
一方、関係する客観的指標である3.①～④（全国学力・学習状況調査における児童生徒の回答結果）では、全国平均以上に肯定的な回答が多くなっています。「児童生徒のチャレンジ率」等の指標は、前年度数値と比べても改善傾向にあります。
- 施策実感は、全体では前年度調査から横ばいで平均値を下回る結果となりましたが、「どちらともいえない」の割合が最も高く、学校の取組が保護者・地域住民に十分に認知されていない可能性があります。コロナ禍により学校開放・授業公開等、様々な行事が中止・延期になるなどして、学校が保護者や地域住民とのつながりを持つ機会が減少したことも影響したものとされます。

【教育の充実を図るためにデジタルの活用を進める取組がされていると感じますか】

- 施策実感は前年度より5.4ポイント上昇し、特に高校生以下の子を持つ親の実感が前年度から大幅に改善していること、関係する客観的指標のうち「新・群馬県総合計画（基本計画）」のKPIでもある3.⑤も全国平均を上回っていることなどから、令和2年度に全国に先駆けて配備した1人1台端末の活用が着実に進んでいることがうかがえます。
- 地域ごとに回答のばらつきが見られ、端末の活用状況に地域差があることが推測されます。
※吾妻地域は、回答者のうち40%以上が70歳代、標本数が最も少ない等の事情により、特異な数値が出ている可能性があります。

5. 今後の取組方向

【主体性を育む教育】

- 各校の実態を踏まえた特色ある教育課程を編成することにより、生徒の学習意欲を高めるとともに、主体的に進路選択できる態度を育成します。
- 総合的な学習の時間や探究型学習（STEAM教育等）の取組を充実させて、多角的に課題を捉え解決に向けて主体的に取り組む力を養います。
- 将来の夢や目標を持つことの大切さを伝えながら、自ら目標を立て、その目標に向かって失敗を恐れずに挑戦する児童生徒を育てます。

【教育施策に関する情報発信／保護者や地域住民との連携・協働】

- 教育施策に関する情報発信に努め、取組を広く周知していきます。
- キャリア教育等において、地域の企業や地元市町村等と連携をとることにより、多様な学びの機会を提供します。また、地域学校協働活動とコミュニティ・スクールの一体的推進を通して、学校・家庭・地域が一層連携・協働する学校づくりを推進します。

【ICT活用における地域差・学校間格差の解消】

- 教育におけるICTの活用は、ますます高度化、多様化していくことが予想されます。今後、教育事務所に配置したICTの専門スタッフが中心となって、活用先進校の好事例を他校に横展開し、ICT活用における地域差・学校間格差の解消を目指します。
- ICT活用マニュアルや授業での活用事例を各学校に周知することにより、各学校の特色に応じたICTの効果的な活用が進むよう支援します。

防犯・交通安全・食品衛生 (治安、交通事故、安全・安心な食品)

1. 背景・これまでの取組

- 県内の治安に関しては、各種犯罪抑止対策の推進により、刑法犯認知件数が平成16年のピーク以降減少傾向を維持しているほか、刑法犯検挙率も上昇傾向にあり、一定程度改善されています。
- 交通人身事故発生件数及び死者数は、様々な施策の推進により、減少傾向にあります。
- 食の安全に関しては、「県民の誰もが安心できる食生活の実現」を目指し、取組を推進しています。

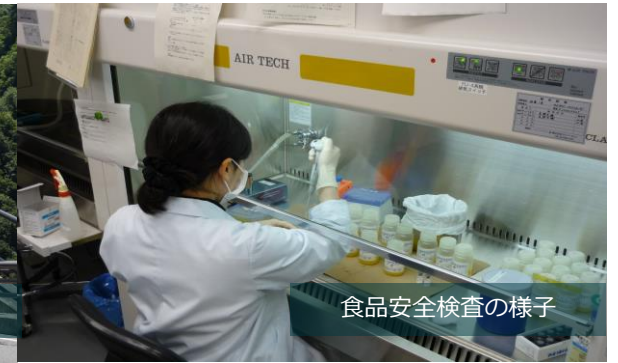
2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.0)

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



交通安全運動出動式



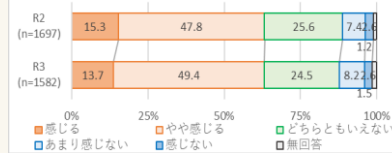
食品安全検査の様子

設問

治安がよく安心して生活できると感じますか

施策実感

66.1 (前年度 66.7) ▶横ばい

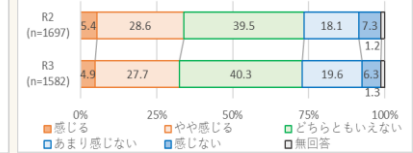


設問

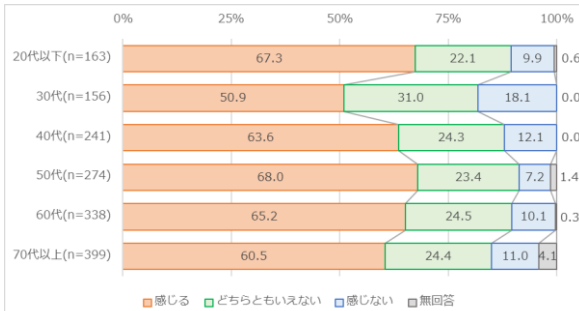
交通事故が少なく安全に生活できると感じますか

施策実感

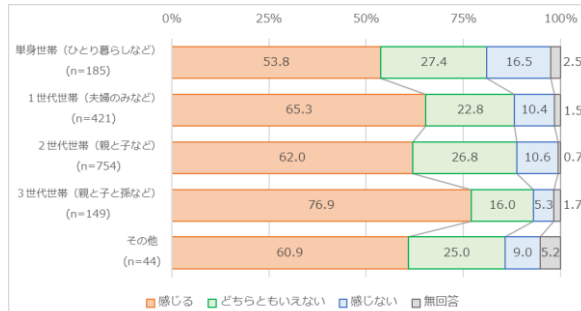
51.3 (前年度 51.7) ▶横ばい



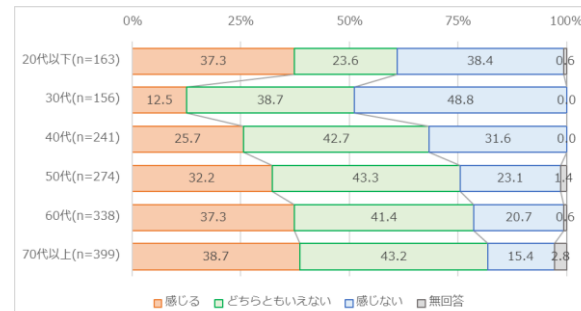
年代別



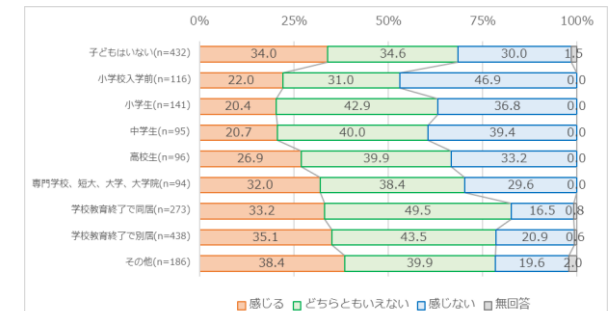
世帯構成別



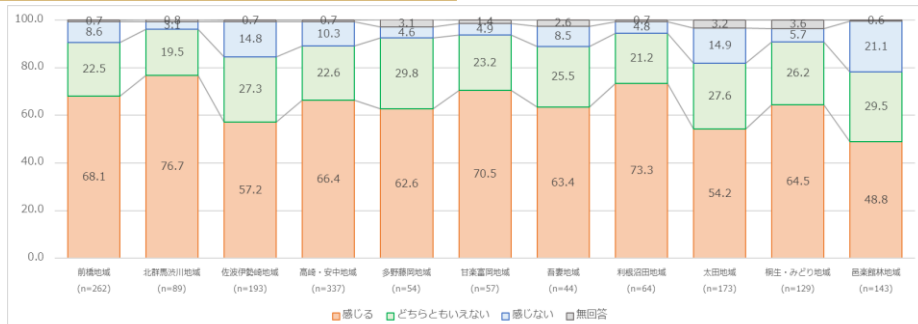
年代別



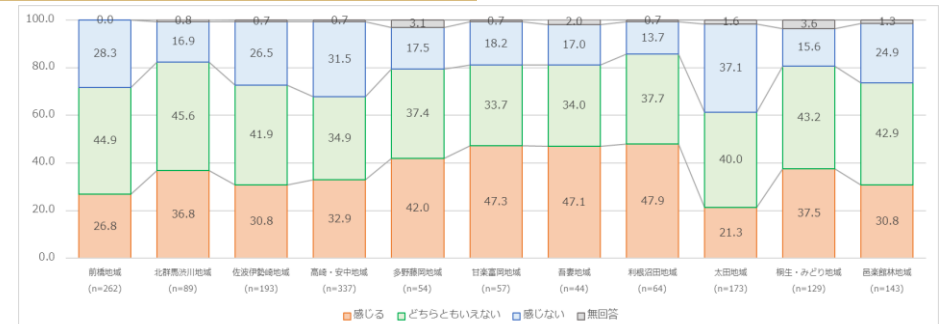
子ども年齢別



地域別



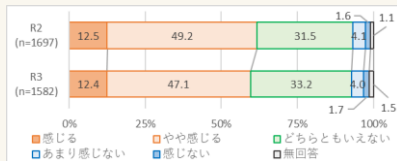
地域別



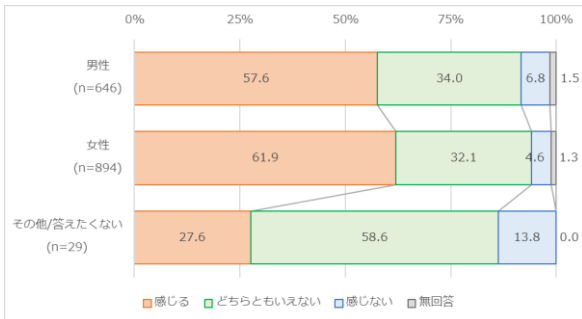
設問
群馬県では、安心・安全な食品・農畜産物が提供されていると感じますか

施策実感

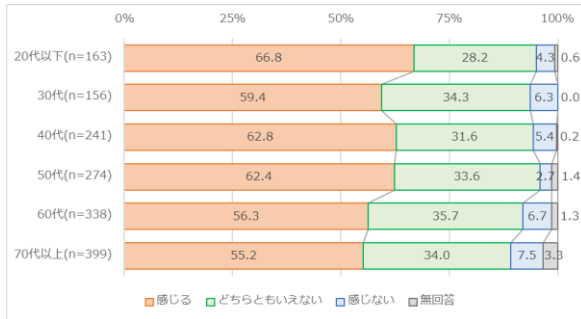
66.4 (前年度 66.9) ▶横ばい



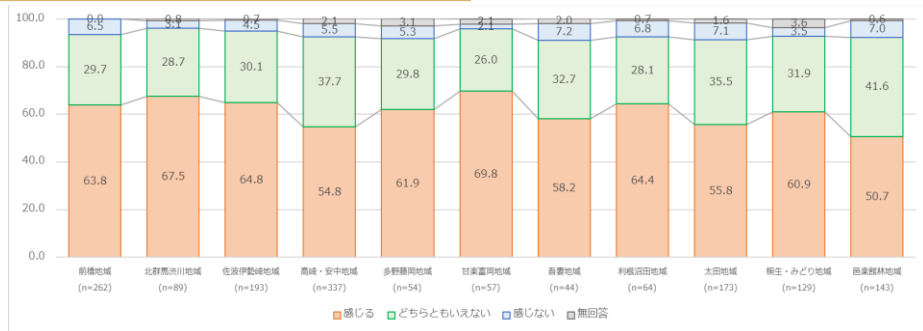
性別



年代別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
刑法犯検挙率	社会	-	%	56.4 (R3年) ↑	54.8 (R2年)	46.6 (R3年)	22位
刑法犯認知件数	社会	-	件	9,079 (R3年) ↑	9,965 (R2年)	12,087 (R3年)	16位

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
窃盗検挙率	社会	-	%	50.3 (R3年) ↑	49.5 (R2年)	42.2 (R3年)	29位
配偶者暴力相談支援センター数	社会	-	箇所	7 (R3年) →	7 (R2年)	-	-
人身事故件数	社会	-	件	10,007 (R3年) ↓	9,266 (R2年)	6,493.5 (R3年)	10位
人口10万人あたりの食中毒患者数	社会	-	人	3.8 (R3年) ↓	3.3 (R2年)	8.8 (R3年)	-
上水道普及率	社会	-	%	99.5 (R2年度) →	99.5 (R1年度)	98.1 (R2年度)	13位

4. 分析

【治安がよく安心して生活できると感じるか】

刑法犯認知件数が平成17年以降連続して減少していることから一定の治安情勢を保っており、施策実感の高さにも反映されています。しかし、現状として子ども・女性が被害者となる犯罪や高齢者を狙った特殊詐欺は後を絶たず、県民生活を脅かしている状況にあります。今後もこの安心感を保つために継続した対策・取組が必要となっています。

【交通事故が少なく安全に生活できると感じるか】

施策実感は前年度から横ばいでした。年代別では30代以下、地域別では太田地域で実感が低い傾向にあることから、これらの年代や地域を意識した取組が必要です。

【安心・安全な食品・農畜産物の提供されていると感じるか】

施策実感は、前年度から横ばいで、平均値より高い結果となりました。また、この設問と関係する客観的指標「人口10万人あたりの食中毒患者数」では、前年度と同様に全国平均値より少ない結果となりました。以上のことから、現在の取組を引き続き継続していく必要があると考えます。

5. 今後の取組方向

- 今後とも、安全・安心を誇れる群馬県の実現に向け、「犯罪の抑止と検挙に向けた警察活動の発展」と「安全・安心なまちづくりの推進」を両輪に、官民一体となり、県民が真に安心して生活できる体感治安の改善と県民生活の安全・安心の確保に向けた諸対策を推進します。
- 交通事故のない社会の実現と県民一人一人が安全で安心して暮らすことができる「交通安全県・群馬」の確立を目指し、各種交通安全対策に取り組みます。
- 食の安心・安全に関しては、引き続き、県民の不安の解消と、行政や事業者の取組に対する信頼の向上を図るため、食の安心・安全の確保に取り組みます。

国際 (多文化共生・共創、魅力の発信)

1. 背景・これまでの取組

グローバル化の急速な進展への対応や多文化共生・共創社会の実現のため、地域外交の推進や県民の国際理解を促す施策を実施してきました。令和3年4月には全国で初めて「多文化共創」を盛り込んだ「群馬県多文化共生・共創推進条例」を施行しました。また、新型コロナウイルス終息後を見据え、群馬の魅力や優れたコンテンツの情報発信や外国人観光客の受入環境整備などにも取り組んでいます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4 (前年度 50.0)

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらとも言いえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



米国インディアナ州との覚書締結



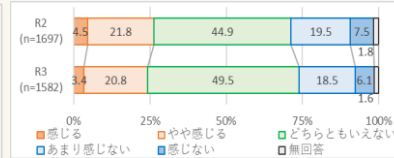
台湾との交流イベントの様子

設問

外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか

施策実感

49.2 (前年度 49.1) ▶横ばい

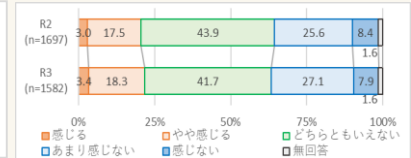


設問

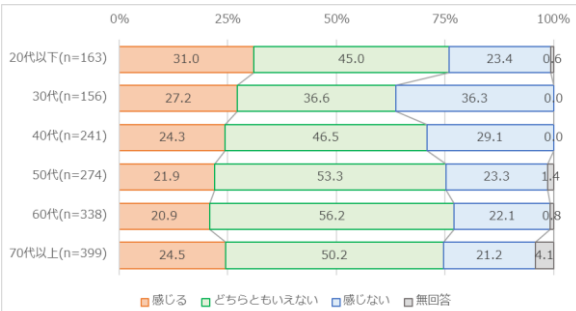
群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか

施策実感

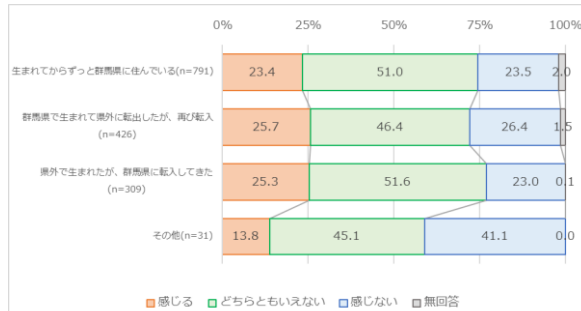
45.5 (前年度 45.2) ▶横ばい



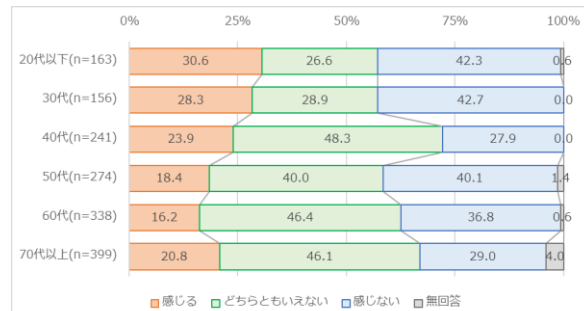
年代別



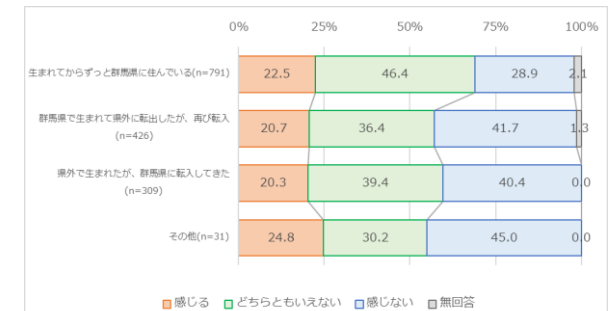
県外居住歴別



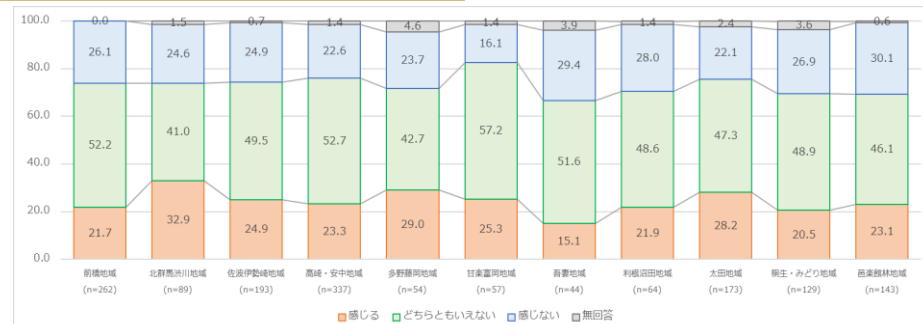
年代別



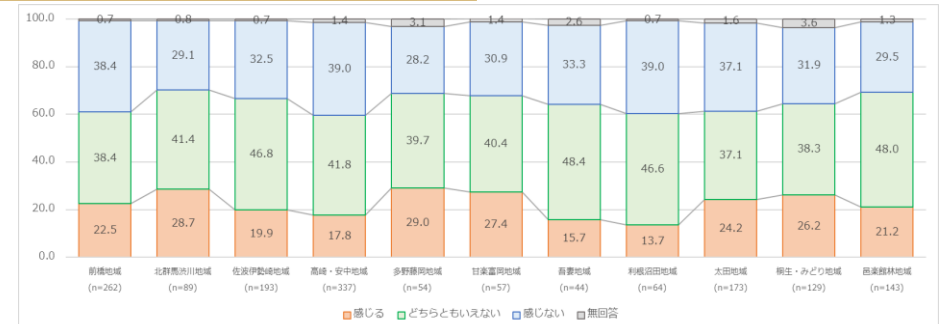
県外居住歴別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
留学生の日本企業等への就職状況 (在留資格変更許可数・構成比率)	社会	○	%	1.9 (R3年) ↑	1.5 (R1年)	-	-
在留外国人数(留学)	社会	-	人	2,166 (R3.12末) ↓	2,853 (R2.12末)	4,422 (R3.12末)	-
青果物輸出金額	社会	○	百万円	9 (R3年) ↓	23 (R2年)	-	-
外国人宿泊者数	社会	-	人泊	17,290 (R3年確定値) ↓	70,410 (R2年確定値)	- (R3年確定値)	30位
訪日外国人客消費単価	社会	-	円	更新なし	28,519 (R1年確定値)	-	-
パスポート発行件数	一人	-	件	4,627 (R3年) ↓	13,062 (R2年)	10,935 (R3年)	21位
国際理解情報発信事業の実施回数	社会	-	回	36 (R3年度) ↑	24 (R2年度)	-	-
大学生の留学生数	一人	-	人	677 (R4.10.1) ↓	737 (R2.10.1)	-	-

4. 分析

- 主観的指標である「外国人と日本人が国籍・民族・文化の違いを理解し、認め合って暮らすことができていると感じますか」という設問の施策実感は、前年度から横ばいで、平均値よりわずかに低い結果となりました。年代別の『感じる』と回答した割合は、20代以下が最も高く約31%、30代が次に高く約27%となっており、若い世代において比較的高い傾向がみられました。また、『感じない』と回答した割合は、30代が約36%と最も高く、次に40代、20代以下と続き、これらの年齢層で比較的高い傾向がみられました。一方、50代、60代、70代以上においては、「どちらともいえない」の回答が約半分を占める結果となりました。このことから、年齢層によって施策そのものへの関心度に関きがあり、若年層においては身近な問題として捉えられているものの、年齢が上がるにつれ、関心が低くなっていることがうかがえます。

関連する客観的指標について、ほとんどの項目は下降していますが、これは新型コロナの影響が大きいものと考えられます。「新・群馬県総合計画(基本計画)」のKPIでもある「留学生の日本企業等への就職状況」に関しては、新型コロナなどにより将来の経済状況が不透明なことから、県内企業が採用活動に一時的に慎重になったことも影響したと考えられ、一旦は下降しましたが再び上昇し始めています。引き続き、多文化共生・共創社会の実現に向けて、外国人留学生を含む外国人材も活躍できる環境づくりを推進する必要があります。

- 主観的指標である「群馬県の文化、産業、観光などの魅力が広く世界に発信され、認められていると感じますか」という設問の施策実感は、前年度から横ばいで、平均値を下回りました。年代別における『感じる』と回答した割合は、20代以下が約31%と最も高く、30代、40代と続いています。また、『感じない』と回答した割合は、30代が最も高く約43%、20代以下が次に高く約42%となっている一方で、40代が約28%と最も低く、全ての年齢層において、『感じる』が『感じない』を下回っています。全体とすると『感じない』の回答が35.0%、「どちらともいえない」の回答を合わせると76.7%となり、施策が効果的に働いていない、あるいは施策の成果が県民に実感されていないことがうかがえます。

5. 今後の取組方向

- グローバル化の急速な進展や多文化共生・共創社会の実現などの課題に対し、様々な取組が始められているものの、県民から十分な施策実感を得られる結果に繋がっておらず、群馬から世界に目を向けること、そして群馬が世界から選ばれることを目指して個別の取組を強化する必要があります。本県独自の地域外交を進める中で、知事によるトップ外交で構築した幅広いトップレベルの人脈を活用し、在日の各国大使館、外務省、在外公館、あるいはJICAやJETRO等との連携を強化することで、全体としての事業効果を高めます。
- 海外と繋がり、新たな富を生み出す各施策を効果的に機能させる土台とも言える「県民の国際理解」について、今回のアンケート結果から、年齢層によって関心度に関きがあることが明らかとなりました。幅広い層の県民に対し、国際理解への「気付き」の機会を提供し、参画へと繋がるよう、様々な手法、角度から理解促進に向けた情報発信を行います。
- 「群馬県多文化共生・共創推進条例」に基づき、国籍や民族等の異なる県民が多様性を認め合い、安心かつ快適に暮らせる社会を築くため、県内企業における外国人材が働きやすい環境づくりを支援するとともに、在留外国人留学生をはじめとする外国人材に群馬県を「働く場」として選んでもらえるよう、必要な情報を多言語化して発信することなどを通して、直接的な働きかけを行います。
- 青果物輸出については、世界的なコンテナ不足等による物流の停滞などを背景に、輸出額は減少しましたが、輸出促進として、マーケットインに基づく輸出産地づくりや生産者への支援、現地プロモーションや情報発信などによる認知度向上等の取組を行い、輸出量の拡大を図っていきます。
- 観光誘客については、多言語観光情報サイトを活用し、ネイティブを意識した情報発信に取り組むとともに、外国人旅行者がストレスフリーに滞在できるよう受入環境の高度化支援やインバウンドに関心のある「パートナー施設」の認証や各種支援を行います。

行財政改革（行政のデジタル化、官民共創）

1. 背景・これまでの取組

人口減少・大規模災害などの大きな社会の変革と技術革新を迎え、県民生活が大きく変化の中で、行政分野にデジタル技術を取り入れることにより、業務効率化を進めるとともに、県民サービスの向上に努めます。また、官民が多様な分野で連携して様々な課題を解決するため「官民共創」を推進していきます。

2. 施策実感

施策実感 平均：50.4（前年度 50.0）

※施策実感：「感じる」100点、「やや感じる」75点、「どちらともいえない」50点、「あまり感じない」25点、「感じない」0点とし、回答の平均値を算出したもの



NETSUGENでのセミナー開催



いつでも、どこでも、行政手続きをインターネットで行うことができます

手続き申込へ

手続き申込

検索項目を入力（選択） ぐんま電子申請受付システム

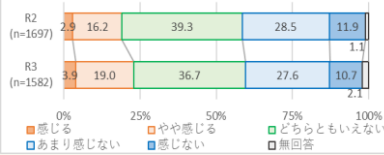
手続き

設問

行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか

施策実感

44.4 (前年度 42.3) ▲上昇

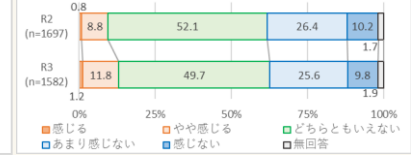


設問

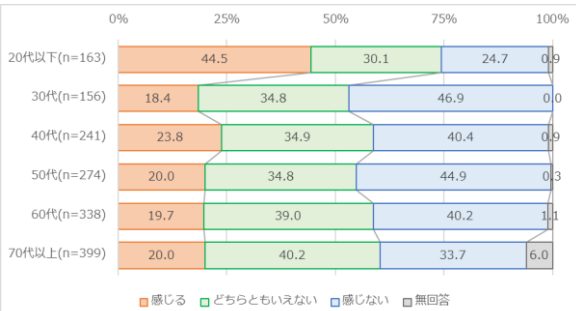
群馬県では、新たな価値やビジネスを創出するために、行政と民間が連携・協力する体制が整っていると感じますか

施策実感

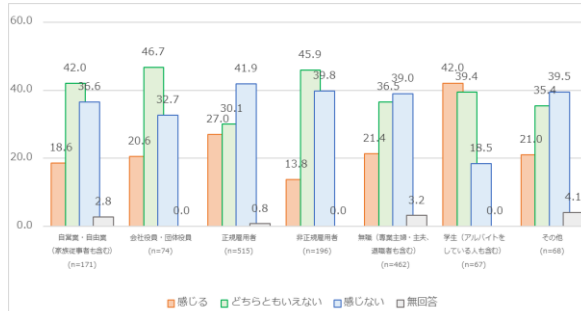
42.1 (前年度 40.8) ▲上昇



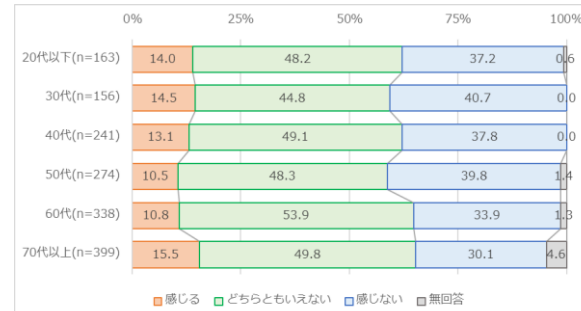
年代別



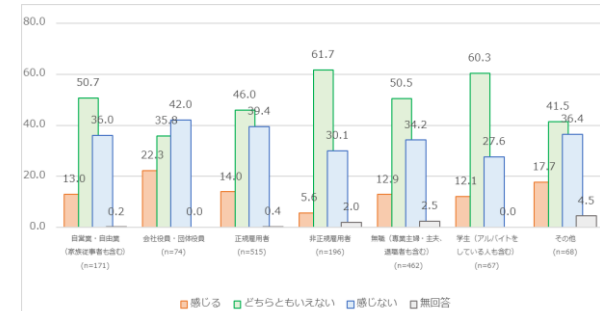
職業別



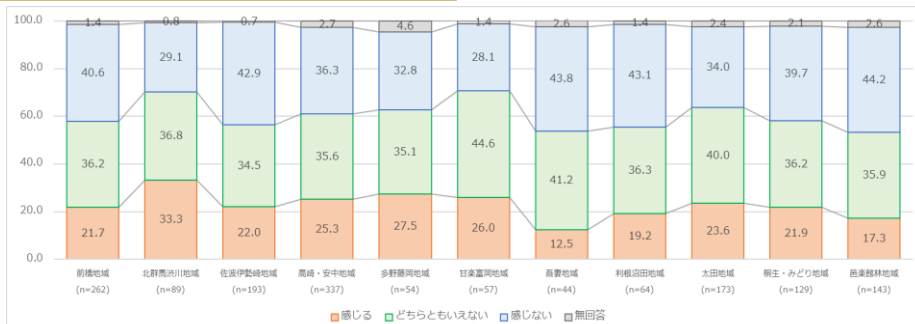
年代別



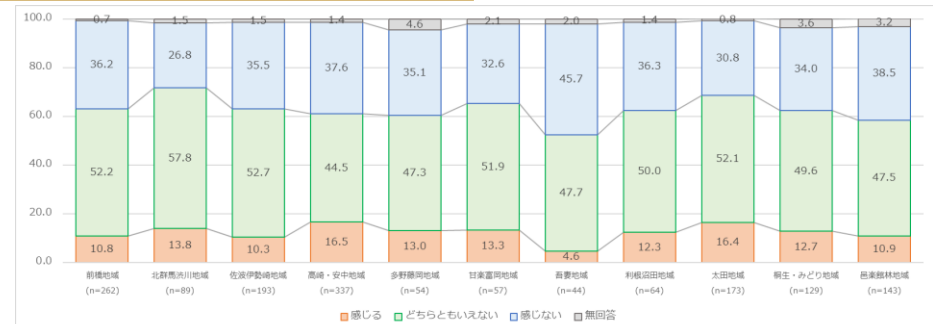
職業別



地域別



地域別



3. 客観的指標の動向

凡例 一人：一人ひとりの幸福、社会：社会全体の幸福、将来：将来世代の幸福

指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	(参考)	
						直近全国平均値	全国順位
行政手続電子化率	社会	○	%	28.3 (R3年度) ↑	8.3 (R2年度)	-	-
県職員のテレワーク週平均取得日数	社会	○	日	0.09 (R3年度)	-	-	-
地域ビジョンから生まれた共創の取組件数 (累計)	将来	○	件	12 (R5.2.1)	-	-	-
サウンディング調査実施件数 (累計)	社会	-	件	9 (R3年度) ↑	2 (R2年度)	-	-
実質公債費比率	将来	-	%	9.4 (R3年度決算) ↑	10.0 (R2年度決算)	10.1 (R3年度決算)	15位
将来負担比率	将来	-	%	146.2 (R3年度決算) ↑	166.6 (R2年度決算)	160.3 (R3年度決算)	14位
県税徴収率	社会	-	%	99.0 (R3年度) ↑	98.5 (R2年度)	99.0 (R3年度)	23位
オープンデータ公開数	社会	-	件	110 (R3年度) ↑	106 (R2年度)	-	-
地域課題解決プロジェクト数 (延べ数)	将来	-	件	23 (R3年度) ↑	11 (R2年度)	-	-

4. 分析

【行政のデジタル化】

- 主観的指標である「行政手続きがデジタル化され、利便性が高まっていると感じますか」の設問の施策実感は、平均値には満たないものの、前年度から2.1ポイント上昇し44.4となりました。年代別では20代以下で44.5%、職業別では学生の42.0%が『感じる』と回答しており、特に若年層において、デジタル化の施策を実感しているものと考えられます。具体的には、客観的指標の「行政手続電子化率」の向上や、LINEを活用した「群馬県デジタル窓口」の取組が県民に届いていると分析します。

【官民共創】

- 主観的指標である「群馬県では、新たな価値やビジネスを創出するために、行政と民間が連携・協力する体制が整っていると感じますか」の設問の施策実感については、前年度から1.3ポイント上昇し42.1となりました。
- 令和3年度から県内の各地域で住民参加型のワークショップを開催し、地域のありたい姿（ビジョン）とそこに向かうアイデアを共創しています。結果、令和4年度までにビジョンの共創6件、アイデアの実現6件、計12件の共創の取組が生まれています。
- 客観的指標の「サウンディング調査実施件数（累計）」も前年度から7件増加し、民間との連携の機運が高まっていると分析します。さらなる機運醸成に向け取り組んでいきます。

5. 今後の取組方向

【行政のデジタル化】

- 質の高い行政サービスを持続的に提供するため、①デジタルトランスフォーメーション等による新しい行政の確立、②職員の能力を最大化できる働き方改革、③災害などにも対応できる持続可能な財政基盤の構築の行財政改革大綱で掲げる3つの目標の実現に向け、引き続き取り組んでいきます。
- 個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する「デジタルファースト」を目指し行財政改革大綱やぐんまDXアクションプランに基づき、さらなる行政手続きの電子化率の向上、キャッシュレス化の推進等に取り組んでいきます。
- 群馬県LINE公式アカウント「群馬県デジタル窓口」において、広報・防災・コロナ関係の各種手続機能や情報提供を行います。

【官民共創】

- 他の地域でも住民参加型のワークショップを継続するとともに、更に企業等からの参加者も募ってアイデア実現の確度を上げ、官民共創で地域課題の解決や新たな価値の創出を図ります。また、県庁32階の官民共創スペース「NETSUGEN」のコーディネート機能や交流事業も活用し、課題の解決を図ります。
- 県有財産の有効活用の手法として、引き続きサウンディング調査の活用を推進します。

第3部

データ編



榛名山（高崎市）

写真：群馬県の魅力を発信する「ぐんま応援びと」作品
@bakusan9604さん（Twitter）作「紅葉に包まれる榛名富士」

客観的指標一覧

第2部で使用した「客観的指標」に加え、参考となる指標を掲載します。

※「前年度レポート掲載値」は、暫定値から確定値へ情報が更新された場合や遡って数値が変更された場合などは更新・変更した数値を用いているため、令和3年度群馬県幸福度レポートの掲載値と異なるものもあります。

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
1 地域政策									
	移住者数	将来	○	人	1,314 (R3年度)	1,075 (R2年)	県外からの移住者数に関する調査 (群馬県ぐんま暮らし・外国人活躍推進課)	-	-
	地域おこし協力隊員の任期満了後の定住率	一人	-	%	61.1 (R4年2月1日)	58.2 (R3年2月1日)	地域おこし協力隊等に関する調査 (群馬県地域創生課)	65.3 (R3年)	-
	勤労者ボランティア活動者比率	一人	-	%	19.5 (R3年)	29.4 (H28年)	社会生活基本調査 (総務省)	18.9 (R3年)	31位
	地域運営組織数 (再掲：4 生活)	社会	○	団体	76 (R3年)	72 (R2年)	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査 研究事業報告書 (総務省)	129 (R3年)	31位
	認可地縁団体数	社会	-	団体	791 (R4年)	760 (R2年)	地縁による団体実態調査 (群馬県市町村課)	-	-
	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計) (再掲：19 行財政改革)	将来	○	件	12 (R5年2月1日)	-	群馬県戦略企画課未来創生室調査	-	-
	地域支援員による市町村等の地域課題解決の支援件数	社会	-	件	117 (R3年度)	-	地域支援員の活動状況まとめ (群馬県地域創生課)	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
2 スポーツ									
	プロスポーツチームの1試合あたり平均観客動員数 (3チーム)	一人	-	人	4,034 (2021シーズン) ※群馬クレインサンダーズは 2021-2022シーズン	2,754 (2020シーズン) ※群馬クレインサンダーズは 2020-2021シーズン	各リーグによる公式発表 (HP)	-	-
	体育・スポーツ施設数 (人口10万人あたり)	一人	-	件	更新なし	77.6 (H30年)	社会教育調査 (文部科学省)	65.7 (H30年)	12位
	スポーツの活動時間	一人	-	分/日	15 (R3年)	15 (H28年)	社会生活基本調査 (総務省)	13 (R3年)	2位
	スポーツ観戦人口	一人	-	人	11,600 (R3年)	18,200 (H28年)	社会生活基本調査 (総務省)	14,500 (R3年)	43位
	運動やスポーツの実施頻度	一人	-	%	53.9 (R3年)	-	スポーツの実施状況等に関する世論調査 (スポーツ庁)	56.4 (R3年)	-
	県障害者スポーツ大会の参加人数	社会	-	人	66 (R3年)	1,872 (R1年)	群馬県障害政策課調査	-	-
	県内社会体育施設の利用人数	一人	-	人	5,852,287 (R3年)	9,524,052 (R1年)	群馬県スポーツ振興課調査	-	-
	生涯スポーツ大会への参加者数	社会	-	人	95,082 (R2年)	628,281 (R1年)	県民スポーツ祭参加者数、ぐんまマラソン参加者 数、市町村行政調査結果から算出 (群馬県スポーツ振興課)	-	-
	全国大会等優勝者・国際大会入賞者数	一人	-	人	85 (R3年)	57 (R2年)	県スポーツ賞顕彰受賞者 (群馬県スポーツ振興課)	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
3 文化									
	アートを活用した地域活性化に取り組む地域	社会	○	地域	更新なし	5 (R3年)	群馬県文化振興課調査	-	-
	平均文化財保存事業費（補助金の交付額）	将来	-	千円	10,033 (R3年度)	15,269 (R2年度)	群馬県内の国庫補助事業における、額の確定に関する報告 (群馬県文化財保護課)	-	-
	文化事業の後援件数	一人	-	件	140 (R3年)	103 (R2年)	後援整理簿 (群馬県文化振興課)	-	-
	市町村の主な文化ホールの利用者数	一人	-	人	1,543,190 (R3年)	676,908 (R2年)	群馬県公立文化施設協議会加盟館への照会結果 (群馬県民会館指定管理者)	-	-
	県立美術館・博物館等の観覧者数	一人	-	人	270,996 (R3年度)	199,157 (R2年度)	入館者統計 (群馬県文化振興課)	-	-
	文化財の保存会等の数	将来	-	団体	46 (R3年度)	46 (R2年度)	「群馬県内の国・県指定文化財一覧」等 (群馬県文化財保護課)	-	-
	県立美術館・博物館等の教育普及事業参加者数（県立美術館・博物館等の学校利用数）	一人	-	人	65,640 (R3年度)	67,100 (R2年度)	入館者統計 (群馬県文化振興課)	-	-
	県民芸術祭の参加者数	一人	-	人	27,086 (R3年)	41,442 (R2年)	県民芸術祭及び市町村等主催の各種文化行事への参加者調査 (群馬県教育文化事業団)	-	-
	群馬交響楽団定期演奏会入場者数	一人	-	人	13,151 (R3年度)	7,540 (R2年度)	群馬交響楽団事業報告書 (群馬交響楽団)	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
4 こども									
	子どもを産み育てやすいと感じる保護者の割合	社会	-	%	更新なし	77.0 (H30年度)	少子化対策に関する県民意識調査 (群馬県旧こども政策課)	-	-
	合計特殊出生率	将来	-	-	1.35 (R3年確定値)	1.39 (R2年確定値)	人口動態統計調査 (厚生労働省)	1.30 (R3年確定値)	31位
	子どもの居場所がある市町村数 (居場所の例：子ども食堂、無料学習塾)	社会	○	%	62.9 (R4年4月1日)	62.9 (R3年4月1日)	群馬県私学・子育て支援課調査	-	-
	保育所等待機児童数割合 (待機児童数/保育所等申込者数)	社会	-	%	0.006 (R4年4月1日)	0.01 (R3年4月1日)	保育所等利用待機児童数調査 (厚生労働省)	0.10 (R4年4月1日)	15位
	放課後児童クラブ設置率 (放課後児童クラブ実施小学校区数/小学校区数)	社会	-	%	95.7 (R3年5月1日)	94.1 (R2年7月1日)	放課後児童健全育成事業実施状況調査 (厚生労働省)	88.1 (R3年5月1日)	-
	結婚しやすい社会と考える独身者の割合	社会	-	%	更新なし	8.1 (H30年度)	少子化対策に関する県民意識調査 (群馬県旧こども政策課)	-	-
	乳児家庭全戸訪問事業を実施している市町村の割合	社会	-	%	更新なし	100 (R2年4月1日)	乳児家庭全戸訪問事業の実施状況調査 (厚生労働省)	99.9 (R2年4月1日)	-
	子育て支援に関する情報提供を実施している割合	社会	-	%	更新なし	100 (R2年10月1日)	地域児童福祉事業等調査 (厚生労働省)	99.9 (R2年10月1日)	-
	母子(父子)世帯における養育費を受け取っている人の割合	一人	-	母子世帯 父子世帯 %	34.6 8.1 (R3年)	32.3 6.4 (H28年)	群馬県ひとり親世帯等調査 (群馬県旧児童福祉課)	28.1 8.7 (R3年)	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
5 生活									
	基本的人権が守られていると思う人の割合	一人	-	%	更新なし	67.2 (H22年)	人権問題に関する県民意識調査による基本的人権に関する調べ (群馬県旧人権男女共同参画課)	-	-
	男女の地位の平等感 (社会全体)	社会	○	%	更新なし	17.4 (R1年)	群馬県男女共同参画に関する県民意識調査 (群馬県旧県民生活課人権男女共同参画室)	21.2 (R1年)	-
	悩みやストレスのある者の率	一人	-	%	更新なし	47.1 (R1年)	国民生活基礎調査 (厚生労働省)	47.9 (R1年)	29位
	NPO法人等と県との協働件数	将来	-	件	493 (R3年)	207 (R2年)	協働事業実施調査 (群馬県県民活動支援・広聴課)	-	-
	地域運営組織数 (再掲: 1 地域政策)	社会	○	団体	76 (R3年)	72 (R2年)	地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査 研究事業報告書 (総務省)	129 (R3年)	31位
	余暇時間	一人	-	分	117 (R3年)	91 (H28年)	社会生活基本調査 (総務省)	117 (R3年)	28位
	消費生活センターの相談におけるあっせん解決率	一人	-	%	91.8 (R3年度)	88.1 (R2年度)	消費生活相談の状況 (群馬県消費生活課)	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
6 健康									
	健康寿命	一人	○	男性 女性 年	更新なし	73.41 75.80 (R1年度)	国民生活基礎調査等 (厚生労働省)	72.68 75.80 (R1年度)	6位 17位
	喫煙率	一人	-	%	更新なし	19.7 (R1年)	国民生活基礎調査 (厚生労働省)	18.3 (R1年)	37位
	BMIの平均値 (男女別)	一人	-	男性 女性 kg/m ²	更新なし	24.1 23.0 (H28年)	国民健康・栄養調査 (厚生労働省)	23.8 22.6 (H28年)	15位 10位
	人口1人あたりの国民医療費	社会	-	千円	329.1 (R1年度)	322.7 (H30年度)	国民医療費 (厚生労働省)	351.8 (R1年度)	12位 (昇順)
	後期高齢者1人あたりの医療費	社会	-	円	868,799 (R1年度)	862,667 (H30年度)	後期高齢者医療事業状況報告 (年報) (厚生労働省)	954,369 (R1年度)	16位 (昇順)
	平均寿命	一人	-	男性 女性 年	81.13 87.18 (R2年)	80.61 86.84 (H27年)	都道府県別生命表 (厚生労働省)	81.49 87.60 (R2年)	33位 40位
	平均歩数	一人	-	男性 女性 歩/日	更新なし	6,964 6,430 (H28年)	国民健康・栄養調査 (厚生労働省)	7,779 6,776 (H28年)	37位 30位
	健康診査受診率	社会	-	%	更新なし	54.9 (R1年度)	特定健康診査・特定保健指導の状況 (厚生労働省)	55.3 (R1年度)	21位
	給食施設における栄養士の有無	社会	-	%	72.0 (R2年)	71.7 (R1年)	衛生行政報告例 (厚生労働省)	67.7 (R2年)	18位
	人口10万人あたりの糖尿病による死亡者数	社会	-	人	13.0 (R3年)	14.5 (R1年)	人口動態統計 (厚生労働省)	11.7 (R3年)	24位

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	人口10万人あたりの結核感染者数	社会	-	人	6.4 (R3年)	7.8 (R2年)	結核登録者情報調査年報 (厚生労働省)	9.2 (R3年)	7位 (患者数 少ない順)
	国民健康保険診療費 (被保険者1人あたり)	社会	-	円	353,710 (R1年度)	342,814 (H30年度)	国民健康保険事業状況報告 (年報) (厚生労働省)	362,755 (R1年度)	7位 (医療費 少ない順)
	人口10万人あたり生活習慣病 (悪性新生物、心疾患 (高血圧性のものを除く)、脳血管疾患、糖尿病) による受療率 (入院)	社会	-	人	216 (R2年)	249 (H29年)	患者調査 (厚生労働省)	245 (R2年)	40位
	人口10万人あたり生活習慣病 (悪性新生物、心疾患 (高血圧性のものを除く)、脳血管疾患、糖尿病) による受療率 (外来)	社会	-	人	528 (R2年)	504 (H29年)	患者調査 (厚生労働省)	476 (R2年)	20位
	人口10万人あたりのHIV感染者数	社会	-	人	0.78 (R3年)	0.62 (R2年)	エイズ発生動向年報 (厚生労働省)	0.84 (R3年)	41位 (感染者数 少ない順)

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
7 医療									
	回復期病床の数（回復期的急性期病床を含む）	社会	○	床	更新なし	5,382 (R1年)	病床機能報告 (厚生労働省)	-	-
	救急要請（覚知）から医療機関への搬送までに要した平均時間	社会	○	分	38.3 (R2年)	37.3 (R1年)	救急救助の現況 (総務省消防庁)	40.6 (R2年)	19位 (昇順)
	医療施設従事医師数	社会	○	人	4,534 (R2年12月31日)	4,457 (H30年12月31日)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	-	-
	訪問診療を行う病院・診療所の数	社会	○	箇所	481~505 (R2年)	487~512 (R1年)	レセプト情報・特定健診等情報データベース (厚生労働省)	-	-
	新生児死亡率（出生千対）	社会	-	人	0.6 (R3年確定数)	0.9 (R2年確定数)	人口動態統計 (厚生労働省)	0.8 (R3年確定数)	38位
	人口10万人あたりの薬局数	社会	-	施設	50.5 (R3年度)	47.1 (R1年度)	衛生行政報告例 (厚生労働省)	49.2 (R3年度)	24位
	人口10万人あたりの医師数	社会	-	人	233.8 (R2年12月31日)	228.3 (H30年12月31日)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	256.6 (R2年12月31日)	34位
	人口10万人あたりの産科・産婦人科医師数	社会	-	人	43.8 (R2年12月31日)	44.1 (H30年12月31日)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	46.7 (R2年12月31日)	36位
	人口10万人あたりの小児科医師数	社会	-	人	122.3 (R2年12月31日)	120.7 (H30年12月31日)	医師・歯科医師・薬剤師統計 (厚生労働省)	119.7 (R2年12月31日)	22位
	人口10万人あたり悪性新生物死亡率	社会	-	人	321.2 (R3年)	316.5 (R2年)	人口動態統計 (厚生労働省)	310.7 (R3年)	23位 (死亡率少ない順)

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	人口10万人あたり心疾患（高血圧性を除く）死亡率	社会	-	人	203.6 (R3年確定数)	192.3 (R2年確定数)	人口動態統計 (厚生労働省)	174.9 (R3年確定数)	18位 (死亡率高い順)
	人口10万人あたりの訪問診療の件数	社会	-	件	1,202.8 (R2年)	912.7 (H29年)	医療施設静態調査 (厚生労働省)	1,171.0 (R2年)	20位
	出産10万人あたりの妊産婦死者数	社会	-	人	0 (R3年確定数)	0 (R2年確定数)	人口動態統計 (厚生労働省)	2.5 (R3年確定数)	本県含め32府県が「0」
	人口10万人あたり脳血管疾患死亡率	社会	-	人	104.3 (R3年確定数)	95.3 (R2年確定数)	人口動態統計 (厚生労働省)	85.2 (R3年確定数)	17位
	重症以上傷病者の受入れ困難事例の件数 (救急車で搬送する病院が決定するまでに、4機関以上に要請を行った件数の全搬送件数に占める割合)	社会	-	%	1.9 (R2年)	1.9 (R1年)	救急搬送における医療機関の受入れ状況等実態調査 (総務省消防庁)	3.0 (R2年)	22位 (昇順)
	心肺機能停止傷病者の1ヶ月後の予後（生存率）	社会	-	%	35.3 (R2年)	33.7 (R1年)	救急救助の現況 (総務省消防庁)	34.5 (R2年)	16位 (降順)
	心房細動等に係る心筋焼灼術実施数	社会	-	件	1,187 (R3年)	1,169 (R2年)	群馬県立心臓血管センター集計	-	-
	がん遺伝子パネル検査件数	社会	-	件	106 (R3年)	79 (R2年)	群馬県立がんセンター集計	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
8 福祉									
	民間企業における障害者実雇用率 (再掲：12 産業経済)	社会	○	%	2.21 (R4年6月)	2.16 (R2年6月)	障害者雇用状況報告における民間企業の数値 (厚生労働省)	2.25 (R4年6月)	38位
	包括的な支援体制が整備されている市町村の数	社会	○	市町村	4 (R4年4月1日)	-	群馬県健康福祉課調査	-	-
	人口10万人あたりの自殺者数	一人	-	人	19.3 (R3年確定数)	19.3 (R2年確定数)	人口動態統計 (厚生労働省)	16.5 (R3年確定数)	42位
	一般介護における地域介護予防活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	-	%	80.0 (R2年度)	91.4 (R1年度)	介護予防・日常生活支援総合事業等(地域支援事業)の実施状況調査 (厚生労働省)	80.8 (R2年度)	-
	一般介護における地域リハビリテーション活動支援事業を実施している市区町村の割合	社会	-	%	82.8 (R2年度)	74.2 (R1年度)	介護予防・日常生活支援総合事業等(地域支援事業)の実施状況調査 (厚生労働省)	74.2 (R2年度)	-
	介護職員数	社会	-	人	38,112 (R2年)	37,201 (R1年)	介護サービス施設・事業所調査 (厚生労働省)	45,095 (R2年)	15位
	人にやさしい福祉のまちづくり条例適合交付数	社会	-	件	115 (R3年度)	112 (R2年度)	群馬県障害政策課調査	-	-
	障害平等研修(DET)の県内での受講者数	社会	-	人	2,036 (R3年度)	2,377 (R1年度)	群馬県障害政策課調査	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
9 環境									
	再生可能エネルギー導入量	将来	○	千kWh/年	5,950,050 (R2年度)	5,689,149 (R1年度)	群馬県グリーンイノベーション推進課調査	-	-
	一般廃棄物再生利用率	将来	○	%	14.3 (R2年度)	14.7 (R1年度)	一般廃棄物処理事業実態調査 (環境省)	20.0 (R2年度)	40位
	産業廃棄物再生利用率	将来	○	%	更新なし	51.6 (H29年度)	群馬県廃棄物実態調査 (群馬県廃棄物・リサイクル課)	53 (H30年度)	-
	フードバンクの人口カバー率	社会	○	%	92.7 (R3年度)	82.2 (R2年度)	フードバンクへの聞き取り調査 (群馬県廃棄物・リサイクル課)	-	-
	県内総生産あたりのCO2排出量	将来	-	t-CO2/億円	178.48 (R1年度)	184.46 (H30年度)	県内総生産(群馬県統計課) 県民経済計算(群馬県統計課) 群馬県内CO2排出量(群馬県グリーンイノベーション推進課)	210.3 (R1年度)	-
	1人1日あたりのごみ排出量 (家庭部門)(市町村計)	将来	-	g/人日	669 (R2年度)	646 (R1年度)	一般廃棄物処理事業実態調査 (環境省)	520 (R2年度)	47位
	エネルギー消費量あたりの県内総生産	将来	-	千円/TJ	73,738 (R1年度)	66,061 (H30年度)	県内総生産(群馬県統計課) 県民経済計算(群馬県統計課) 県内エネルギー消費量 都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)	35,756 (R1年度)	-
	人口1人あたりの電力エネルギー消費量	将来	-	kWh/人	6,980 (R1年度)	7,354 (H30年度)	都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁) 人口推計(総務省統計局)	6,810 (R1年度)	22位
	新エネルギー発電割合	将来	-	%	12.42 (R2年度)	9.68 (R1年度)	都道府県別発電実績 (資源エネルギー庁)	11.12 (R2年度)	17位

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	県内食品ロス発生量	将来	-	万t	11.6 (R1年度)	11.0 (H30年度)	食品ロス量（農林水産省・環境省） 群馬県食品ロス実態調査（群馬県廃棄物・リサイクル課）	-	-
	エネルギー消費量（電力含む）	将来	-	TJ	127,289 (R1年度)	131,086 (H30年度)	都道府県別エネルギー消費統計 （資源エネルギー庁）	342,988 (R1年度)	-
	騒音に係る環境基準達成率	社会	-	%	91.2 (R3年度)	90.4 (R1年度)	環境白書 （群馬県環境政策課）	-	-
	鳥獣保護区割合	社会	-	%	8.1 (R3年)	8.4 (R1年)	鳥獣保護区の指定状況（環境省） 全国都道府県市区町村別面積調 （国土地理院）	7.7 (R3年)	23位
	人口10万人あたりの公害苦情件数	社会	-	件	66.2 (R3年度)	64.6 (R1年度)	環境白書（群馬県環境政策課） 人口推計（総務省統計局）	-	-
	気候変動適応計画の策定有無	将来	-	-	R3年3月 策定	R3年3月 策定	気候変動適応情報プラットフォーム （国立研究開発法人 国立環境研究所）	46都道府県で 策定 (R4年)	-
	面積あたりの絶滅危惧種数	将来	-	種/km	0.191 (R3年)	0.186 (R2年)	レッドデータブック-都道府県絶滅危惧種- （環境省） 全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）	0.183 (R3年)	15位
	国立・国定公園利用者数	一人	-	千人	5,788 (R2年)	8,608 (R1年)	群馬県自然環境課調査ほか	-	-
	県立公園利用者数	一人	-	千人	1,033 (R2年)	1,465 (R1年)	群馬県自然環境課調査ほか	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
10 森林・林業									
	林業就業人口1人あたりの林業産出額	一人	○	万円/年	139 (R2年次)	174 (H27年次)	林業産出額（農林水産省） 国勢調査（総務省）	320 (R2年次)	36位
	素材生産量	社会	○	千m ³	389 (R3年)	379 (R1年)	木材需給の現況 (群馬県林業振興課)	423 (R2年)	27位
	65歳未満の林業従事者数	将来	○	人	536 (R3年度)	524 (R1年度)	群馬県林業振興課資料	-	-
	燃料用木質チップ・木質ペレット生産量	将来	○	千m ³	157 (R3年)	119 (R1年)	群馬県林業振興課資料	-	-
	県内木材総需要量における県産木材率	社会	○	%	48.0 (R3年)	47.0 (R1年)	木材需給の現況 (群馬県林業振興課)	-	-
	「森林ビジネス」取組地域数（累計）	将来	○	地域	更新なし	13 (R2年)	群馬県森林保全課調査	-	-
	民有人工林の整備率	将来	○	%	43 (R2年度)	42 (R1年度)	群馬県林政課資料	-	-
	山元立木価格〔スギ〕（山林所有者収入）	一人	-	円/m ³	4,414 (R4年3月)	2,596 (R1年3月)	田畑価格山林価格調査（R3年3月末現在） （日本不動産研究所）	4,994 (R4年3月)	19位
	民有人工林の間伐等森林整備面積	将来	-	ha/年	2,113 (R3年度)	1,990 (R1年度)	群馬県林政課資料	-	-
	地域における木質バイオマスエネルギー活用に取り組む市町村数	将来	-	市町村	7（20%） (R4年4月)	7（20%） (R3年6月)	バイオマスの利活用を推進する地域計画の策定状況 (林野庁)	-（22%） (R4年4月)	24位

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	林業従事者（現場技能者）の平均年収	一人	-	万円/年	404 (R3年)	-	群馬県林政課資料	-	-
	林業試験指導機関人員率 (人口10万人あたり)	将来	-	人	0.6 (R3年度)	0.6 (R1年度)	森林・林業統計要覧(林野庁) 人口推計(総務省統計局)	0.7 (R2年度)	19位
	森林環境教育参加者数	将来	-	人	11,175 (R3年度)	5,661 (R2年度)	県内森林環境教育事業の参加者数 (群馬県森林保全課)	-	-
	製材工場における国産材製品出荷量	将来	-	千m ³	60 (R2年)	68 (R1年)	木材需給報告書 (林野庁)	131 (R2年)	26位
	きのこ生産産出額	社会	-	億円	43 (R3年)	52 (R1年)	特用林産物生産・流通の実態 (群馬県林業振興課)	-	-
	民有林治山事業施工面積	社会	-	ha	42 (R3年度)	47 (R2年度)	群馬県森林保全課資料	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
11 農業									
	農業産出額	社会	○	億円	2,404 (R3年)	2,463 (R2年)	生産農業所得統計 (農林水産省)	- (R3年)	12位
	青果物輸出入金額 (再掲：18 国際)	社会	○	百万円	9 (R3年)	23 (R2年)	群馬県農畜産物等輸出推進機構調査	-	-
	1 農業経営体あたりの生産農業所得	一人	○	万円	466 (R3年)	489 (R2年)	生産農業所得統計 (農林水産省)	-	-
	累計新規就農者数 (45歳未満) (R3年度からの累計)	将来	○	人	409 (R4年)	222 (R3年)	群馬県農業構造政策課調査	-	-
	農地・農業用施設の維持・保全が図られた農地面積	将来	○	ha	18,869 (R4年)	18,951 (R3年)	群馬県農村整備課調査	-	-
	投資額に対する農業産出額	社会	-	%	2728.18 (R元年)	2144.4 (H30年)	生産農業所得統計 (都道府県別の農業産出額) (農林水産省) 行政投資実績 (総務省)	-	-
	農業従事者1人あたりの農業産出額 (農業産出額/販売農家数)	一人	-	百万円 /人	12.02 (R3年)	12.13 (R2年)	生産農業所得統計 (都道府県別の農業産出額) (農林水産省) 農林業センサス、農業構造動態調査 (農林水産省)	-	-
	農業経営体の経営主に占める女性割合 (女性経営主数/全経営主数)	社会	-	%	更新なし	5.37 (R2年)	農林業センサス (農林水産省)	-	-
	食料自給率 (生産額ベース)	将来	-	%	99 (R2年)	96 (R1年)	都道府県別食料自給率 (概算値) (農林水産省)	63 (R2年)	22位
	農業の付加価値創出額	将来	-	万円/人	5.61 (R元年)	5.85 (H30年)	県民経済計算 (内閣府)	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	基幹的農業従事者数	将来	-	人	26,800 (R4年)	27,832 (R2年)	農林業センサス(農林水産省) 農業構造動態調査(農林水産省)	-	-
	担い手への農地集積率	将来	-	%	41.6 (R3年)	40.3 (R2年)	耕地及び作付面積統計(農林水産省) 担い手の農地利用集積状況調査(農林水産省)	58.9 (R3年)	22位
	野生鳥獣による農作物被害額・農作物被害面積	社会	-	千円 ha	345,150 197 (R3年)	327,886 189 (R2年)	群馬県技術支援課調査	-	-
	漁獲量及び養殖収穫量の前年比増減率	社会	-	%	△1.1% (R3年度)	△7.7% (R2年度)	海面漁業生産統計調査 (農林水産省)	-	-
	研究費あたりの水産技術関連の研究費割合	将来	-	%	-	-	農林水産関係試験研究機関基礎調査 (農林水産省)	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
12 産業経済									
	ジョブカフェを利用した就職者数（若者）	一人	○	人	799 (R3年度)	743 (R2年度)	ジョブカフェぐんま事業実績	-	-
	民間企業における障害者実雇用率 (再掲：8 福祉)	社会	○	%	2.21 (R4年6月)	2.16 (R2年6月)	障害者雇用状況報告における民間企業の数値 (厚生労働省)	2.25 (R4年6月)	38位
	管理職に占める女性の割合	社会	○	%	更新なし	16.1 (H29年)	就業構造基本調査 (総務省)	14.8 (H29年)	16位
	県内総生産（名目）	社会	○	億円	93,083 (R1年度)	92,877 (H30年度)	県民経済計算 (内閣府)	- (R1年度)	15位
	1人あたりの県民所得	一人	○	千円	3,298 (R1年度)	3,324 (H30年度)	県民経済計算 (内閣府)	3,345 (R1年度) (※1人あたりの国民所得)	8位
	1人あたり賃金	一人	○	千円	4,186 (R3年)	4,277 (R2年)	賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)	4,564 (R3年)	19位
	開業率・廃業率	社会	-	開業率 廃業率 %	4.0 3.1 (R3年度)	4.1 3.4 (R1年度)	雇用保険事業年報・月報 (厚生労働省)	4.4 3.1 (R3年度)	20位 20位
	正規雇用者比率	社会	-	%	更新なし	63.9 (H29年)	就業構造就業構造基本調査 (総務省)	65.2 (H29年)	34位
	高齢者有業率	社会	-	%	更新なし	25.1 (H29年)	就業構造就業構造基本調査 (総務省)	24.4 (H29年)	17位
	生産年齢人口における女性の有業率	社会	-	%	更新なし	69.8 (H29年)	就業構造就業構造基本調査 (総務省)	68.5 (H29年)	21位

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	勤労者世帯可処分所得	一人	-	円	更新なし	337,318 (R1年)	全国家計構造調査 (総務省)	370,548 (R1年)	-
	月間所定外労働時間	一人	-	時間	10.5 (R3年)	9.7 (R2年)	毎月勤労統計調査地方調査(確定) (厚生労働省)	9.7 (R3年)	41位
	完全失業率	社会	-	%	2.4 (R3年平均)	2.3 (R2年平均)	労働力調査 (総務省)	2.8 (R3年平均)	18位
	労働者1人あたり給与収入	一人	-	円	301,192 (R3年平均)	292,803 (R2年平均)	毎月勤労統計調査 (厚生労働省)	319,461 (R3年平均)	14位
	事業承継計画策定件数(累計)	将来	○	件	636 (R4年7月末)	147 (R2年)	群馬県旧経営支援課調査	-	-
	スタートアップ支援事業による支援起業家数(累計)	社会	○	件	93 (R5年1月末)	-	群馬県未来投資・デジタル産業課スタートアップ推進室調査	-	-
	超過実労働時間	一人	-	時間	13 (R3年)	13 (R1年)	賃金構造基本統計調査 (厚生労働省)	11 (R3年)	41位 (降順)

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
13 観光・コンテンツ									
	観光消費額	社会	○	億円	1,603 (R3年)	1,784 (R2年)	共通基準による観光入込客統計（観光庁）、宿泊旅行統計調査（観光庁）、観光客数・消費額調査（群馬県観光魅力創出課）に基づき算出	-	-
	観光入込客数	社会	-	人	40,587,400 (R3年)	40,215,600 (R2年)	観光客数・消費額調査（群馬県観光魅力創出課）	-	-
	宿泊者数（外国人含む）	社会	-	人泊	5,101,180 (R3年確定値)	5,634,580 (R2年確定値)	宿泊旅行統計（観光庁）	- (R3年確定値)	19位
	観光情報ホームページアクセス数 (外国語版HP)	社会	-	回 (セッション)	98,642 (R3年度)	211,855 (R2年度)	群馬県多言語観光情報サイト（群馬県観光魅力創出課）	-	-
	観光情報ホームページアクセス数 (日本語版HP)	社会	-	PV (ページビュー)	5,391,195 (R3年度)	4,100,875 (R2年度)	HP保守委託業者作成アクセスレポート（群馬県観光魅力創出課）	-	-
	県制作動画の再生回数	社会	-	回	6,288,187 (R3年度)	1,812,761 (R2年度)	YouTube集計（群馬県メディアプロモーション課）	-	-
	来訪者満足度	社会	-	%	91.9 (R3年)	83.8 (R2年)	県観光地点パラメータ調査（群馬県観光魅力創出課）	-	-
	eスポーツ大会等開催回数	社会	-	回	10 (R3年度)	4 (R2年度)	群馬県eスポーツ・新コンテンツ創出課調査	-	-
	外国人宿泊者数 (再掲：18 国際)	社会	-	人泊	17,290 (R3年確定値)	70,410 (R2年確定値)	宿泊旅行統計調査（観光庁）	- (R3年確定値)	30位

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	訪日外国人客消費単価 (再掲：18 国際)	社会	-	円	更新なし	28,519 (R1年確報値)	訪日外国人消費動向調査 (観光庁)	-	-
	免税制度活用店舗数	社会	-	店	288 (R3年9月)	301 (R3年3月)	都道府県別消費税免税店数 (観光庁)	- (R3年9月)	29位

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
14 県土整備									
	公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数	社会	○	万人	4,276 (R2年度)	6,282 (R1年度)	鉄道については各鉄道事業者からの報告値、乗合バスについては群馬運輸支局提供の参考資料による	-	-
	汚水処理人口普及率	将来	○	%	83.1 (R3年度末)	82.6 (R2年度末)	国土交通省公表資料	92.6 (R3年度末)	39位
	主要渋滞箇所の対策率	社会	-	%	33 (R3年度末)	33 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査（群馬県交通政策課）	-	-
	通学路の歩道整備率	社会	-	%	86 (R3年度末)	86 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査（群馬県道路管理課）	-	-
	住宅の耐震化率	将来	-	%	88 (R3年度末)	87 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査（群馬県建築課）	87 (H30年)	-
	高速交通網を補完する広域道路ネットワークの整備率	社会	-	%	86 (R3年度末)	86 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査（群馬県交通政策課）	-	-
	交通人身事故発生件数	社会	-	件	10,007 (R3年)	9,266 (R2年)	事故統計資料（群馬県警察本部）	全国総件数 305,196 平均 6,494 (R3年)	10位
	土地区画整理完了率	将来	-	%	83 (R3年度末)	83 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査（群馬県都市計画課）	-	-
	立地適正化計画策定市町村数	社会	-	市町村	13 (R3年度末)	11 (R2年度末)	国土交通省公表資料	全国総数448 平均9.5 (R3年度末)	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	市街化区域内人口密度	社会	-	人/ha	67.3 (R3年度末)	67.7 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県都市計画課)	-	-
	インターチェンジから15分圏域の県人口カバー率	社会	-	%	76 (R3年度末)	76 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県交通政策課)	-	-
	中高生の通学経路における自転車通行空間の整備率	社会	-	%	74 (R3年度末)	57 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県道路管理課)	-	-
	高校生の自転車用ヘルメットの着用率	社会	-	%	34 (R3年度)	6 (R2年度)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県道路管理課)	-	-
	耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率	社会	-	%	63 (R3年度末)	62 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県建築課)	73 (R3年4月)	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
15 防災・危機管理									
	水害リスクが軽減される人家戸数	将来	○	戸	10,221 (R3年度末)	8,819 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県河川課)	-	-
	水害リスクが軽減される産業団地数	将来	○	団地	1 (R3年度末)	1 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県河川課)	-	-
	土砂災害リスクが軽減される人家戸数	将来	○	戸	18,653 (R3年度末)	18,172 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県砂防課)	-	-
	ぐんま地域防災アドバイザー設置率	将来	○	%	88.6 (R3年)	88.6 (R2年)	群馬県危機管理課調査	-	-
	人口10万人あたりの火災死者数	社会	-	人	1.14 (R3年)	1.42 (R2年)	火災の状況(確定値) (総務省資料)	1.11 (R3年)	22位
	緊急消防援助隊への登録数	社会	-	隊	103 (R4年)	103 (R3年)	緊急消防援助隊登録通知書	-	-
	河川監視カメラ設置の整備率	社会	-	%	82 (R3年度末)	14 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県河川課)	-	-
	危機管理型水位計設置の整備率	社会	-	%	94 (R3年度末)	61 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県河川課)	-	-
	河川整備計画に基づく河川整備延長	将来	-	km	43.9 (R3年度末)	41.6 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県河川課)	-	-
	防災・物流拠点集積エリア間の道路ネットワークの強靱化率	社会	-	%	80 (R3年度末)	80 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県交通政策課)	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	人口1万人あたりの火災出火件数	社会	-	件	3.15 (R3年)	3.25 (R2年)	火災の状況(確定値) (総務省報道資料)	2.78 (R3年)	24位
	水害に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定の進捗率	社会	-	%	99 (R3年度末)	80 (R2年度末)	国土交通省資料	84 (R3年度末)	6位
	水害により人的被害が発生した要配慮者利用施設数	社会	-	施設	0 (R3年度)	0 (R2年度)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県河川課)	-	-
	土砂災害による死者数	社会	-	人	0 (R3年度)	0 (R2年度)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県砂防課)	-	-
	土砂災害に係る要配慮者利用施設の避難確保計画策定の進捗率	社会	-	%	99 (R3年度末)	91 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県砂防課)	-	-
	土砂災害対策推進計画に基づく重点要対策箇所の整備率	社会	-	%	18 (R3年度末)	5 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県砂防課)	-	-
	災害時にも機能する強靱な道路ネットワークの整備率	社会	-	%	83 (R3年度末)	83 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県交通政策課)	-	-
	緊急輸送道路における落石等対策の進捗率	社会	-	%	85 (R3年度末)	82 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県道路管理課)	-	-
	土砂災害リスクが軽減される要配慮者利用施設数	社会	-	施設	85 (R3年度末)	75 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県砂防課)	-	-
	土砂災害リスクが軽減される避難所数	社会	-	施設	83 (R3年度末)	74 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県砂防課)	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入力できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	土砂災害警戒区域等の見直しの進捗率	社会	-	%	100 (R3年度末)	91 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県砂防課)	-	-
	ハザードマップの作成及び豪雨・地震における詳細調査を完了させる防災重点ため池数	社会	-	箇所	157 (R4年)	113 (R2年)	群馬県農村整備課調査	-	-
	水害に係るマイ・タイムライン作成支援の進捗率	社会	-	%	11 (R3年度末)	1 (R2年度末)	ぐんま・県土整備プラン2020関連指標の実績調査 (群馬県河川課)	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
16 教育									
	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思う児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	○	%	79.5 (R4年)	80.4 (R3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	78.2 (R4年)	-
	児童生徒のチャレンジ率 ※小中学生対象	一人	-	%	70.3 (R4年)	68.6 (R3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	69.9 (R4年)	-
	児童生徒の自己肯定感 ※小中学生対象	一人	-	%	80.2 (R4年)	79.9 (R1年) 78.9 (R3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	78.9 (R4年)	-
	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合 ※小中学生対象	一人	-	%	76.9 (R4年)	80.1 (R1年) 77.5 (R3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	73.8 (R4年)	-
	ICTを活用した授業をほぼ毎日行っている教員の割合 ※小中学校対象	社会	○	%	65.9 (R4年)	45.2 (R3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	57.3 (R4年)	-
	人口1人あたりの教育費	一人	-	円	152,179 (R2年)	143,682 (H27年)	都道府県・市区町村別決算状況調 (総務省) 国勢調査 (総務省)	-	-
	教員1人あたり児童生徒数	社会	-	人	13.5 (R3年)	13.6 (R2年)	学校基本調査 (文部科学省)	13.9 (R3年)	-
	特別支援学校高等部生徒の一般就労率	社会	-	%	23.6 (R3年)	27.2 (R2年)	学校基本調査 (文部科学省)	20.8 (R3年)	13位
	人口10万人あたりの特別支援学校数	社会	-	校	1.444 (R3年)	1.443 (R2年)	学校基本調査 (文部科学省) 国勢調査 (総務省)	0.920 (R3年)	13位

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	ICTリテラシーが身についたと感じる生徒の割合	一人	○	%	89.6 (R3年度)	-	群馬県教育委員会総務課調査	-	-
	自分の理解度に応じて学習ができると感じる生徒の割合	一人	○	%	84.9% (R3年度)	-	群馬県教育委員会総務課調査	-	-
	人口1人あたりの社会教育施設割合	社会	-	%	0.0989 (R3年度)	0.0997 (H30年)	社会教育調査(文部科学省) 国勢調査(総務省)	0.0702 (R3年度)	25位
	社会教育費	社会	-	千円	27,528,020 (R2年)	28,172,585 (R1年)	地方教育費調査 (文部科学省)	32,220,742 (R2年)	19位
	余裕教室活用率	社会	-	%	98.8 (R3年)	99.0 (H29年)	余裕教室の活用状況について (文部科学省)	98.7 (R3年)	-
	都道府県別「教員のICT活用指導力」の状況 (「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の大項目別平均) 都道府県別「教員のICT活用指導力」の状況	一人	○	%	73.2 (R3年)	65.8 (R2年)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省)	75.2 (R3年)	33位
	ICT化の進展により、子どもたちと関わる時間が増加したと考える教員の割合	一人	○	%	23.8% (R3年度)	-	教職員の業務状況等調査 (群馬県教育委員会学校人事課)	-	-
	教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	一人	-	人	0.8 (R3年)	1.5 (R2年)	学校における教育の情報化の実態等に関する調査 (文部科学省)	0.9 (R3年)	14位
	学校での暴力行為発生件数(1,000人あたり)	社会	-	件	更新なし	小 1.5 中 1.3 高 1.0 (R2年)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (文部科学省)	小 6.5 中 6.6 高 1.2 (R2年)	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
	いじめの解消率	社会	-	%	更新なし	78.5 (R2年)	児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査 (文部科学省)	77.4 (R2年)	-
	「学校に行くのは楽しい」と答えた児童生徒の割合 (「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合)	一人	-	%	84.2 (R4年)	84.8 (R1年) 82.4 (R3年)	全国学力・学習状況調査 (文部科学省・国立教育政策研究所)	84.2 (R4年)	-
	「学校に行くのは楽しい」と答えた県立高校生徒の割合	一人	-	%	84.4 (R3年度)	-	群馬県教育委員会総務課調査	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
17 防犯・交通安全・食品衛生									
	刑法犯検挙率	社会	-	%	56.4 (R3年)	54.8 (R2年)	警察本部刑事企画課調査	46.6 (R3年)	22位
	刑法犯認知件数	社会	-	件	9,079 (R3年)	9,965 (R2年)	警察本部生活安全企画課調査	12,087 (R3年)	16位
	窃盗検挙率	社会	-	%	50.3 (R3年)	49.5 (R2年)	警察本部刑事企画課調査	42.2 (R3年)	29位
	配偶者暴力相談支援センター数	社会	-	箇所	7 (R3年)	7 (R2年)	群馬県生活子ども課男女共同参画室調査	-	-
	人身事故件数	社会	-	件	10,007 (R3年)	9,266 (R2年)	交通統計年報 (警察庁交通局)	6493.5 (R3年)	10位
	人口10万人あたりの食中毒患者数	社会	-	人	3.8 (R3年)	3.3 (R2年)	群馬県食中毒統計データ(群馬県食品・生活衛生課) (全国の値は厚生労働省薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会食中毒部会資料(R4年3月))	8.8 (R3年)	-
	上水道普及率	社会	-	%	99.5 (R2年度)	99.5 (R1年度)	水道統計 (厚生労働省)	98.1 (R2年度)	13位
	人口10万人あたりの殺人認知件数	社会	-	件	0.566 (R3年)	0.609 (R2年)	警察本部刑事企画課調査	-	-
	食品安全検査における食品の規格基準等適合率	社会	-	%	100 (R3年度)	99.8 (R2年度)	群馬県食品衛生監視指導計画実施状況 (群馬県食品・生活衛生課)	-	-
	交通事故死者数	社会	-	人	50 (R3年)	45 (R2年)	交通統計年報 (警察庁交通局)	56.1 (R3年)	18位

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
18 国際									
	留学生の日本企業等への就職状況 (在留資格変更許可数・構成比率)	社会	○	%	1.9 (R3年)	1.5 (R1年)	出入国在留管理庁報告	-	-
	在留外国人数(留学)	社会	-	人	2,166 (R3年12月末)	2,853 (R2年12月末)	在留外国人統計 (出入国在留管理庁)	4,422 (R3年12月末)	-
	青果物輸出入金額 (再掲: 11 農業)	社会	○	百万円	9 (R3年)	23 (R2年)	群馬県農畜産物等輸出推進機構調査	-	-
	外国人宿泊者数 (再掲: 13 観光・コンテンツ分野)	社会	-	人泊	17,290 (R3年確定値)	70,410 (R2年確定値)	宿泊旅行統計調査 (観光庁)	- (R3年確定値)	30位
	訪日外国人客消費単価 (再掲: 13 観光・コンテンツ分野)	社会	-	円	更新なし	28,519 (R1年確定値)	訪日外国人消費動向調査 (観光庁)	-	-
	パスポート発行件数	一人	-	件	4,627 (R3年)	13,062 (R2年)	旅券(パスポート)統計 (外務省)	10,935 (R3年)	21位
	国際理解情報発信事業の実施回数	社会	-	回	36 (R3年度)	24 (R2年度)	実施状況調査 (群馬県地域外交課)	-	-
	大学生の留学生数	一人	-	人	677 (R4年10月1日)	737 (R2年10月1日)	県留学生交流推進協議会調査	-	-

<3つの幸福 凡例>

記号	分類
一人	一人ひとりの幸福
社会	社会全体の幸福
将来	将来世代の幸福

※全国平均値や全国順位が入手できない場合は「-」としている。

政策分野	指標名	3つの幸福	KPI該当	単位	直近の値	前年度レポート掲載値	出典	(参考)	
								直近全国平均値	全国順位
19 行財政改革									
	行政手続電子化率	社会	○	%	28.3 (R3年度)	8.3 (R2年度)	群馬県業務プロセス改革課調査	-	-
	県職員のテレワーク週平均取得日数	社会	○	日	0.09 (R3年度)	-	群馬県業務プロセス改革課調査	-	-
	地域ビジョンから生まれた共創の取組件数(累計) (再掲: 1地域政策)	将来	○	件	12 (R5年2月1日)	-	群馬県戦略企画課未来創生室調査	-	-
	サウンディング調査実施件数(累計)	社会	-	件	9 (R3年度)	2 (R2年度)	群馬県総務部総務課調査	-	-
	実質公債費比率	将来	-	%	9.4 (R3年度決算)	10.0 (R2年度決算)	地方財政白書 (総務省)	10.1 (R3年度決算)	15位
	将来負担比率	将来	-	%	146.2 (R3年度決算)	166.6 (R2年度決算)	地方財政白書 (総務省)	160.3 (R3年度決算)	14位
	県税徴収率	社会	-	%	99.0 (R3年度)	98.5 (R2年度)	地方財政状況調査 (総務省)	99.0 (R3年度)	23位
	オープンデータ公開数	社会	-	件	110 (R3年度)	106 (R2年度)	「群馬県オープンデータサイト」公開数	-	-
	地域課題解決プロジェクト数(延べ数)	将来	-	件	23 (R3年度)	11 (R2年度)	群馬県デジタルトランスフォーメーション戦略課調査	-	-
	電子申請手続数	社会	-	件	975 (R3年度)	479 (R2年度)	「ぐんま電子申請受付システム」登載手続数	-	-

作成

群馬県 知事戦略部 戦略企画課

令和5年3月2日

〒371-8570 群馬県前橋市大手町1-1-1
E-mail: keikaku@pref.gunma.lg.jp